



第 1 章



1-1 子育て支援の充実

地域のなかで、まわりの人々に支えられ、喜びや楽しさを感じながら安心して妊娠・出産・子育てができるよう取り組みます。

施策の方向性・主な取り組み

事務事業数

事務事業名称

担当課

(1)産前・産後の切れめない支援を進めます	2事業
①産前からの正しい知識習得の環境づくり	
②産後ケアの充実	
③妊産婦や乳幼児の健康を確保するためのさまざまな機会の充実	
母子保健事業	健康医療部 母子保健課
訪問型子育て支援	こども未来部 こども相談課
(2)安心して子育てができるよう支援します	10事業
①子育てと仕事の両立の推進	
②ひとり親家庭への支援	
子ども施策の総合的な推進(母子保健課)	健康医療部 母子保健課
学校図書館事業	教育委員会 読書振興課
保育所・障害児通所施設等の整備・認可・指定等事務	こども未来部 こども政策課
子ども施策の総合的な推進	こども未来部 こども政策課
多様な子育て支援の充実(こども事業課)	こども未来部 こども事業課
ひとり親家庭等支援	こども未来部 子育て給付課
多様な子育て支援の充実(子育て給付課)	こども未来部 子育て給付課
母子父子福祉センター運営管理	こども未来部 子育て給付課
多様な子育て支援の充実(こども相談課)	こども未来部 こども相談課
子ども施策の総合的な推進(こども相談課)	こども未来部 こども相談課

(3)地域で妊産婦および乳幼児期の親子を支えるしくみづくりを進めます	2事業
①親子の居場所づくり	
②妊産婦や乳幼児期の親子が外出しやすい環境づくり	
③地域での子育て環境づくり	
子育て支援センター運営管理及び地域子育て支援の推進	健康医療部 母子保健課
地域子育て支援の推進(こども事業課)	こども未来部 こども相談課

令和4年度事業管理シート（評価時）

事業名	母子保健事業	区分	拡充
施策の方向性	(1)産前・産後の切れめのない支援を進めます	総計計画掲載ページ	44
担当部局・課	341500 健康医療部・母子保健課		
関連部局・課	340100 健康政策課 341000 保健予防課 360100 こども政策課 360500 こども事業課 361500 こども相談課 362000 子育て給付課		

事業概要	<p>○安心して妊娠・出産にのぞみ、すこやかな生活のできるまちをめざし、関係機関・団体及び関係部局と連携し、妊娠・出産・子育ての切れめのない支援体制の充実・強化により、妊産婦・乳幼児の健康増進に取り組みます。</p> <p>○子どもの健やかな心身の発達促進のため、保健医療の強化と妊産婦支援に取り組みます。</p> <p>○虐待発生予防のため、ポピュレーションアプローチとハイリスク者支援に取り組みます。</p> <p>○ニーズに沿った利用者支援目線の相談体制を充実します。</p> <p>○母子医療費助成事業の確実な実施と相談支援を強化します。</p>
------	---

当該年度の実績	<p>○母子健康手帳交付、重層的支援体制整備（母子保健課） 妊娠届の受理、母子健康手帳の交付、専門職の全数面接による支援プラン作成</p> <p>○妊産婦健康診査 妊婦健康診査14回分（多胎は5回分追加）、産婦健康診査2回分の費用助成と事後フォロー</p> <p>○乳幼児健康診査、二次健診 新生児聴覚検査、乳児（一般・後期）、4か月児・1歳6か月児・3歳6か月児健診の実施と事後フォロー</p> <p>○公害健康被害予防事業 4か月児・1歳6か月児・3歳6か月児健診におけるアレルギースクリーニング アレルギーに関する情報提供、相談対応</p> <p>○健康教育（母子保健）、食育関連事業 妊娠・出産・子育てに関する保健・食育情報の提供 WEBと集合型を活用した講座開催</p> <p>○相談（母子保健）、訪問指導事業（母子保健） 妊娠・出産・子育てに関する相談支援 【拡充】産後ケア事業（「10時～17時」→「10時～19時」、12か所→16か所） 【新規】不妊症・不育症オンライン専門相談（10月～） 妊産婦、新生児、小児慢性特定疾病児、高度医療児等への訪問による支援</p> <p>○【新規】出産応援金給付及び伴走型相談支援の実施（予算はこども相談課で計上）</p> <p>○医療費助成 ・小児慢性特定疾病医療費助成事業、未熟児養育医療給付事業、結核児童療育給付事業、不妊に悩む方への特定治療支援事業、不育症医療費助成事業 ・【新規】不妊治療等支援事業（9月～申請受付開始）</p>
---------	---

当該年度の成果・課題 解決できた課題・今後の方向性	<p>○妊娠届出時全数面接を継続し、支援プランのリスク分類に基づいた早期からの支援を行いました。また、医療機関や児童福祉等関係機関と連携し、多職種が専門性を活かした切れめのない支援を実施し、安心・安全な出産育児につなげることができました。</p> <p>○令和5年4月に開設されるはぐくみセンターにおいて、母子保健・児童福祉、障害児支援、教育も含めた包括的な支援体制を構築し、合同会議やサポートプランの作成を行い、必要に応じた支援の提供につなげます。</p> <p>○妊婦健康診査の助成回数拡充、流産や死産を経験した方へのグリーンケアなど、さらなる支援に取り組みます。</p> <p>○乳幼児健診の受診率向上及び未受診者の全数把握を行い、必要な支援につなぐことができました。今後、3歳6か月児健診における屈折検査の導入に取り組みます。</p> <p>○産後ケア事業の利用時間の拡充及び利用施設の拡充を行い、支援を必要とする産婦の育児不安の解消に資することができました。今後、利用枠の拡充やより安全な実施体制の充実等に取り組みます。</p> <p>○小児慢性特定疾病、未熟児養育医療、不妊症治療等・不育症治療等の費用助成について、円滑な医療費助成を実施し、対象者の経済的な負担軽減につなげることができました。また、医療職による相談支援を推進しました。</p>
------------------------------	--

【関連データ】

	目標／参考	データ名	出典	単位	実績値の推移			目標	
					令和2年度	令和3年度	令和4年度	数値	100%
1	目標	妊娠届が満11週までに提出される割合	地域保健報告	%	97.8	97.8	97.6	数値	100%
	考え方、定義、算出方法など	満11週までの妊娠届出数/妊娠届出数							
2	目標	妊娠出産について満足している者の割合	健やか親子21	%	77.2	79.4	80.2	数値	80%
	考え方、定義、算出方法など	4か月児健診時の健やか親子21アンケート分析より							
3	目標	健康診査受診率（4か月児）	担当課調査	%	95.2	97.1	97	数値	100%
	考え方、定義、算出方法など	受診児数/対象児数							
4								数値	
	考え方、定義、算出方法など								
5								数値	
	考え方、定義、算出方法など								

【事業情報】

根拠法令・計画等	■国の法律・政令・省令、計画等	母子保健法、児童福祉法、児童虐待防止法、地域保健法
	□大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	■豊中市条例・規則・要綱、計画等	妊婦健康診査実施要綱、産婦健康診査実施要綱、新生児聴覚検査事業実施要綱、乳幼児健康診査実施要綱ほか

【決算説明情報】

(単位：千円)

予算・決算額等	予算額（当初）	847,278	人件費（参考）	206,819			
	流用増減額 （予備費充当用含む）	△379	公債費（参考）	0			
予算・決算額等	予算現額 （当初+補正+繰越+流用）	846,899	財源内訳	国・府支出金	158,721		
	決算額	754,694		地方債	0		
	残額	92,205		その他 特定財源	18,551		
	執行歩合	89.11%		一般財源	577,422		
予算管理事業	予算管理事業名称	決算額	国・府支出金	地方債	一般財源	会計 (コード)	目
		妊産婦健康診査【継続】	353,532	14,888	0	338,644	01
	乳幼児健康診査【継続】	82,160	0	0	82,160	01	母子保健費
	二次健診【継続】	4,259	0	0	4,259	01	母子保健費
	母子健康手帳交付事業【継続】	825	0	0	825	01	母子保健費
	健康教育（母子保健）【継続】	2,322	435	0	1,887	01	母子保健費
	相談（母子保健）【拡充】	17,628	8,053	0	9,575	01	母子保健費
	訪問指導事業（母子保健）【継続】	8,315	2,616	0	5,699	01	母子保健費
	公害健康被害予防事業【継続】	13,040	0	0	6	01	公害保健福祉及び予防
	小児慢性特定疾病医療費助成事業【継続】	150,854	74,365	0	76,489	01	母子保健費
	未熟児養育医療給付事業【継続】	20,772	10,839	0	4,416	01	母子保健費
	結核児童療育給付事業【継続】	0	0	0	0	01	母子保健費
	不妊に悩む方への特定治療支援事業【継続】	80,065	40,032	0	40,033	01	母子保健費
	食育関連事業【継続】	351	0	0	351	01	母子保健費
	重層的支援体制整備事業（母子保健課）【継続】	8,131	6,775	0	1,356	01	社会福祉総務費
	不育症医療費助成事業【継続】	718	718	0	0	01	母子保健費
	不妊治療等支援事業【新規】	11,722	0	0	11,722	01	母子保健費

令和4年度事業管理シート（評価時）

事業名	訪問型子育て支援	区分	拡充
施策の方向性	(1)産前・産後の切れめのない支援を進めます	総合計画掲載ページ	44
担当部局・課	361500 こども未来部・こども相談課		
関連部局・課			

事業概要	<p>○子どもが健やかに育成できる環境整備を図るため、0歳から小学生までの児童がいる子育て家庭を対象として、居宅での子育てにおいてさまざまな不安や悩みを持つ支援が必要な家庭を適切なサービス提供に結びつけます。</p>
当該年度の実績	<p>○自ら出向くことが困難な状況にある0歳から小学6年生までの子どもがいる家庭を訪問して育児に関する相談・支援を行う育児支援家庭訪問や、生後4ヶ月までの乳児がいる家庭を訪問し、子育て支援を行うこんにちは赤ちゃん事業を行いました。</p> <p>○【拡充】多胎児家庭に対して育児・家事を援助する伴走型の支援を行いました。また、令和4年6月より新たに、乳幼児の育児支援及び児童虐待の未然防止を図ることを目的に、子育てに不安をもち支援を必要とする家庭等に対しても育児・家事援助支援を開始しました。</p>

当該年度の成果・課題	<p>○保育教諭等の専門職が育児支援家庭訪問を実施することにより、保護者の悩み・不安の軽減等につなげることができました。複合的な課題を抱えたケースが増えてきており、今後さらに、関係機関と連携しながら丁寧に支援を継続していく必要があります。</p> <p>○産後の不安な時期等にこんにちは赤ちゃん事業の訪問を実施し、相談窓口や遊び場等の情報提供を行うことで、孤立感・不安感の軽減につながりました。</p> <p>○育児及び家事援助支援を導入したことにより、多胎児家庭や支援が必要な家庭の不安や負担を軽減することができました。今後、さらなる利用促進に向け、関係課と情報共有・連携強化を図る必要があります。</p>
解決できた課題・今後の方向性	

【関連データ】

	目標／参考	データ名	出典	単位	実績値の推移			目標	
					令和2年度	令和3年度	令和4年度	数値	年
1	参考	赤ちゃん訪問面談率	担当課調査	%	97.1	97.3	98.4	数値	100
		考え方、定義、算出方法など						年	2022
2								数値	
		考え方、定義、算出方法など						年	
3								数値	
		考え方、定義、算出方法など						年	
4								数値	
		考え方、定義、算出方法など						年	
5								数値	
		考え方、定義、算出方法など						年	

【事業情報】

根拠法令・計画等	■国の法律・政令・省令、計画等	児童福祉法、児童福祉法施行規則、乳児家庭全戸訪問事業実施要綱、養育支援訪問事業実施要綱
	□大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	■豊中市条例・規則・要綱、計画等	乳児家庭全戸訪問事業実施要綱、育児支援家庭訪問事業実施要綱等、多胎児家庭育児支援事業実施要綱

【決算説明情報】

(単位：千円)

予算・決算額等	予算額（当初）	22,616	人件費（参考）	42,930	
	流用増減額 （予備費充当用含む）	0	公債費（参考）	0	
	予算現額 （当初+補正+繰越+流用）	22,616	財源内訳の	国・府支出金	9,616
	決算額	14,423		地方債	0
	残額	8,193		その他 特定財源	0
	執行歩合	63.77%		一般財源	4,807

予算管理事業名称	決算額	国・府支出金	地方債	一般財源	会計 (コード)	目
訪問事業【拡充】	14,423	9,616	0	4,807	01	児童福祉費

令和4年度事業管理シート（評価時）

事業名	子ども施策の総合的な推進（母子保健課）	区分	新規
施策の方向性	(2) 安心して子育てができるよう支援します	総合計画掲載ページ	
担当部局・課	341500 健康医療部・母子保健課		
関連部局・課			

事業概要	<p>○妊娠届出や出生届出を行った妊婦等に対し、出産や子育てにかかる負担軽減を図る給付を行うことで、妊婦や特に0歳～2歳までの子育て家庭に妊娠届出時から寄り添い、必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図ります。 ※予算はこども相談課で一括計上</p>
当該年度の実績	<p>○妊娠届出時の面談（母子健康手帳交付時の保健師、助産師等による保健指導）や出産後の乳児家庭全戸訪問（「新生児訪問」や「こんにちは赤ちゃん事業」）など妊娠期から出産・子育てまで、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援と、出産育児関連用品の購入や子育て支援サービスの利用負担軽減を図るための経済的支援を一体的に実施しました。 ○妊娠届出時面談率 100%、乳児家庭全戸訪問面談率 98.4% ○出産応援金（妊婦1人あたり5万円）3,199人、子育て応援金（子ども1人あたり5万円）2,534人に対して経済的支援を行いました。</p>

当該年度の成果・課題 解決できた課題・今後の方向性	<p>○出産応援金及び子育て応援金を所管する部局が連携し、伴走型相談支援及び経済的支援を行いました。今後は、妊娠7～8ヶ月頃のアンケートの実施など、より一層妊娠期からのきれめのない支援の充実を図ります。また、所管部局が随時情報共有を行うとともに、本事業を確実に実施する体制づくりを確立する必要があります。</p>
------------------------------	--

【関連データ】

	目標／参考	データ名	出典	単位	実績値の推移			目標	
					令和2年度	令和3年度	令和4年度	数値	年
1	参考							数値	
	考え方、定義、算出方法など							年	
2								数値	
	考え方、定義、算出方法など							年	
3								数値	
	考え方、定義、算出方法など							年	
4								数値	
	考え方、定義、算出方法など							年	
5								数値	
	考え方、定義、算出方法など							年	

【事業情報】

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	

【決算説明情報】

(単位：千円)

予算・決算額等	予算額（当初）	0	人件費（参考）	0	
	流用増減額 （予備費充当用含む）	0	公債費（参考）	0	
	予算現額 （当初+補正+繰越+流用）	0	財源内訳の	国・府支出金	0
	決算額	0		地方債	0
	残額	0		その他 特定財源	0
	執行歩合	%		一般財源	0

	予算管理事業名称	決算額	国・府支出金	地方債	一般財源	会計	目
						(コード)	
予算管理事業	出産・子育て応援交付金（母子保健課）【新規】	0	0	0	0	01	児童福祉費

令和4年度事業管理シート（評価時）

事業名	学校図書館事業	区分	継続
施策の方向性	(2) 安心して子育てができるよう支援します	総合計画掲載ページ	45
担当部局・課	601700 教育委員会・読書振興課		
関連部局・課	603700 学校教育課 604100 教育センター		

事業概要	<p>○児童・生徒の読書活動を促進し、自ら学ぶ力を育成するために、学校図書館と公共図書館の蔵書を一体的かつ効果的に活用する環境を整備します。</p> <p>○学校図書館への人的・物的支援により、学校における教育課程のさらなる充実を図ります。</p>
------	--

当該年度の実績	<p>○学校間相互並びに学校図書館と市立図書館等の蔵書の一体的活用を図るため、図書運搬車両の運行を行いました。</p> <p>○市立図書館と学校図書館との連携を深めるため、公共図書館の児童室担当者と学校司書が地域ごとに地域館交流会を年2回実施しました。</p> <p>○学校図書館活用を図るため、新任司書への新任研修、学校司書の専門性を高める研修、教職員向け研修を行いました。</p> <p>○小中連携した学校図書館教育に取り組む第八中学校区の学校図書館担当者会に参加し、小中学校9年間を見通した学校図書館教育の実践について情報収集を行ったほか、さくら学園教科指導チーム会議に参加し、義務教育校での図書館教育についての検討を行いました。</p> <p>○教職員や学校司書、市立図書館担当者間の情報共有データベース、学校ごとのデータを格納するための電子キャビネットおよび蔵書管理システムを含む「豊中市学校図書館等読書活動支援システム」を安定稼働させました。</p> <p>○令和5年度2月末で契約期間が満了した「豊中市学校図書館等読書活動支援システム」の合理化・最適化を目的とした構築期間を確保するため、システムリース・保守契約を延長し、リプレイスに向け図書館システム開発事業者へのヒアリングを行いました。</p> <p>○庄内さくら学園、(仮称)南校の開校に向けた引越に向け、統合・同居後の蔵書構成を検討し、蔵書を統合しました。また、学校図書館内の機器移設、設定変更工事を実施しました。</p> <p>○外国語資料や、郷土資料など、個別に登録が必要な書誌データを作成しました。</p> <p>○学校図書館を訪問し、授業での活用事例を収集しました。</p> <p>○学校図書館を活用した読書活動と学習活動のさらなる活性化に向け、運営関係者間の情報共有・発信のため、とよなかブックプラネット事業推進委員会を開催しました。</p> <p>○30学級以上の過大規模校2校に、それぞれ学校図書館補助職員を配置しました。またその他の大規模校については、訪問等による業務支援を行いました。</p>
---------	---

当該年度の成果・課題	<p>○図書運搬車両を年間320回運行し、学校と市立図書館間および学校間で、115,810冊の相互貸借を実施したことにより、子どもの読書活動や学習活動の環境整備ができました。</p> <p>○学校図書館活用研修を2回開催し、のべ46名の教職員が参加することにより、各校での学校図書館活用の取組みを共有して、小・中学校での学校図書館を活用した読書活動・学習活動のさらなる活性化につながりました。</p> <p>○ICT活用研修や、デジタル機器と紙の資料の併用に関する研修等を実施し、タブレットを活用した授業実践への支援につながりました。</p> <p>○「豊中市学校図書館等読書活動支援システム」が安定稼働することにより、一年を通して、学校図書館での蔵書管理と資料提供が円滑に行われ、安定的な学校図書館運営ができました。</p>
解決できた課題・今後の方向性	<p>○学校の統合・同居にあわせ、システム上でも蔵書を統合することにより、統合・同居後にも全児童・生徒が利用できる図書館ができました。</p> <p>○外国語資料や、郷土資料などの書誌データが登録されたことにより、資料検索や学校間の相互貸借にも利用できるようになり、日本語が母語でない児童・生徒の読書や学習、外国語学習や地域の調べ学習等に、より多くの資料が活用できるようになりました。</p> <p>○学校図書館補助職員を配置したことにより、低学年の「図書の時間」の時間の増加、児童の資料予約件数の増加など、子どもたちの読書環境が大幅に向上しました。また過大規模校に専任の学校図書館補助職員が入ったことにより、他の大規模校への業務支援や、新任司書への研修、学校統合に伴う学校図書館の蔵書統合作業などを充実させることができました。</p>

【関連データ】

	目標／参考	データ名	出典	単位	実績値の推移			目標	
					令和2年度	令和3年度	令和4年度	数値	1
1	参考	とよなかブックプラネット事業推進委員会の開催回数	開催案内	回	1	1	1	数値	1
	考え方、定義、算出方法など	教育委員会内で横断的に事業を推進するための会議です。							
2	目標	学校図書館活用データベースアクセス件数	担当課調査	件	23,767	21,853	21,086	数値	23,000
	考え方、定義、算出方法など	学校図書館活用データベースの使用度合、情報共有の進捗をはかるもの							
3	目標	学校図書館の児童一人当たりの貸出冊数	担当課調査	冊	62.8	73.2	78.1	数値	80
	考え方、定義、算出方法など	【算出方法】全小学校図書館の年間の貸出冊数(クラス・教員への貸出含む)÷在籍児童数(当年度5月1日現在)							
4	目標	学校図書館の生徒一人当たりの貸出冊数	担当課調査	冊	11	10.9	10.4	数値	15
	考え方、定義、算出方法など	【算出方法】全中学校図書館の年間の貸出冊数(クラス・教員への貸出含む)÷在籍生徒数(当年度5月1日現在)							
5	目標	資料運搬システム利用冊数	担当課調査	冊	99,638	109,572	115,810	数値	108,000
	考え方、定義、算出方法など	活用度合いをはかる指標。【算出方法】(公共図書館から学校図書館への貸出冊数+学校間の貸出冊数)×2							

【事業情報】

根拠法令・計画等	■国の法律・政令・省令、計画等	教育基本法、図書館法、学校図書館法、子どもの読書活動の推進に関する法律、文字活字文化振興法
	□大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	■豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市教育振興計画、図書館規則、豊中市情報化計画

【決算説明情報】

(単位：千円)

予算・決算額等	予算額（当初）	58,206	人件費（参考）	245,060	
	流用増減額 （予備費充当用含む）	2,260	公債費（参考）	0	
	予算現額 （当初+補正+繰越+流用）	60,466	財源内訳の 決算額の	国・府支出金	0
	決算額	58,297		地方債	0
	残額	2,169		その他 特定財源	0
	執行歩合	96.41%		一般財源	58,297

予算管理事業	予算管理事業名称	決算額	国・府支出金	地方債	一般財源	会計 (コード)	目
		とよなかブックプラネット事業【継続】	195	0	0	195	01
	学校図書館システムの運用【継続】	43,925	0	0	43,925	01	研修指導費
	学校図書館教育の充実事業【継続】	14,177	0	0	14,177	01	研修指導費

令和4年度事業管理シート（評価時）

事業名	地域の知の拠点事業	区分	継続
施策の方向性	(1)生涯を通じた学びの機会の充実と成果を生かせる場や機	総合計画掲載ページ	90
担当部局・課	601700 教育委員会・読書振興課		
関連部局・課	360100 こども政策課		

事業概要	<p>○すべての市民に知る自由を保障するため地域の知の拠点としての役割を果たします。</p> <p>○読書を通じて豊かな感性と自ら学び主体的に生きる力を育てよう、子どもの読書環境を整備します。</p> <p>○「協働とパートナーシップに基づくまちづくり」に取り組む観点から、地域社会の課題解決とコミュニティの活性化に寄与するため市民と協働して事業に取り組みます。</p> <p>○全市域で図書館サービスを実現するため、動く図書館車などの車両を適切に管理します。</p> <p>○社会状況やニーズの変化に対応した持続可能な図書館サービスを提供するため、(仮称)中央図書館基本構想をふまえ、中央図書館の候補地および事業手法、図書館の効率的・効率的運営や市内図書館の新たなネットワーク再編について具体的に検討を進めます。</p>
当該年度の実績	<p>○地域の知の拠点として、あらゆる世代の学びを支える資料の充実と情報提供に取り組むとともに、暮らしの課題解決に役立つ資料・情報の提供を行いました。</p> <p>○【拡充】電子書籍貸出サービスを開始し、図書館への来館が困難な市民に対しても図書館の利便性を高めるとともに、音声読み上げ対応のコンテンツ等の導入により読書バリアフリー法に対応した資料・情報提供に取り組みました。</p> <p>○関係部局や複合施設内で連携して関連資料の紹介・展示を実施し、市立図書館における情報リテラシー支援に取り組みました。</p> <p>○ボランティアによる対面朗読や音点訳の障害者サービス、北摂アーカイブスやしようないREK、地域教育協議会等との協働・連携事業を実施しました。</p> <p>○豊中市立図書館みらいプランの策定に向けて、(仮称)中央図書館の候補地を3か所選定しました。また、市民ワークショップを全4回実施し各回約25人、シンポジウムを開催し会場62人、オンライン46人の計108人参加しました。さらに、パブリックコメントを実施し203人・681件の意見をいただき、みらいプランに反映し策定しました。</p> <p>○【拡充】蛍池図書館に予約照会機を追加導入し、予約資料受取コーナーを開設しました。</p> <p>○庄内・庄内幸町図書館の図書などを庄内コラボセンターに移設し、リニューアル開館をしました。</p> <p>○岡町、野畑図書館の空調の不具合により、一部のエリアにおいて臨時休室の措置や扇風機を使う、利用時間の短縮を呼びかけるなどを行い、夏や冬の冷暖房時を乗り越えました。</p> <p>○図書館協議会を3回開催し、図書館の読書バリアフリーの取組みについて審議しました。また図書館協議会の評価部会を4回実施し、5年に1度の図書館評価に係る審議を行いました。</p> <p>○「子どもと本のまつり」「子どもと本のつどい」を豊子連と共催で開催しました。</p> <p>○ブックスタート事業のボランティアスタッフ研修と懇談会、新しい施設の見学とスタッフミーティングを実施し情報共有しました。</p>

当該年度の成果・課題	<p>○電子書籍貸出サービスの利用状況やニーズを把握し、サービスの充実を図ります。児童向けや外国語資料等のコンテンツの更なる充実をめざします。</p> <p>○市民の学びを支援するための学習の場や、地域のつながりの創出、地域の生涯学習の担い手を育てる仕組みの構築等推進するとともに、学んだ成果を主体的に地域づくりや市民活動に活かす取組みを進めます。</p> <p>○今後の図書館について、様々な機会において市民から多くの意見をいただくとともに、市の考え方を周知することができました。今後も豊中市立図書館みらいプランに基づいて、市民と共有を図るとともに、(仮称)中央図書館の整備に向け取組みを進めます。</p> <p>○岡町、野畑にかかる空調の不具合に対して、7月臨時会、9月定例会にそれぞれ必要な補正予算を計上しました。また、空調更新工事に先立ち、必要な外壁材調査も実施しました。空調更新工事は岡町は5月末、野畑は7月中旬を目途に実施し、工事期間中は休館しますが、資料の受取・返却などの可能なサービスを継続します。</p> <p>○セルフ機器をはじめとしたICTの活用による業務の効率化と利用者の利便性の向上を進めます。</p> <p>○新しく図書館を開館し来館者数も増えましたが、施設内の各団体と連携をはかり事業を進めます。</p>
解決できた課題・今後の方向性	

【関連データ】

	目標／参考	データ名	出典	単位	実績値の推移			目標	
					令和2年度	令和3年度	令和4年度	数値	年
1	目標	市民一人当たり貸出冊数	豊中市の図書館活動	冊	6.7	7.9		9	令和4
	考え方、定義、算出方法など	住民の知る権利を保障し、住民の学ぶ意欲を示す図書館における代表指標。自治体間比較ができる指標							
2	目標	図書館Webサイトの公開トップページのアクセス件数	豊中市の図書館活動	件	2,224,637	2,489,071		2,500,000	令和4
	考え方、定義、算出方法など	高度情報社会で図書館が提供するデジタル情報の活用を示す一指標							
3	目標	児童書の蔵書数	豊中市の図書館活動	冊	302,495			330,000	令和4
	考え方、定義、算出方法など	乳幼児・学童期・青年期の読書活動と子どもたちの読書活動を支える住民等への情報資源							
4	目標	地域の活動団体・グループとの共催・協力事業 実施回数	図書館評価システム	回	169			760	令和4
	考え方、定義、算出方法など	協働により地域ニーズを把握しておこなう事業数							
5	目標	「とよ1ぶつくる」 出動実績	担当課調査	箇所	265		232	300	令和4
	考え方、定義、算出方法など	図書館におけるアウトリーチサービス（全域サービス）を示す一指標							

【事業情報】

根拠法令・計画等	■国の法律・政令・省令、計画等	図書館法 文字・活字文化振興法 子どもの読書活動の推進に関する法律
	■大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府子ども読書活動推進計画
	■豊中市条例・規則・要綱、計画等	図書館条例 図書館規則 豊中市教育振興計画 (仮称)中央図書館基本構想 豊中市子ども健やか育み条例

【決算説明情報】

(単位：千円)

予算・決算額等	予算額（当初）	459,133	人件費（参考）	408,570	
	流用増減額 （予備費充当用含む）	12,388	公債費（参考）	18,782	
	予算現額 （当初+補正+繰越+流用）	522,758	財源内訳 の	国・府支出金	1,812
	決算額	487,775		地方債	12,500
	残額	34,983		その他 特定財源	14,911
	執行歩合	93.31%		一般財源	458,552

予算管理事業	予算管理事業名称	決算額	国・府支出金	地方債	一般財源	会計 (コード)	目
		図書館活動・すべての人への資料提供事業【拡充】	224,486	0	0	224,402	01
	図書館システムの運用【拡充】	100,069	0	0	99,999	01	図書館費
	図書館施設運営【継続】	2,080	0	0	1,871	01	図書館費
	子どもをとりまく読書環境整備の取り組み【継続】	1,928	1,812	0	116	01	図書館費
	地域・市民との協働事業【継続】	987	0	0	987	01	図書館費
	図書館車両管理【継続】	3,800	0	0	3,739	01	図書館費
	図書館施設管理【継続】	119,118	0	0	104,631	01	図書館費
	(仮称)中央図書館基本構想の推進【継続】	9,361	0	0	9,361	01	図書館費
	図書館設備更新工事【継続】	16,729	0	12,500	4,229	01	図書館整備費
	図書館施設改修事業【継続】	0	0	0	0	01	図書館整備費
	(仮称)南部コラボセンター準備事業(読書振興課)【新規】	9,217	0	0	9,217	01	図書館費

令和4年度事業管理シート（評価時）

事業名	保育所・障害児通所施設等の整備・認可・指定等事務	区分	継続
施策の方向性	(2)安心して子育てができるよう支援します	総合計画掲載ページ	45
担当部局・課	360100 こども未来部・こども政策課		
関連部局・課	360500 こども事業課 362000 子育て給付課		

事業概要	<p>○安心して子育てができる環境づくりのため、保育所、認定こども園等の義務教育就学前施設の整備・認可・確認や障害児通所支援事業所の指定に関わる施策、事務等を推進します。</p> <p>○教育・保育の無償化や女性の就労意向の高まりに伴う保育ニーズに対応できるように、必要な保育施設整備を図り安心して子育てができるよう環境づくりを推進します。</p>
当該年度の実績	<p>○社会福祉審議会児童福祉専門分科会を開催し、保育所の認可等について調査審議しました。</p> <p>○豊中版子育て安心プランに基づく保育定員の確保を図るため、補助金等を活用して民間保育所の整備等を行い、保育定員2号100人分、3号67人分を確保しました。</p> <p>○保育所、家庭的保育事業等、認定こども園の認可・確認及び変更を行いました。</p> <p>○障害児相談支援事業所、障害児通所支援事業所の指定、指定の更新、指定内容の変更を行いました。</p>

当該年度の成果・課題	<p>○保育所等の認可について、意見をいただきました。今後も教育・保育の質の向上に向け、効果的な審議を行います。</p> <p>○保育定員の確保については、出生者数の減少に伴う就学前人口の減少が続く中であっても、保育所等の利用申込者は増加しているため、待機児童等の状況をふまえ、引き続き多様な手法による取り組みを進めます。</p> <p>○保育所、家庭的保育事業等、認定こども園の認可・確認及び変更については、今後も法令に基づき継続して実施します。</p> <p>○障害児相談支援事業所、障害児通所支援事業所の指定、指定の更新、指定内容の変更については、今後も法令に基づき継続して実施します。</p>
解決できた課題・今後の方向性	

【関連データ】

	目標／参考	データ名	出典	単位	実績値の推移			目標	
					令和2年度	令和3年度	令和4年度	数値	年
1	目標	保育所等待機児童数（翌年4月1日現在）	担当課調査	人	0	0	9	数値	0
	考え方、定義、算出方法など	国基準（厚生労働省「保育所等利用待機児童数調査要領」）に基づく算出							
2								数値	
	考え方、定義、算出方法など								
3								数値	
	考え方、定義、算出方法など								
4								数値	
	考え方、定義、算出方法など								
5								数値	
	考え方、定義、算出方法など								

【事業情報】

根拠法令・計画等	■国の法律・政令・省令、計画等	児童福祉法、子ども・子育て支援法等
	□大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	■豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例等

【決算説明情報】

(単位：千円)

予算・決算額等	予算額（当初）	101,373	人件費（参考）				48,195
	流用増減額 （予備費充当用含む）	1	公債費（参考）				0
予算・決算額等	予算現額 （当初+補正+繰越+流用）	443,232	財源内訳の	国・府支出金		351,382	
	決算額	398,256		地方債		0	
	残額	44,976		その他 特定財源		44,678	
	執行歩合	89.85%		一般財源		2,196	
予算管理事業	予算管理事業名称	決算額	国・府支出金	地方債	一般財源	会計 (コード)	目
		社会福祉審議会児童福祉専門分科会【継続】	139	0	0	139	01
	私立認定こども園等整備事業（私立認定こども園等整備費本年度支出額	396,041	351,363	0	0	01	私立認定こども園等整
	認定こども園等の認可・確認等【継続】	30	19	0	11	01	児童福祉費
	障害児通所サービス事業者等指定事務【継続】	2,046	0	0	2,046	01	児童福祉費

令和4年度事業管理シート（評価時）

事業名	子ども施策の総合的な推進	区分	継続
施策の方向性	(2) 安心して子育てができるよう支援します	総合計画掲載ページ	45
担当部局・課	360100 こども未来部・こども政策課		
関連部局・課			

事業概要	<p>○すべての子どもが健やかに育ち、子どもや子育て家庭に関わるすべての人がつながり、社会全体で子どもを育むまちづくりを進めるため、子育て・子育て支援の総合的な企画・調整を行います。</p>
当該年度の実績	<p>○こども審議会（部会含む）3回、庁内会議（本部会議2回・連絡会議（部会含む）3回・実務担当者会議（部会含む）4回）を開催し、第2期行動計画の内容を周知するとともに、行動計画の推進にかかる成果、課題抽出を行いました。</p> <p>○市内の小・中学校・高等学校9校に訪問し、子育て・子育て支援施策について子どもへヒアリングを行い（他部局の職員も参加）、子どもの社会参加を促進しました。</p> <p>○ロードマップに基づき、子どもの居場所コーディネーターを配置し、新規8校区を含む16団体の立上げ支援や既存団体への支援、6圏域で交流会を各1回、市域の円卓会議を2回、ボランティア連続講座を3回開催しました。また居場所コーディネーターとGSWの交流会を実施しました。</p> <p>○子どもの居場所の定期的な開催や、食材等の提供を通じて支援を必要とする子ども・家庭の見守り等を行う20団体に補助を行いました。</p> <p>○【新規】支援対象児童等の見守り強化のため、子どもの居場所・相談支援拠点モデル事業を実施しました。</p> <p>○【新規】ヤングケアラー支援に関する研修会（8回）・講演会（1回）・市民向け出前講座（4回）・学校向け出前講座（1回）を実施しました。（※こども相談課共催等）</p> <p>○【完了】とよなかイクボスプロジェクトとして、豊中商工会議所の協力による市内事業者向けチラシの配布（2回）、男性の家事・育児参加のための家事シェア講座（参加者4人）やパパ料理教室（参加者16組）を開催しました。</p> <p>○【新規】子育て応援クーポン配布事業（カタログギフト「とよなかっ子スマイル」の配布）を1月から開始しました。</p>

当該年度の成果・課題 解決できた課題・今後の方向性	<p>○こども審議会及び庁内会議等を通じて、第2期行動計画を総合的に推進できました。</p> <p>○子どもの社会参加・意見表明の機会の提供に努めるとともに、社会全体で子どもの権利についての理解・保障が浸透するよう、条例周知等引き続き取り組みを進めます。</p> <p>○第3期計画策定に向け、アンケートやヒアリング調査にあわせ、条例制定10周年を機にさらなる条例周知に努めます。</p> <p>○子どもの居場所ネットワーク事業については、学校を核としたセーフティネットの構築に向けて、学校等との連携を引き続き強化するとともに、つながり促進・資源確保といったさらなる課題解消を図ります。</p> <p>○子どもの居場所・相談支援拠点モデル事業を本格実施し、子どもの居場所におけるセーフティネットの仕組みづくりを検討し、子ども・家庭への支援力を強化します。</p> <p>○ヤングケアラーを早期発見し、適切な相談・支援につなげるため、関係機関等を対象とした啓発を進めるとともに、当事者である子どもへの啓発により子ども自身がSOSを出せるよう子ども向け出前講座を実施します。</p> <p>○とよなかイクボスプロジェクトについては、ジェンダー平等や生産的な雇用と働きがいのある雇用などSDGsの目標と合致していることから「豊中SDGs・公民学連携プラットフォーム」に統合します。</p> <p>○子育て応援メッセージや、乳幼児期からの子育ての喜びや楽しさを発信し、子育てに必要な相談窓口・行政サービス等の情報を前向きに伝えるため、子育て応援クーポン配布事業（カタログギフト「とよなかっ子スマイル」の配布）を継続実施します。</p>
------------------------------	---

【関連データ】

	目標／参考	データ名	出典	単位	実績値の推移			目標	
					令和2年度	令和3年度	令和4年度	数値	年
1	目標	子どもの居場所がある小学校区	育みプラン実施報告書	校区	11	16	22	数値	41
	考え方、定義、算出方法など	育みプランの評価指標と整合							
2	参考	豊中市は、子育てがしやすいと思う市民の割合	豊中市市民意識調査	%	-			数値	
	考え方、定義、算出方法など	2年に1度の市民意識調査から設定							
3	参考	合計特殊出生率	住民基本台帳・政府統計		1.47	1.37		数値	
	考え方、定義、算出方法など	住民基本台帳及び人口動態統計をもとに独自算出							
4	目標	ファミリー・サポート・センター事業活動回数	こども政策課調べ	回	1,951	1,832	1,479	数値	
	考え方、定義、算出方法など	市政年鑑と整合							
5	目標	ライフデザイン支援出前講座実施回数	こども政策課調べ	回	2	2	6	数値	
	考え方、定義、算出方法など	市政年鑑と整合							

【事業情報】

根拠法令・計画等	■国の法律・政令・省令、計画等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、次世代育成支援対策推進法、子どもの貧困対策法
	■大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府子ども総合計画
	■豊中市条例・規則・要綱、計画等	子ども健やか育み条例、ファミリー・サポート・センター事業実施要綱、いじめ問題対策連絡協議会等条例

【決算説明情報】

(単位：千円)

予算・決算額等	予算額（当初）	34,448	人件費（参考）	40,500	
	流用増減額 （予備費充当用含む）	△567	公債費（参考）	0	
	予算現額 （当初+補正+繰越+流用）	96,944	財源内訳の	国・府支出金	19,521
	決算額	84,215		地方債	0
	残額	12,729		その他 特定財源	2
	執行歩合	86.87%		一般財源	64,692

予算管理事業名称	決算額	国・府支出金	地方債	一般財源	会計 (コード)	目
ファミリー・サポート・センター事業【継続】	9,106	6,395	0	2,711	01	児童福祉費
「子育て・子育て支援行動計画」の推進【拡充】	74,703	12,878	0	61,823	01	児童福祉総務費
ワークライフバランスの推進【継続】	406	248	0	158	01	児童福祉費
豊中市いじめ問題再調査委員会の運営【完了】	0	0	0	0	01	児童福祉総務費

令和4年度事業管理シート（評価時）

事業名	多様な子育て支援の充実（こども事業課）	区分	継続
施策の方向性	(2)安心して子育てができるよう支援します	総合計画掲載ページ	45
担当部局・課	360500 こども未来部・こども事業課		
関連部局・課			

事業概要	<p>○保護者の勤務形態、生活スタイルの多様化によるさまざまな保育ニーズや、待機児童ゼロの維持などに対応するため、保育所・こども園などの保育終了後の預かりや一時保育、休日保育、病児保育など、保育サービスの充実を図ります。</p>
当該年度の実績	<p>○日曜・祝日に就労などで家庭での保育が困難な子どものため、休日保育を実施しました。 ○保護者の緊急的な事情により保育が必要な子どものため、緊急一時保育を実施しました。 ○待機児童解消の取組みの一環として、庄内（庄内駅前庁舎）及び北部（旧あゆみ学園）において、定期利用枠（認可施設への入所が決まるまでの期間）、一般利用枠（保護者のリフレッシュ等）による一時保育を実施するとともに、子育て中の保護者の相談支援を行いました。 ○病気または病気回復期で集団保育が困難な児童のため、病児保育を実施しました。</p>

当該年度の成果・課題 解決できた課題・今後の方向性	<p>○市立本町こども園で実施している休日保育のより一層の利便性向上を図るため、実施場所の拡充を検討した結果、令和5年4月から庄内駅前庁舎、令和5年10月から豊中市医療保健センターの計2カ所で実施することを決定し、必要な予算措置等を行いました。また、これに伴い、令和5年10月から市立本町こども園での休日保育を廃止することとしました。 ○市有施設の再編に伴う北部一時保育実施場所（旧あゆみ学園）の移転先について、豊中市医療保健センターとすることを決定し、整備に必要な予算措置や手続きを行いました。 ○病児保育事業について、南部地域での施設拡充の検討を進めます。</p>
------------------------------	--

【関連データ】

	目標／参考	データ名	出典	単位	実績値の推移			目標	
					令和2年度	令和3年度	令和4年度	数値	年
1	目標	休日保育 延べ利用人数	担当課調査	人	449	584	622	数値	800
	考え方、定義、算出方法など	市立本町こども園で実施。目標値：1回当たりの定員25人の半数12人×年68日≒800人を維持							
2	目標	緊急一時保育（公立） 延べ利用人数	担当課調査	人	511	446	543	数値	500
	考え方、定義、算出方法など	公立こども園で実施。1園当たり年間平均利用者21人×25園≒500人を維持							
3	目標	庄内一時保育 一般利用枠延べ利用人数	担当課調査	人	563	770	720	数値	750
	考え方、定義、算出方法など	目標値：1日当たり2.5人利用×月25日×12月≒750人を維持							
4	目標	北部一時保育 一般利用枠延べ利用人数	担当課調査	人	876	931	898	数値	900
	考え方、定義、算出方法など	目標値：1日当たり3人利用×月25日×12月≒900人を維持							
5	参考	病児保育 延べ利用人数	担当課調査	人	1,033	1,888	1,420	数値	
	考え方、定義、算出方法など	市内3カ所で実施							

【事業情報】

根拠法令・計画等	■国の法律・政令・省令、計画等	休日・夜間保育事業実施要綱（厚生労働省）、児童福祉法、地域子ども子育て支援事業
	□大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	■豊中市条例・規則・要綱、計画等	こども園条例、豊中市休日保育事業実施要綱、豊中市病児保育事業の実施および補助金交付要綱など

【決算説明情報】

(単位：千円)

予算・決算額等	予算額（当初）	209,379	人件費（参考）	9,720
	流用増減額 （予備費充当用含む）	0	公債費（参考）	0
	予算現額 （当初+補正+繰越+流用）	259,189	国・府支出金	88,708
	決算額	216,688	地方債	0
	残額	42,501	財源内訳の その他特定財源	285
	執行歩合	83.60%	一般財源	127,695

予算管理事業	予算管理事業名称	決算額	国・府支出金	地方債	一般財源	会計 (コード)	目
		休日保育事業【継続】	399	0	0	114	01
	緊急一時保育事業（公立）【継続】	0	0	0	0	01	公立こども園費
	病児保育事業【継続】	52,235	48,470	0	3,765	01	児童福祉費
	庄内一時保育事業【継続】	62,660	21,878	0	40,782	01	児童福祉費
	北部一時保育事業【継続】	101,394	18,360	0	83,034	01	児童福祉費
	エレベーター設置事業（児童福祉施設整備費）【新規】	0	0	0	0	01	児童福祉施設整備費

令和4年度事業管理シート（評価時）

事業名	ひとり親家庭等支援	区分	継続
施策の方向性	(2) 安心して子育てができるよう支援します	総合計画掲載ページ	45
担当部局・課	362000 こども未来部・子育て給付課		
関連部局・課			

事業概要	<p>○ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進を通じて児童の健全育成を図るため、以下の事業を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ひとり親家庭等医療費助成 ○児童扶養手当 ○母子生活支援施設入所 ○ひとり親家庭等日常生活支援事業 ○母子父子寡婦福祉資金貸付 ○ひとり親家庭支援事業（養育費確保支援） ○自立支援給付金事業
当該年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> ○ひとり親家庭等医療費助成 医療証の交付：5,573人 助成額：184,449,800円 ○児童扶養手当 延べ支給児童数：45,882人 支給額：1,262,268,350円 ○母子生活支援施設入所 入所世帯数：4世帯 ○ひとり親家庭等日常生活支援事業 生活援助 利用世帯：2世帯 子育て支援 利用世帯：5世帯 ○母子父子寡婦福祉資金貸付 就学資金貸付 件数：9件 支給額：4,980,000円 ○【拡充】ひとり親家庭支援事業（養育費確保支援） 公正証書等作成促進補助 件数：34件 支給額：610,092円 弁護士費用補助 件数：2件 支給額：300,000円 ○【拡充】自立支援給付金事業 自立支援教育訓練給付金 件数：5件 支給額：1,153,990円 高等職業訓練促進給付金 件数：139件 支給額：13,956,500円

当該年度の成果・課題 解決できた課題・今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○各種事業を実施することで、ひとり親家庭の生活の安定、児童の健全育成につながりました。 ○令和4年9月から養育費確保に係る弁護士費用の一部を補助する制度を開始することにより、ひとり親家庭の精神的な安定や自立の促進につながりました。 ○今後、養育費確保のため、補助制度等の事業を推進していきます。
------------------------------	---

【関連データ】

	目標／参考	データ名	出典	単位	実績値の推移			目標	
					令和2年度	令和3年度	令和4年度	数値	年
1	参考	ひとり親家庭医療費助成対象者数	担当課調査	人	5,925	5,673	5,573	数値	
		考え方、定義、算出方法など						年	
2	参考	ひとり親家庭相談件数	担当課調査	件	1,052	1,276	1,173	数値	
		考え方、定義、算出方法など						年	
3								数値	
		考え方、定義、算出方法など						年	
4								数値	
		考え方、定義、算出方法など						年	
5								数値	
		考え方、定義、算出方法など						年	

【事業情報】

根拠法令・計画等	■国の法律・政令・省令、計画等	児童扶養手当法、児童福祉法、母子及び父子並びに寡婦福祉法
	■大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府市町村ひとり親家庭医療費助成事業費補助金交付要綱
	■豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例・条例施行規則、豊中市児童福祉法施行細則 等

【決算説明情報】

(単位：千円)

予算・決算額等	予算額（当初）	1,609,002	人件費（参考）	23,571
	流用増減額 （予備費充当用含む）	1,327	公債費（参考）	11,231
	予算現額 （当初+補正+繰越+流用）	1,610,329	国・府支出金	546,872
	決算額	1,513,281	地方債	0
	残額	97,048	その他 特定財源	6,189
	執行歩合	93.97%	一般財源	960,220
			財源内訳	

予算管理事業名称	決算額	国・府支出金	地方債	一般財源	会計	目
					(コード)	
ひとり親家庭等医療費助成事業【継続】	192,274	93,808	0	97,636	01	ひとり親家庭医療助成
児童扶養手当【継続】	1,273,744	425,282	0	848,462	01	児童福祉費
母子生活支援施設入所事業【継続】	14,566	7,500	0	6,802	01	母子父子福祉費
ひとり親家庭等日常生活支援事業【継続】	841	438	0	403	01	母子父子福祉費
母子父子寡婦福祉資金貸付事務【継続】	115	0	0	0	25	母子父子寡婦福祉資金
母子父子寡婦福祉資金貸付金【継続】	4,980	0	0	0	25	母子父子寡婦福祉資金
ひとり親家庭支援事業【継続】	11,651	4,734	0	6,917	01	母子父子福祉費
自立支援給付金事業【拡充】	15,110	15,110	0	0	01	母子父子福祉費

令和4年度事業管理シート（評価時）

事業名	多様な子育て支援の充実（子育て給付課）	区分	継続
施策の方向性	(2) 安心して子育てができるよう支援します	総合計画掲載ページ	45
担当部局・課	362000 こども未来部・子育て給付課		
関連部局・課			

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○子育て世帯における生活の安定と次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、以下の事業を実施します。 ○子ども医療費助成 ○助産施設入所 ○児童手当 ○大学生等支援特別給付金 ○子育て世帯への臨時特別給付金 ○低所得者の子育て世帯生活支援特別給付金
------	--

当該年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> ○子ども医療費助成 医療証の交付：64,057人 助成額：1,649,201,636円 ○助産施設入所 件数：13件 ○児童手当 延べ支給児童数：584,918人 支給額：6,032,995,000円 ○【新規】【完了】大学生等支援特別給付金 新型コロナの感染拡大により就学費用の確保が困難な大学生等に対して、学資金の一部として一人当たり5万円を支給 対象者数：4,045人 支給額：202,250,000円 ○【完了】子育て世帯への臨時特別給付金 新型コロナの影響が長期化する中で、18歳以下の児童を養育する世帯（児童手当受給水準を上回る世帯は対象外）に対して、児童一人当たり10万円を支給 （令和3年10月1日から令和4年3月31日までに出生した児童分及び支援給付金対象分のみ） 対象児童数：2,161人 支給額：216,100,000円 ○【新規】【完了】低所得者の子育て世帯生活支援特別給付金 新型コロナの影響が長期化する中で、物価高騰等の影響により家計が悪化した低所得の子育て世帯に対して、18歳以下の児童一人当たり5万円を支給 対象児童数：7,964人 支給額：398,200,000円 （内訳） ひとり親世帯 対象児童数：3,687人 支給額：184,350,000円 その他世帯 対象児童数：4,277人 支給額：213,850,000円
---------	--

当該年度の成果・課題 解決できた課題・今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○各種事業を実施することで、子育て世帯の経済支援や生活の安定、次代を担う子どもたちの健やかな成長につながりました。 ○新型コロナウイルス感染症が長期化する中で、特別給付金を支給し、大学生等の学びの継続や低所得の子育て世帯への生活を支援しました。
------------------------------	---

【関連データ】

	目標／参考	データ名	出典	単位	実績値の推移			目標	
					令和2年度	令和3年度	令和4年度	数値	年
1	参考	子ども医療費助成対象者数	担当課調査	人	64,474	64,490	64,057	数値	
	考え方、定義、算出方法など	2019年11月に対象者を拡大（上限年齢を15歳から18歳までに引き上げ）							
2								数値	
	考え方、定義、算出方法など								
3								数値	
	考え方、定義、算出方法など								
4								数値	
	考え方、定義、算出方法など								
5								数値	
	考え方、定義、算出方法など								

【事業情報】

根拠法令・計画等	■国の法律・政令・省令、計画等	児童福祉法、児童手当法
	■大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府市町村乳幼児医療費助成事業費補助金交付要綱
	■豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市子ども医療費の助成に関する条例・条例施行規則、豊中市児童福祉法施行細則 等

【決算説明情報】

(単位：千円)

予算・決算額等	予算額（当初）	8,757,551	人件費（参考）	16,767			
	流用増減額 （予備費充当用含む）	△1,437	公債費（参考）	0			
	予算現額 （当初+補正+繰越+流用）	9,709,061	国・府支出金	6,153,676			
	決算額	8,640,339	地方債	0			
	残額	1,068,722	その他 特定財源	981			
	執行歩合	88.99%	一般財源	2,485,682			
			財源内訳の				
予算管理事業	予算管理事業名称	決算額	国・府支出金	地方債	一般財源	会計 (コード)	目
	子ども医療費助成事業【継続】	1,724,157	187,089	0	1,536,823	01	子ども医療 助成費
	助産制度【継続】	5,375	3,196	0	2,043	01	母子父子福 祉費
	児童手当【継続】	6,040,021	5,108,351	0	931,070	01	児童福祉費
	児童福祉総合システム【継続】	15,746	0	0	15,746	01	児童福祉総 務費
	大学生等支援特別給付金（市制度） 【新規】	214,635	214,635	0	0	01	児童福祉費
	子育て世帯への臨時特別給付金（国 制度）【新規】	216,528	216,528	0	0	01	児童福祉費
	低所得の子育て世帯に対する子育て 世帯生活支援特別給付金（国制度）	423,877	423,877	0	0	01	児童福祉費

令和4年度事業管理シート（評価時）

事業名	母子父子福祉センター運営管理	区分	継続
施策の方向性	(2) 安心して子育てができるよう支援します	総合計画掲載ページ	45
担当部局・課	362000 こども未来部・子育て給付課		
関連部局・課	330100 地域共生課		

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○ひとり親家庭の支援の拠点となる母子父子福祉センターの維持管理を行います。また、母子父子福祉センターの運営管理を行う指定管理者と連携しながら、ひとり親家庭等に対する各種相談、生活及び生業の指導、就労支援等の事業を行います。 ○母子父子福祉センター運営管理 指定管理者：社会福祉法人 豊中市母子寡婦福祉会 指定管理期間：令和3年4月から令和8年3月（第4期）
------	---

当該年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> ○母子父子福祉センターを地域共生センター西館へ仮移転しました。 ○母子父子福祉相談 件数：262件（うち弁護士相談39件、専門員相談28件） ○就労支援支援講座 介護職員初任者研修 延べ参加人数：135人 日商簿記3級検定対策講座 延べ参加人数：124人 ビジネスパソコン基礎講座 延べ参加人数：64人 医科医療事務3級検定講座 延べ参加人数：108人 ○学習支援教室 延べ参加人数：579人（中学生426人、高校生153人） ○レクリエーション バスツアー 参加者人数：57人 夏休み工作 参加者人数：17人 クリスマス会 参加者人数：42人 ○生活支援セミナー 奨学金制度説明会 参加者人数：16人
---------	--

当該年度の成果・課題 解決できた課題・今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○資格取得によるキャリアアップや就職、学習習慣の獲得など、ひとり親家庭の生活の質の向上につながりました。 ○適正な運営管理を継続するため、成果指標の達成度等をふまえながら、外部委員による指定管理者の中間評価を実施します。
------------------------------	---

【関連データ】

	目標／参考	データ名	出典	単位	実績値の推移			目標	
					令和2年度	令和3年度	令和4年度	数値	年
1	参考	母子父子福祉相談件数	担当課調査	件	346	345	262	数値	
		考え方、定義、算出方法など						年	
2								数値	
		考え方、定義、算出方法など						年	
3								数値	
		考え方、定義、算出方法など						年	
4								数値	
		考え方、定義、算出方法など						年	
5								数値	
		考え方、定義、算出方法など						年	

【事業情報】

根拠法令・計画等	■国の法律・政令・省令、計画等	母子及び父子並びに寡婦福祉法
	□大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	■豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市母子父子福祉センター条例 等

【決算説明情報】

(単位：千円)

予算・決算額等	予算額（当初）	14,262	人件費（参考）	8,262	
	流用増減額 （予備費充当用含む）	0	公債費（参考）	0	
	予算現額 （当初+補正+繰越+流用）	14,262	財源内訳の 決算額の	国・府支出金	4,042
	決算額	12,425		地方債	0
	残額	1,837		その他 特定財源	0
	執行歩合	87.12%		一般財源	8,383

予算管理事業	予算管理事業名称	決算額	国・府支出金	地方債	一般財源	会計 (コード)	目
		母子父子福祉センター施設管理【継続】	975	0	0	975	01
	母子父子福祉センター施設運営管理【拡充】	11,450	4,042	0	7,408	01	母子父子福祉センター
	母子父子福祉センター整備事業【継続】	0	0	0	0	01	母子父子福祉センター

令和4年度事業管理シート（評価時）

事業名	多様な子育て支援の充実（こども相談課）	区分	継続
施策の方向性	(2) 安心して子育てができるよう支援します	総合計画掲載ページ	45
担当部局・課	361500 こども未来部・こども相談課		
関連部局・課			

事業概要	○保護者の疾病その他の理由により家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童について、児童養護施設等で一定期間養育・保護を行います。
当該年度の実績	○保護者の疾病その他の理由により家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童について、児童養護施設等で一定期間養育・保護を行いました。 ○実績としては、25世帯、延べ210日の利用がありました。

当該年度の成果・課題	○保護者の利用希望日に施設の行事や感染症の流行、施設の入所定員満員で空きがない等の理由で利用できないことがありました。その際には、他のサービスの案内など、利用者のニーズに寄り添った代替案についても積極的に助言等をおこないました。 ○今後は、より利用しやすいサービスになるよう、事業内容・運営についても検討していきます。
解決できた課題・今後の方向性	

【関連データ】

	目標／参考	データ名	出典	単位	実績値の推移			目標	
					令和2年度	令和3年度	令和4年度	数値	年
1	参考	延べ利用日数	担当課調査	日	282	286	210	数値	500
		考え方、定義、算出方法など	ショートステイの利用実績（乳児院と児童養護施設の利用実績）						
2								数値	
		考え方、定義、算出方法など							
3								数値	
		考え方、定義、算出方法など							
4								数値	
		考え方、定義、算出方法など							
5								数値	
		考え方、定義、算出方法など							

【事業情報】

根拠法令・計画等	■国の法律・政令・省令、計画等	児童福祉法、子育て短期支援事業実施要綱
	■大阪府条例・規則・要綱、計画等	子育て短期支援事業実施要綱
	■豊中市条例・規則・要綱、計画等	子育て短期支援事業実施要綱

【決算説明情報】

(単位：千円)

予算・決算額等	予算額（当初）	2,709	人件費（参考）	7,290	
	流用増減額 （予備費充当用含む）	0	公債費（参考）	0	
	予算現額 （当初+補正+繰越+流用）	2,709	財源内訳の	国・府支出金	1,030
	決算額	1,030		地方債	0
	残額	1,679		その他 特定財源	0
	執行歩合	38.02%		一般財源	0

予算管理事業名称	決算額	国・府支出金	地方債	一般財源	会計	目
					(コード)	
子育て短期支援事業【継続】	1,030	1,030	0	0	01	児童福祉費

令和4年度事業管理シート（評価時）

事業名	子ども施策の総合的な推進（こども相談課）	区分	新規
施策の方向性	(2)安心して子育てができるよう支援します	総合計画掲載ページ	
担当部局・課	361500 こども未来部・こども相談課		
関連部局・課	341500 母子保健課 362000 子育て給付課		

事業概要	<p>○妊娠届出や出生届出を行った妊婦等に対し、出産や子育てにかかる負担軽減を図る給付を行うことで、妊婦や特に0歳～2歳までの子育て家庭に妊娠届出時から寄り添い、必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図ります。</p>
当該年度の実績	<p>○妊娠届出時の面談（母子健康手帳交付時の保健師、助産師等による保健指導）や出産後の乳児家庭全戸訪問（「新生児訪問」や「こんにちは赤ちゃん事業」）など妊娠期から出産・子育てまで、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援と、出産育児関連用品の購入や子育て支援サービスの利用負担軽減を図るための経済的支援を一体的に実施しました。</p> <p>○妊娠届出時面談率 100%、乳児家庭全戸訪問面談率 98.4%</p> <p>○出産応援金（妊婦1人あたり5万円）3,199人、子育て応援金（子ども1人あたり5万円）2,534人に対して経済的支援を行いました。</p>

<p>当該年度の成果・課題</p> <p>解決できた課題・今後の方向性</p>	<p>○出産応援金及び子育て応援金を所管する部局が連携し、伴走型相談支援及び経済的支援を行いました。今後は、妊娠7～8ヶ月頃のアンケートの実施など、より一層妊娠期からのきれめのない支援の充実を図ります。また、所管部局が随時情報共有を行うとともに、本事業を確実に実施する体制づくりを確立する必要があります。</p>
---	--

【関連データ】

	目標／参考	データ名	出典	単位	実績値の推移			目標	
					令和2年度	令和3年度	令和4年度	数値	年
1	参考							数値	
	考え方、定義、算出方法など							年	
2								数値	
	考え方、定義、算出方法など							年	
3								数値	
	考え方、定義、算出方法など							年	
4								数値	
	考え方、定義、算出方法など							年	
5								数値	
	考え方、定義、算出方法など							年	

【事業情報】

根拠法令・計画等	■国の法律・政令・省令、計画等	伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業実施要綱、令和4年度出産・子育て応援交付金交付要綱
	■大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府出産・子育て応援交付金交付要綱
	■豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業実施要綱

【決算説明情報】

(単位：千円)

予算・決算額等	予算額（当初）	0	人件費（参考）	6,480	
	流用増減額 （予備費充当用含む）	△1,445	公債費（参考）	0	
	予算現額 （当初+補正+繰越+流用）	418,642	財源内訳の	国・府支出金	187,359
	決算額	296,221		地方債	0
	残額	122,421		その他 特定財源	0
	執行歩合	70.76%		一般財源	108,862

予算管理事業	予算管理事業名称	決算額	国・府支出金	地方債	一般財源	会計 (コード)	目
	出産・子育て応援事業【新規】	296,221	187,359	0	108,862	01	児童福祉費

令和4年度事業管理シート（評価時）

事業名	子育て支援センター運営管理及び地域子育て支援の推進	区分	拡充
施策の方向性	(3) 地域で妊産婦および乳幼児期の親子を支えるしくみづく	総合計画掲載ページ	45
担当部局・課	361500 こども未来部・こども相談課		
関連部局・課	300500 くらし支援課 330100 地域共生課 330500 福祉事務所 331000 障害福祉課 331500 長寿社会政策課 332000 長寿安心課 341500 母子保健課 360500 こども事業課 362000 子育て		

事業概要	<p>○子育て支援の拠点として、子育て家庭（0歳から就学前までの児童がいる家庭）の孤立化を防ぐため、子育てへの不安感・負担感を軽減するための取組みを行います。</p>
当該年度の実績	<p>○地域の親子が気軽に集い、ふれあう場の提供を行いました。また、電話・面談による相談の実施や年齢別・テーマ別の講座の開催、子育て情報の発信などを行いました。</p> <p>○子育て支援コーディネーターが保育・教育施設や遊び場に関する相談に応じる等、一人ひとりのニーズに沿った支援を行いました。</p> <p>○【拡充】南部地域活性化に向けた子育て支援事業の充実を図るため、令和5年2月に子育て支援センターほっぺ南部分室を開設しました。</p>

当該年度の成果・課題	<p>○コロナ禍においても、感染予防対策を図りながらプレイルームの開放や講座の開催等を継続することで、保護者同士のふれあい、交流の場を保障しました。</p> <p>○子育て情報の発信については、「ほっぺちゃん通信」「とよふあみ」でのイベント情報発信の充実をめざし、各施設からの情報発信推進に向けて取組みを進めました。</p> <p>○子育て支援コーディネーターの相談については、転入予定や来所が難しい家庭に対してウェブ相談を引き続き実施しました。</p> <p>○子育て支援センターほっぺ南部分室を開設したことを機に、庄内保健センターや教育委員会と連携推進の取組みについて話し合いを行いました。また、今後も、公民協働による施設管理運営を行うことで、妊娠期・父親等対象の講座等も充実させていきます。</p>
解決できた課題・今後の方向性	

【関連データ】

	目標／参考	データ名	出典	単位	実績値の推移			目標	
					令和2年度	令和3年度	令和4年度	数値	年
1	参考	子育て支援センターあそび場利用者数	担当課調査	人	14,696	13,875	25,445	数値	30,000
		考え方、定義、算出方法など						年	2022
2	参考	小学校区連絡会開催校区数	担当課調査	校区	13	41	41	数値	41
		考え方、定義、算出方法など						年	2022
3								数値	
		考え方、定義、算出方法など						年	
4								数値	
		考え方、定義、算出方法など						年	
5								数値	
		考え方、定義、算出方法など						年	

【事業情報】

根拠法令・計画等	■国の法律・政令・省令、計画等	社会福祉法、児童福祉法、児童福祉法施行規則、地域子育て支援拠点事業実施要綱
	□大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	■豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立子育て支援センター条例、豊中市立子育て支援センター条例施行規則等

【決算説明情報】

(単位：千円)

予算・決算額等	予算額（当初）	35,708	人件費（参考）	30,490	
	流用増減額 （予備費充当用含む）	80	公債費（参考）	0	
	予算現額 （当初+補正+繰越+流用）	35,788	財源内訳の 決算額の	国・府支出金	18,824
	決算額	34,252		地方債	0
	残額	1,536		その他 特定財源	173
	執行歩合	95.71%		一般財源	15,255

予算管理事業	予算管理事業名称		決算額	国・府支出金	地方債	一般財源	会計 (コード)	目
		重層的支援体制整備事業（こども相談課）【拡充】		34,252	18,824	0	15,255	01

令和4年度事業管理シート（評価時）

事業名	地域子育て支援の推進（こども事業課）	区分	継続
施策の方向性	(3) 地域で妊産婦および乳幼児期の親子を支えるしくみづく	総合計画掲載ページ	45
担当部局・課	360500 こども未来部・こども事業課		
関連部局・課	330100 地域共生課		

事業概要	<p>○相談者の属性、世代、相談内容に関わらず包括的に相談を受け止め支援につなぐため、各支援機関が連携し「相談支援」「参加支援」「地域づくりに向けた支援」などを実施しました。</p> <p>○こども事業課においては、公立こども園に併設されている地域子育て支援センター16園および連携園9園にて実施しました。</p>
当該年度の実績	<p>○重層的な支援体制のもと公立こども園に併設されている地域子育て支援センター16園を中心に地域支援事業を実施しました。</p> <p>○相談支援を目的とした育児相談やサロン交流を実施しました。</p> <p>○参加支援を目的とした育ちの講座や食育講座を実施しました。</p> <p>○地域づくりに向けた支援を目的とした0歳児の子どもと保護者・妊婦を対象とした地域活動であるわんわんや、1歳児の子どもと保護者・妊婦を対象とした地域活動であるみつばちや、1歳6ヶ月から2歳未満の子どもと保護者を対象に、遊びの提供や情報提供を行うこぐまや、2歳から3歳未満の子どもと保護者を対象に、遊びの提供や情報提供を行ういるかを実施しました。また、センターに気軽に遊びに行くことができるよう園開放を行いました。</p>

<p>当該年度の成果・課題</p> <p>解決できた課題・今後の方向性</p>	<p>○地域子育て支援事業として、地域支援員が市内の公園で子育てに関する相談対応や支援情報の提供等を行う「公園ほっとタイム」を令和5年4月から新たに実施します。また、全市展開に向け準備を進めます。</p> <p>○妊婦や未就園児の保護者が子育てで相談できる居場所を確保し、安心して子育てできる環境を整えることを目的として「マイ子育てひろば」事業の実施に向け関係課と協議を行い、令和5年度に市立桜井谷こども園で試行実施することを決定しました。</p> <p>○児童発達支援センターや保健師との連携を継続して行うほか、はぐくみセンターとも連携し、地域における子どもの発育に悩む保護者への支援します。</p> <p>○相談事業について、地域子育て支援センターへ来訪することや電話相談の利用を躊躇する保護者のためにオンライン相談等の新たな手法の導入の検討が必要です。</p>
---	---

【関連データ】

	目標／参考	データ名	出典	単位	実績値の推移			目標	
					令和2年度	令和3年度	令和4年度	数値	年
1	参考	相談支援事業窓口数	包括支援PI調査	箇所	26	25	25	数値	22
	考え方、定義、算出方法など	公立こども園数						年	令和7年度
2	参考	相談支援のうち育児相談の件数	市政年鑑	回	5,993	5,899	6,500	数値	6500
	考え方、定義、算出方法など							年	令和7年度
3	参考	参加支援のうち育ちの講座と食育講座の件数	市政年鑑	人数	816	1,229	1,474	数値	1500
	考え方、定義、算出方法など							年	令和7年度
4	参考	地域活動のうちびよびよ、わんわん、こぐま、いるか	市政年鑑	人数	3,75	5,673	9,379	数値	9000
	考え方、定義、算出方法など							年	令和7年度
5	参考	地域づくりに向けた支援のうち園開放	市政年鑑	人数	32,379	30,429	46,799	数値	50000
	考え方、定義、算出方法など							年	令和7年度

【事業情報】

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	社会福祉法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	

【決算説明情報】

(単位：千円)

予算・決算額等	予算額 (当初)	28,384	人件費 (参考)	91,550
	流用増減額 (予備費充当用含む)	△79	公債費 (参考)	0
	予算現額 (当初+補正+繰越+流用)	28,305	国・府支出金	12,700
	決算額	18,576	地方債	0
	残額	9,729	その他 特定財源	23
	執行歩合	65.63%	一般財源	5,853
			財源内訳	

予算管理事業名称	決算額	国・府支出金	地方債	一般財源	会計	目
					(コード)	
重層的支援体制整備事業 (こども事業課) 【継続】	18,576	12,700	0	5,853	01	社会福祉総務費



1-2 保育・教育の充実

子どもたちが健やかに成長・発達していくよう、乳幼児期から義務教育期まで発達段階に応じた連続性のある保育・教育を充実し、子どもたちの「人とつながり、未来を切り拓く力」が育まれるよう取り組みます。

施策の方向性・主な取組み	事務事業数
事務事業名称	担当課

(1)保育や幼児教育の充実を進めます	3事業
①保育や幼児教育の質の確保・向上	
②乳幼児期から小学校生活への円滑な移行の推進	
公立こども園運営管理	こども未来部 こども事業課
就学前教育・保育の推進(こども事業課)	こども未来部 こども事業課
就学前教育・保育の推進(子育て給付課)	こども未来部 子育て給付課
(2)子どもたちの学びを高める環境づくりを進めます	23事業
①確かな学力と体力の向上、豊かな人間性の育成	
②小中一貫教育の推進	
③共に学ぶ教育の推進	
④いじめや不登校のない学校づくり	
学校施設運営管理事業	教育委員会 教育総務課
教育振興計画の推進	教育委員会 教育総務課
中学校施設整備事業	教育委員会 学校施設管理課特任主幹
学校施設管理事業	教育委員会 学校施設管理課特任主幹
小中一貫校施設整備事業	教育委員会 学校施設管理課特任主幹
小学校施設整備事業	教育委員会 学校施設管理課特任主幹
中学校施設運営管理事業	教育委員会 学校施設管理課
学校体育施設開放事業	教育委員会 学校施設管理課
小中一貫校運営管理事業	教育委員会 学校施設管理課
小学校施設運営管理事業	教育委員会 学校施設管理課
学校給食事業	教育委員会 学校給食課
学校教育充実支援事業	教育委員会 教職員課

教職員の人事等事務	教育委員会 教職員課
学校教育運営事業	教育委員会 学校教育課
学校管理・運営事業	教育委員会 学校教育課
小中一貫校施設整備事業	教育委員会 学校教育課
学校教育充実事業	教育委員会 教育センター
児童生徒支援・相談事業	教育委員会 児童生徒課
学校・福祉連携事業	教育委員会 児童生徒課
学校問題解決支援事業	教育委員会 児童生徒課
障害児教育推進事業	教育委員会 児童生徒課
修学・就学事業(学務保健課)	教育委員会 学務保健課
学校保健管理事業(学務保健課)	教育委員会 学務保健課
(3)子どもたちを育む学校・家庭・地域の連携を進めます	1事業
①学校と家庭、地域をつなぐしくみづくりの推進	
②家庭や地域の教育力向上の支援	
教育コミュニティづくり事業	教育委員会 学び育ち支援課

令和4年度事業管理シート（評価時）

事業名	公立こども園運営管理	区分	継続
施策の方向性	(1) 保育や幼児教育の充実を進めます	総合計画掲載ページ	46
担当部局・課	360500 こども未来部・こども事業課		
関連部局・課			

事業概要	<p>○公立こども園において、子どもの安全を確保し、質の高い教育・保育を行うため、施設・設備の維持管理・補修や給食の提供、子どもたちの健康・保健などにかかる物品購入などを行い、保育が円滑に進むよう管理・支援を行います。</p>
当該年度の実績	<p>○公立こども園25施設の維持管理を行いました。 ○就学前児童に対し質の高い教育・保育を一体的に提供しました。また、職員の事務負担の軽減及び保護者の利便性向上のため令和3年度に導入した保育環境改善システムのバージョンアップ等を行い、さらなる活用を進めました。 ○公立こども園において、教育・保育の質向上に係る職員研修のための講師派遣や子どもの健康・保健・保育に係る物品購入などを行い、各園の教育・保育が円滑に進むよう支援しました。 ○公立こども園に必要な消耗品購入費等の予算を、各園に配当しました。 ○「夢・はぐくむ」公立こども園整備計画に基づき、令和4年度をもって庄内こども園を閉園しました。 ○「公立こども園再整備計画（前期）」で再整備対象園として位置付ける6園（西丘・原田・東丘・てしま・てらうち・とねやま）の改修工事について、関係課と連携の上、工事の進捗管理等を行いました。また、令和5年3月より、再整備対象園のうち2園（原田・てらうち）の工事を開始しました。</p>

当該年度の成果・課題 解決できた課題・今後の方向性	<p>○待機児ゼロ達成のため、柔軟なクラス編成で利用定員を調整します。 ○保育環境改善システムについて、各園の活用方法に差が見られることから、各園が均一かつ効果的にシステム運用を行えるよう、操作研修の実施や活用事例の情報共有等を通じて、より一層の職員の負担軽減や保護者の利便性向上を図ります。 ○公立こども園の4つの役割について、今後の公民での保育の在り方や少子化、はぐくみセンターや児童相談所の設置等を踏まえ、役割の再検討を行う必要があります。 ○再整備計画時期未定園の実施時期や統廃合の手法等について、令和5年度に実施するニーズ調査結果を踏まえて検討する必要があります。 ○公立こども園適正配置に向けた基本方針や再整備計画を踏まえながら、保育教諭の定年や早期退職などを見据えた職員採用計画の更新・進捗管理を行います。また、技能員の定年・早期退職等を見据え、今後の調理職員の在り方を検討する必要があります。</p>
----------------------------------	--

【関連データ】

	目標／参考	データ名	出典	単位	実績値の推移			目標	
					令和2年度	令和3年度	令和4年度	数値	年
1	目標	公立こども園数	担当課調査	園	26	25	25	数値	17
	考え方、定義、算出方法など	「夢はぐくむ」公立こども園整備計画に基づき公立こども園の統廃合など適正配置を推進							
2	目標	再整備園数	担当課調査	園	0	6	6	数値	6
	考え方、定義、算出方法など	公立こども園再整備計画（前期）で示す再整備園数							
3	参考	在籍児童数	担当課調査	人	3,129	3,105	3,048	数値	
	考え方、定義、算出方法など	学校基本調査（5/1時点在籍児童数）							
4								数値	
	考え方、定義、算出方法など								
5								数値	
	考え方、定義、算出方法など								

【事業情報】

根拠法令・計画等	■国の法律・政令・省令、計画等	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律
	□大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	■豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立幼保連携型認定こども園条例、「夢はぐくむ」公立こども園整備計画

【決算説明情報】

(単位：千円)

予算・決算額等	予算額（当初）	2,729,941	人件費（参考）	3,166,205	
	流用増減額 （予備費充当用含む）	18,086	公債費（参考）	35,528	
	予算現額 （当初+補正+繰越+流用）	2,816,394	財源内訳の 決算額の	国・府支出金	18,599
	決算額	2,039,661		地方債	325,800
	残額	776,733		その他 特定財源	420,866
	執行歩合	72.42%		一般財源	1,274,396

予算管理事業名称	決算額	国・府支出金	地方債	一般財源	会計 (コード)	目
公立こども園施設管理【継続】	208,897	0	0	152,517	01	公立こども園費
公立こども園施設運営【継続】	1,396,051	17,534	0	1,035,989	01	公立こども園費
公立こども園支援事業【継続】	16,408	1,065	0	11,901	01	公立こども園費
公立こども園配当【継続】	56,185	0	0	37,669	01	公立こども園費
公立こども園空調設備設置事業【継続】	0	0	0	0	01	公立こども園整備費
公立こども園整備事業【継続】	362,120	0	325,800	36,320	01	公立こども園整備費

令和4年度事業管理シート（評価時）

事業名	就学前教育・保育の推進（こども事業課）	区分	継続
施策の方向性	(1) 保育や幼児教育の充実を進めます	総合計画掲載ページ	46
担当部局・課	360500 こども未来部・こども事業課		
関連部局・課			

事業概要	<p>○人権保育、障害児保育の推進に向けた研修の実施や私立認定こども園等への運営助成、市内で勤務する保育人材の確保などに取り組み、義務教育就学前施設の教育・保育の質の向上を進め、これまで培ってきた本市の保育・教育をより確かなものへと発展させ、さらなる充実を図ります。</p>
------	---

当該年度の実績	<p>○保育士・保育所支援センター窓口にて市民及び事業者からの求職・求人の相談対応・斡旋を行いました。また、保育士確保策として、子育て支援員研修や保育士試験対策講習を実施したほか、とよなか保育士助成金の制度周知及び支給を行いました。</p> <p>○私立認定こども園等に対し、教育・保育の質の確保を図るため、運営助成を行いました。</p> <p>○私立認定こども園等に対し、給付費等の支給を行いました。</p> <p>○他市の私立認定こども園等に対し、給付費等の支給を行いました。</p> <p>○市内4カ所の家庭保育所に、入所斡旋した乳児の保育を委託しました。</p> <p>○私立幼稚園やこども財団に対する補助金支給等を通じて、幼児教育・保育の充実を図りました。また、私立幼稚園教諭家賃補助事業補助金を交付したほか、私立幼稚園に対し、幼児教育・保育の無償化に伴う副食材料費補給給付を実施しました。</p> <p>○教育・保育の質の向上をめざし、理論・実技など多様なテーマの研修を開催したほか、各公立こども園において「公立こども園自己評価表」を用いた研修や、公民就学前施設職員対象の「豊中市教育保育環境ガイドライン」を活用した研修会と公開保育・意見交換会を実施しました。また、幼児教育サポートセンターにおいて、障害児保育実施園や保育相談があった園など必要に応じた巡回を実施し、同ガイドラインをもとに指導・助言を行いました。</p>
---------	--

当該年度の成果・課題 解決できた課題・今後の方向性	<p>○私立認定こども園等への使用済み紙おむつ処理補助金や物価高騰（光熱水費及び食材費）対応補助金、送迎用バスの安全装置に係る補助金を新設しました。</p> <p>○民間就学前施設の透明性の確保や保護者が園を選択する際の参考となるよう、園評価を実施する施設の評価手法や内容の閲覧方法を市ホームページで令和4年9月から公開しました。</p> <p>○幼保こ小の接続・連携について、幼児教育サポートセンターの一機能としてより効果を高めていくため、関係機関との連携、協力体制の充実・強化を図ります。</p> <p>○私立認定こども園等給付は、新規施設が保育所で2施設、制度の移行施設で認定こども園が1施設増えるとともに、処遇改善等加算Ⅲの給付費の加算制度が新設されるにより給付費が増加しました。次年度は、新規施設が保育所で3施設、制度の移行施設で認定こども園が3施設、私立幼稚園が1施設増えるとともに第2子保育料無償化により利用者が負担すべき保育料等を給付費で補てんする必要があり、これらにより給付費が増加することが予想されます。</p> <p>○家庭保育所は、令和4年度末に2施設が閉所することによる補填を行うことにより委託費が増加しました。残り2施設の家家庭保育所は最長2027年度（令和9年度）まで閉所する予定です。</p>
------------------------------	--

【関連データ】

	目標／参考	データ名	出典	単位	実績値の推移			目標	
					令和2年度	令和3年度	令和4年度	数値	年
1	目標	保育士・保育所支援センター紹介による就職者数	担当課調査	人	8	9	7	数値	10
	考え方、定義、算出方法など	保育士・保育所支援センターが就職先を斡旋し就職に結びついた人数							
2	目標	主催研修延べ参加者数	担当課調査	人	1,362	1,858	1,648	数値	1700
	考え方、定義、算出方法など	市内就学前施設職員対象研修の延べ参加者数							
3	目標	こどものつぶやき展来場者数	担当課調査	人	357	230	264	数値	500
	考え方、定義、算出方法など								
4	参考	認可就学前施設数	担当課調査	箇所	97	98	100	数値	
	考え方、定義、算出方法など								
5	参考	他市委託児童数	担当課調査	人	1,482	1,665	3,266	数値	
	考え方、定義、算出方法など								

【事業情報】

根拠法令・計画等	■国の法律・政令・省令、計画等	子ども子育て支援法、児童福祉法
	□大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	■豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市人権保育基本方針、各補助金要綱

【決算説明情報】

(単位：千円)

予算・決算額等	予算額 (当初)	13,743,343	人件費 (参考)	61,985	
	流用増減額 (予備費充当用含む)	1	公債費 (参考)	0	
	予算現額 (当初+補正+繰越+流用)	14,194,748	財源内訳	国・府支出金	8,248,888
	決算額	13,853,605		地方債	0
	残額	341,143		その他 特定財源	605,569
	執行歩合	97.60%		一般財源	4,999,148

予算管理事業名称	決算額	国・府支出金	地方債	一般財源	会計	
					(コード)	目
保育士・保育所支援センター事業【継続】	38,269	4,956	0	33,313	01	児童福祉費
私立認定こども園等運営助成【継続】	2,649,415	721,896	0	1,908,508	01	私立認定こども園等費
私立認定こども園等給付【継続】	10,401,079	7,037,531	0	2,776,990	01	私立認定こども園等費
他市私立認定こども園等給付【継続】	114,837	91,312	0	23,525	01	私立認定こども園等費
家庭保育所事業【継続】	110,615	709	0	109,906	01	私立認定こども園等費
私立幼稚園振興助成金【継続】	21,587	7,458	0	14,129	01	私立認定こども園等費
認定こども園等教育・保育推進事業【継続】	3,765	0	0	3,765	01	児童福祉費
私立幼稚園施設等利用給付【継続】	514,038	385,026	0	129,012	01	私立認定こども園等費

令和4年度事業管理シート（評価時）

事業名	就学前教育・保育の推進（子育て給付課）	区分	継続
施策の方向性	(1) 保育や幼児教育の充実を進めます	総合計画掲載ページ	46
担当部局・課	362000 こども未来部・子育て給付課		
関連部局・課			

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○子どもが健やかに成長することができる社会および子育てしやすい社会の実現のために、以下の事業を実施します。 ○認定こども園等への入所入園 ○教材費等の実費徴収に係る補足給付 ○幼児教育・保育の無償化に伴う施設利用等給付 ○重層的支援体制整備事業
当該年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> ○認定こども園等への入所入園 教育・保育の必要性の認定および支給認定（2号・3号）を受けた児童について、認定こども園等の入所入園の利用調整を行いました。 ○教材費等の実費徴収に係る補足給付 認可施設に在園する低所得世帯の児童の保護者に対して、保育に必要な日用品購入費用、行事参加費用等の一部を助成しました。 対象者：30人 支給額：583,331円 ○幼児教育・保育の無償化に伴う施設利用等給付 私立幼稚園、認可外保育施設等を利用する3歳児から5歳児までの保護者および0歳児から2歳児までの住民税非課税世帯の保護者に対して、預かり保育・認可外サービス利用の費用を償還払い（認定要件・上限あり）で支給しました。（令和4年1月分から令和5年3月分までの15か月分） 対象者：15,667人 支給額：195,986,242円 ○重層的支援体制整備事業 多分野、他機関との連携を行い、認定こども園の入所入園をはじめとする様々な相談支援を行いました。

当該年度の成果・課題 解決できた課題・今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○就学前教育・保育の提供、安心して子育てができる環境の整備、子育て世帯への経済的負担の軽減につながりました。 ○認定こども園等に関する各種手続きについて、保護者の利便性や事務の効率化を考え、オンラインでの相談や申込を進めていきます。 ○安心して子育てができる環境を充実させるため、第二子以降の保育料を無償化し、保育料算定のシステム改修を行います。
------------------------------	---

【関連データ】

	目標／参考	データ名	出典	単位	実績値の推移			目標	
					令和2年度	令和3年度	令和4年度	数値	年
1	参考	償還払分施設利用等給付費支給人数	担当課調査	人	10,068	12,054	15,667	数値	
	考え方、定義、算出方法など	2019年10月より制度開始							
2								数値	
	考え方、定義、算出方法など								
3								数値	
	考え方、定義、算出方法など								
4								数値	
	考え方、定義、算出方法など								
5								数値	
	考え方、定義、算出方法など								

【事業情報】

根拠法令・計画等	■国の法律・政令・省令、計画等	子ども・子育て支援法、実費徴収に係る補足給付事業実施要綱
	□大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	■豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市実費徴収に係る補足給付補助金交付要綱

【決算説明情報】

(単位：千円)

予算・決算額等	予算額（当初）	309,892	人件費（参考）		78,344			
	流用増減額 （予備費充当用含む）	320	公債費（参考）		0			
	予算現額 （当初+補正+繰越+流用）	310,212	財源内訳の	国・府支出金	176,967			
	決算額	227,258		地方債	0			
	残額	82,954		その他 特定財源	0			
	執行歩合	73.26%		一般財源	50,291			
	予算管理事業	予算管理事業名称	決算額	国・府支出金	地方債	一般財源	会計 (コード)	目
認定こども園等入園【継続】		25,133	0	0	25,133	01	児童福祉費	
教材費等の実費徴収に係る補足給付 事業【継続】		595	415	0	180	01	児童福祉費	
償還払分施設利用等給付費【継続】		199,481	174,528	0	24,953	01	私立認定こども園等費	
重層的支援体制整備事業（子育て給 付課）【継続】		2,049	2,024	0	25	01	社会福祉総務費	
多様な集団活動事業の利用支援【新 規】		0	0	0	0	01	児童福祉費	

令和4年度事業管理シート（評価時）

事業名	学校施設運営管理事業	区分	継続
施策の方向性	(2)子どもたちの学びを高める環境づくりを進めます	総合計画掲載ページ	47
担当部局・課	600100 教育委員会・教育総務課		
関連部局・課	262000 債権管理課 330500 福祉事務所 362000 子育て給付課 603700 学校教育課		

事業概要	<p>○児童・生徒が安心して学習できる環境を確保するため、小・中学校施設及び設備の適切な維持管理や、小・中学校運営を円滑に行うための取組みを行います。</p> <p>また、学校における裁量で執行できる経費を配当することにより、各校で特色ある取組みを進め、児童・生徒の学習の進展に寄与します。</p> <p>○小・中学校における保護者負担費等については、保護者負担費等に関するガイドラインや保護者負担費等会計事務マニュアルにもとづき、適切に事務処理及び債権管理を行うため、保護者負担費徴収管理システムを運用します。また、保護者負担費の未収対策として、各学校における徴収努力を進めるとともに、各種公的給付の充当を実施し、公会計化に向けて制度設計を実施します。</p>
------	---

当該年度の実績	<p>○小・中学校の管理運営に必要な経費を配当及び精算しました。</p> <p>○【拡充】“特色ある学校づくり”を推進するため、アフターコロナ学校企画応援事業を実施しました。</p> <p>○学校教育活動継続支援事業について、国の令和4年度補正予算を活用することとし、小・中学校での新型コロナウイルス感染拡大防止に必要な物品等に要する経費を令和4年度に増額補正後、令和5年度に繰越しました。</p> <p>○小・中学校運営を円滑に行うため、緊急傷病児童・生徒搬送用の自動車借上等を行いました。</p>
---------	--

当該年度の成果・課題 解決できた課題・今後の方向性	<p>○学校に一定の裁量権がある経費を配当することにより、学校の円滑な管理運営が確保されました。</p> <p>○緊急傷病児童・生徒搬送用の自動車借上等を行うことにより、学校の円滑な運営が確保されました。</p> <p>○事業を効率的に実施しており、今後も資源投入量を維持していく方向で検討を進めます。</p> <p>○令和5年度は、アフターコロナ学校企画応援事業をとよなかの学び活性化推進事業（とよなかっ子・学び・WAKUWAKUプラン）に名称変更し、引き続き“特色ある学校づくり”を推進します。</p> <p>○令和5年度は、老朽化した教具等を更新し、より効果的な学習を実現するための予算枠を創設します。</p>
------------------------------	--

【関連データ】

	目標／参考	データ名	出典	単位	実績値の推移			目標	
					令和2年度	令和3年度	令和4年度	数値	年
1	参考	教育費の決算値（建設事業費除く）	教育版決算の概要	千円	13,174,731	11,513,991	13,591,086	数値	年
	考え方、定義、算出方法など	教育予算（経常経費）を安定的かつ継続的に確保し、執行できていることを確認するため。							
2								数値	年
	考え方、定義、算出方法など								
3								数値	年
	考え方、定義、算出方法など								
4								数値	年
	考え方、定義、算出方法など								
5								数値	年
	考え方、定義、算出方法など								

【事業情報】

根拠法令・計画等	■国の法律・政令・省令、計画等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
	□大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	■豊中市条例・規則・要綱、計画等	小学校及び中学校の管理運営に関する規則、保護者負担費等に関するガイドライン等

【決算説明情報】

(単位：千円)

予算・決算額等	予算額（当初）	847,802	人件費（参考）		363,934			
	流用増減額 （予備費充当用含む）	254	公債費（参考）		0			
予算・決算額等	予算現額 （当初+補正+繰越+流用）	1,209,329	財源内訳の	国・府支出金	0			
	決算額	1,043,674		地方債	0			
	残額	165,655		その他 特定財源	3,523			
	執行歩合	86.30%		一般財源	1,040,151			
予算管理事業	予算管理事業名称	決算額	国・府支出金	地方債	一般財源	会計 (コード)	目	
	小学校施設運営【継続】	400	0	0	400	01	小学校管理費	
	中学校施設運営【継続】	49,830	0	0	49,830	01	中学校管理費	
	小学校施設管理【継続】	497,103	0	0	496,543	01	小学校管理費	
	中学校施設管理【継続】	234,348	0	0	234,100	01	中学校管理費	
	小学校学校配当【拡充】	174,099	0	0	173,101	01	小学校管理費	
	中学校学校配当【拡充】	87,894	0	0	86,177	01	中学校管理費	

令和4年度事業管理シート（評価時）

事業名	教育振興計画の推進	区分	継続
施策の方向性	(2)子どもたちの学びを高める環境づくりを進めます	総合計画掲載ページ	47
担当部局・課	600100 教育委員会・教育総務課		
関連部局・課	600000 教育委員会		

事業概要	<p>○教育の振興に関する施策の総合かつ計画的な推進を図るため、第2期教育振興計画をもとに、毎年度教育行政方針を作成し公表します。また、前年度の事務事業等の点検及び評価を行い、報告書を議会に提出し公表します。</p> <p>○教育環境の整備など教育の振興を目的に寄附金を募り、子どもたちの学ぶ意欲・学力の向上推進及び生涯学習に関する施設・備品の整備に活用するため、教育振興基金の積立及び取崩を適正に執行し、基金の管理を行います。</p> <p>○教育委員会会議について、教育委員会の意思決定機関である同会議の円滑な開催及び市民への公開の推進を図ります。</p>
------	--

当該年度の実績	<p>○令和3年度実施事業の「豊中市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価報告書」を作成し、学識経験者で構成される豊中市教育委員会の権限に属する事務の点検及び評価委員会への諮問・答申を経たのち、議会へ提出しました。</p> <p>○点検評価を行った後、令和5年度の行政方針を策定しました。</p>
---------	--

<p>当該年度の成果・課題</p> <p>解決できた課題・今後の方向性</p>	<p>○評価について、他団体の実績を考慮したものとなるよう、点検評価報告書の掲載項目を見直します。</p>
---	---

【関連データ】

	目標／参考	データ名	出典	単位	実績値の推移			目標	
					令和2年度	令和3年度	令和4年度	数値	年
1	目標	教育振興基金寄付件数	担当課調べ	件	283	571	1,000	数値	300
		考え方、定義、算出方法など						年	令和4年度
2								数値	
		考え方、定義、算出方法など						年	
3								数値	
		考え方、定義、算出方法など						年	
4								数値	
		考え方、定義、算出方法など						年	
5								数値	
		考え方、定義、算出方法など						年	

【事業情報】

根拠法令・計画等	■国の法律・政令・省令、計画等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第26条、地方自治法
	□大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	■豊中市条例・規則・要綱、計画等	点検評価委員会規則（略称）、教育振興基金積立条例、豊中市教育委員会会議規則

【決算説明情報】

(単位：千円)

予算・決算額等	予算額（当初）	42,998	人件費（参考）	17,415	
	流用増減額 （予備費充当用含む）	0	公債費（参考）	0	
	予算現額 （当初+補正+繰越+流用）	42,998	財源内訳の 決算額の	国・府支出金	0
	決算額	34,779		地方債	0
	残額	8,219		その他 特定財源	24,324
	執行歩合	80.89%		一般財源	10,455

予算管理事業	予算管理事業名称	決算額	国・府支出金	地方債	一般財源	会計 (コード)	目
	教育振興計画の推進【継続】	170	0	0	170	01	事務局費
	教育振興基金【継続】	25,297	0	0	973	01	教育振興費
	教育委員会会議【継続】	9,312	0	0	9,312	01	教育委員会費

令和4年度事業管理シート（評価時）

事業名	中学校施設整備事業	区分	継続
施策の方向性	(2)子どもたちの学びを高める環境づくりを進めます	総合計画掲載ページ	47
担当部局・課	600300 教育委員会・学校施設管理課特任主幹		
関連部局・課	263000 施設課 600400 学校施設管理課		

事業概要	<p>○中長期的な維持管理等に係るトータルコストの縮減及び予算の平準化を図りつつ、学校施設に求められる機能・性能を確保するため、令和2年度(2020年度)に策定した「豊中市学校施設長寿命化計画」に基づき、中学校の施設整備を行います。</p>
当該年度の実績	<p>○運動場改修工事（第十四中）を実施、完了しました。 ○トイレ内装改修及び渡り廊下耐震補強工事（第九中）を実施、完了しました。 ○渡り廊下耐震補強工事（第三中・第八中・第十六中）を実施、完了しました。 ○体育館トイレ等内装改修工事設計（第三中・第十五中）を実施、完了しました。</p>

当該年度の 成果・課題 解決できた課題・ 今後の方向性	<p>○対象となる工事が完了した結果、長寿命化計画を押し進めることが出来ました。 ○令和5年度以降、トイレ洋式化の100%達成の前倒しやバリアフリー化、災害時に指定避難所等となる体育館の耐震化や空調設備の設置、老朽化による改築計画などの諸課題を盛り込んだ、学校施設長寿命化計画に見直す検討と推進が必要です。</p>
--	--

【関連データ】

	目標／参考	データ名	出典	単位	実績値の推移			目標	
					令和2年度	令和3年度	令和4年度	数値	年
1	参考	渡り廊下耐震補強工事完了校数	担当課実施	校	0	0	4	数値	5
	考え方、定義、算出方法など	各中学校の渡り廊下耐震補強							
2	参考	縦1列トイレ改修校数	担当課実施	校	0	0	1	数値	4
	考え方、定義、算出方法など	各中学校の縦一列のトイレ改修							
3	参考	校舎トイレ洋式化校数	担当課実施	校	0	0	0	数値	10
	考え方、定義、算出方法など	各中学校の校舎トイレ洋式化							
4	参考	体育館トイレ改修校数	担当課実施	校	0	0	0	数値	10
	考え方、定義、算出方法など	各中学校の体育館トイレ改修							
5								数値	
	考え方、定義、算出方法など								

【事業情報】

根拠法令・計画等	□国の法律・政令・省令、計画等	
	□大阪府条例・規則・要綱、計画等	
		豊中市学校施設長寿命化計画

【決算説明情報】

(単位:千円)

予算・決算額等	予算額(当初)	403,454	人件費(参考)	7,533
	流用増減額 (予備費充当用含む)	0	公債費(参考)	0
	予算現額 (当初+補正+繰越+流用)	543,307	国・府支出金	8,695
	決算額	320,682	地方債	176,800
	残額	222,625	その他 特定財源	0
	執行歩合	59.02%	一般財源	135,187
			財源内訳の	

予算管理事業	予算管理事業名称	決算額	国・府支出金	地方債	一般財源	会計	目
						(コード)	
	エレベーター設置事業(中学校施設整備費)【継続】	0	0	0	0	01	中学校施設整備費
	第二次トイレ改修事業(中学校施設整備費)【完了】	0	0	0	0	01	中学校施設整備費
	空調設備設置事業(中学校施設整備費)【継続】	0	0	0	0	01	中学校施設整備費
	運動場改修事業(中学校施設整備費)【継続】	26,026	8,695	15,700	1,631	01	中学校施設整備費
	プール改修事業(中学校施設整備費)【継続】	0	0	0	0	01	中学校施設整備費
	空調設備改修事業(中学校施設整備費)【継続】	0	0	0	0	01	中学校施設整備費
	体育館改修事業(中学校施設整備費)【継続】	0	0	0	0	01	中学校施設整備費
	教室改修事業(中学校施設整備費)【継続】	0	0	0	0	01	中学校施設整備費
	校舎床改修事業(中学校施設整備費)【継続】	0	0	0	0	01	中学校施設整備費
	中学校耐震化事業【継続】	0	0	0	0	01	中学校施設整備費
	校舎設備改修事業(中学校施設整備費)【完了】	0	0	0	0	01	中学校施設整備費
	長寿命化改修事業(中学校施設整備費)【新規】	294,656	0	161,100	133,556	01	中学校施設整備費

令和4年度事業管理シート（評価時）

事業名	学校施設管理事業	区分	継続
施策の方向性	(2)子どもたちの学びを高める環境づくりを進めます	総合計画掲載ページ	47
担当部局・課	600300 教育委員会・学校施設管理課特任主幹		
関連部局・課	263000 施設課 600400 学校施設管理課		

事業概要	○児童・生徒が安心して学習できる環境を確保するため、小学校・中学校の維持管理を行います。
当該年度の実績	○小学校・中学校施設の維持管理を行いました。 ○プール周辺目隠しフェンス設置工事（桜井谷東小）を実施、完了しました。 ○【新規】小学校・中学校体育館のLED照明器具のリースを開始しました。

当該年度の成果・課題 解決できた課題・今後の方向性	○桜井谷東小学校へのプール周辺目隠しフェンス設置の際、道路管理者及び少路水利組合会長に対し説明会を実施・協議した結果、道路管理者の占有許可手続きを経て、予定通り工事が完了し、フェンスを設置することが出来ました。 ○占有許可期間は5年間のため、5年間ごとの占有許可手続き更新が必要です。（次回は令和9年度更新予定。）
------------------------------	--

【関連データ】

	目標／参考	データ名	出典	単位	実績値の推移			目標	
					令和2年度	令和3年度	令和4年度	数値	年
1	参考							数値	
	考え方、定義、算出方法など							年	
2								数値	
	考え方、定義、算出方法など							年	
3								数値	
	考え方、定義、算出方法など							年	
4								数値	
	考え方、定義、算出方法など							年	
5								数値	
	考え方、定義、算出方法など							年	

【事業情報】

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令・計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	

【決算説明情報】

(単位：千円)

予算・決算額等	予算額（当初）	304,423	人件費（参考）	15,309	
	流用増減額 （予備費充当用含む）	0	公債費（参考）	1,236,191	
	予算現額 （当初+補正+繰越+流用）	304,423	財源内訳の	国・府支出金	0
	決算額	271,969		地方債	0
	残額	32,454		その他 特定財源	0
	執行歩合	89.34%		一般財源	271,969

予算管理事業名称	決算額	国・府支出金	地方債	一般財源	会計 (コード)	目
小学校施設管理【継続】	181,557	0	0	181,557	01	小学校管理費
中学校施設管理【継続】	88,588	0	0	88,588	01	中学校管理費
小学校施設管理（複数年）【新規】	1,368	0	0	1,368	01	小学校管理費
中学校施設管理（複数年）【新規】	456	0	0	456	01	中学校管理費

令和4年度事業管理シート（評価時）

事業名	小中一貫校施設整備事業	区分	継続
施策の方向性	(2)子どもたちの学びを高める環境づくりを進めます	総合計画掲載ページ	47
担当部局・課	600300 教育委員会・学校施設管理課特任主幹		
関連部局・課	263000 施設課 600400 学校施設管理課		

事業概要	○「庄内地域における『魅力ある学校』づくり計画」に基づき、新設する令和5年度開校予定の義務教育学校(仮称)庄内さくら学園の整備を行います。
当該年度の実績	○建設工事が完了し、庄内さくら学園が竣工しました。

当該年度の成果・課題 解決できた課題・今後の方向性	○令和5年度、家屋事後調査を実施します。
------------------------------	----------------------

【関連データ】

	目標／参考	データ名	出典	単位	実績値の推移			目標	
					令和2年度	令和3年度	令和4年度	数値	年
1	参考	小中一貫校の整備	担当課実施	校			1	数値	
	考え方、定義、算出方法など	基本設計以降実施した校数							
2								数値	
	考え方、定義、算出方法など								
3								数値	
	考え方、定義、算出方法など								
4								数値	
	考え方、定義、算出方法など								
5								数値	
	考え方、定義、算出方法など								

【事業情報】

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
		庄内地域における「魅力ある学校」づくり計画

【決算説明情報】

(単位：千円)

予算・決算額等	予算額(当初)	5,954,062	人件費(参考)	1,458	
	流用増減額 (予備費充当用含む)	△2,818	公債費(参考)	154,338	
	予算現額 (当初+補正+繰越+流用)	5,979,887	財源内訳の	国・府支出金	1,715,387
	決算額	5,953,046		地方債	3,684,400
	残額	26,841		その他 特定財源	0
	執行歩合	99.55%		一般財源	553,259

予算管理事業	予算管理事業名称	決算額	国・府支出金	地方債	一般財源	会計 (コード)	目
		(仮称)庄内さくら学園整備事業【 継続】	5,953,046	1,715,387	3,684,400	553,259	01

令和4年度事業管理シート（評価時）

事業名	小学校施設整備事業	区分	継続
施策の方向性	(2)子どもたちの学びを高める環境づくりを進めます	総合計画掲載ページ	47
担当部局・課	600300 教育委員会・学校施設管理課特任主幹		
関連部局・課	263000 施設課 600400 学校施設管理課 600500 学校給食課		

事業概要	<p>○中長期的な維持管理等に係るトータルコストの縮減及び予算の平準化を図りつつ、学校施設に求められる機能・性能を確保するため、令和2年度(2020年度)に策定した「豊中市学校施設長寿命化計画」に基づき、小学校の施設整備を行います。</p> <p>○学校施設の老朽化対策及び耐震化促進の観点から総合的に給食室等の改修を行います。また老朽化した給食リフトの計画的な更新工事を行います。</p>
------	---

当該年度の実績	<p>○エレベーター設置工事（箕輪小）を実施、完了しました。</p> <p>○給食配膳室内装改修工事（庄内南小）を実施、完了しました。</p> <p>○小荷物専用昇降機改修工事（東豊台小）を実施、完了しました。</p> <p>○プール付属棟トイレ改修工事（小曾根小・桜塚小・南桜塚小）を実施、完了しました。</p> <p>○渡り廊下耐震補強工事（螢池小・南丘小・北緑丘小）を実施、完了しました。</p> <p>○渡り廊下耐震補強工事（東豊中小・高川小）を実施しました。</p> <p>○体育館トイレ内装改修工事設計（螢池小・東豊中小・桜井谷東小・豊島小・新田小・熊野田小・豊南小・小曾根小・桜塚小・南桜塚小）が完了しました。</p> <p>○エレベーター改修工事設計（新田小）が完了しました。</p>
---------	--

当該年度の成果・課題 解決できた課題・今後の方向性	<p>○対象となる工事・設計が完了した結果、長寿命化計画を推し進める事が出来ました。</p> <p>○令和5年度以降、トイレ洋式化の100%達成の前倒しやバリアフリー化、災害時に指定避難所等となる体育館の耐震化や空調設備の設置、老朽化による改築計画などの諸課題を盛り込んだ、学校施設長寿命化計画に見直す検討と推進が必要です。</p>
------------------------------	--

【関連データ】

	目標／参考	データ名	出典	単位	実績値の推移			目標	
					令和2年度	令和3年度	令和4年度	数値	年
1	参考	渡り廊下耐震補強工事完了校数	担当課実施	校			3	数値	13
	考え方、定義、算出方法など	各小学校の渡り廊下耐震補強							
2	参考	縦1列トイレ改修校数	担当課実施	校			0	数値	3
	考え方、定義、算出方法など	各小学校の縦1列のトイレ改修							
3	参考	校舎トイレ洋式化校数	担当課実施	校			3	数値	27
	考え方、定義、算出方法など	各小学校の校舎トイレ洋式化							
4	参考	体育館トイレ改修校数	担当課実施	校		1	0	数値	26
	考え方、定義、算出方法など	各小学校の体育館トイレ改修							
5								数値	
	考え方、定義、算出方法など								

【事業情報】

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	学校給食法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市学校施設長寿命化計画

【決算説明情報】

(単位：千円)

予算・決算額等	予算額（当初）		184,887		人件費（参考）		16,200							
	流用増減額 （予備費充当用含む）		0		公債費（参考）		0							
予算・決算額等	予算現額 （当初+補正+繰越+流用）		885,483		財源内訳の	国・府支出金		27,879						
	決算額		288,632			地方債		56,600						
	残額		596,851			その他 特定財源		0						
	執行歩合		32.60%			一般財源		204,153						
予算管理事業	予算管理事業名称		決算額		国・府支出金		地方債		一般財源		会計 (コード)		目	
	エレベーター設置事業（小学校施設整備費）【継続】		126,373		27,879		45,400		53,094		01		小学校施設整備費	
	第二次トイレ改修事業（小学校施設整備費）【継続】		0		0		0		0		01		小学校施設整備費	
	空調設備設置事業（小学校施設整備費）【継続】		0		0		0		0		01		小学校施設整備費	
	上野小学校改築【継続】		0		0		0		0		01		小学校施設整備費	
	運動場改修事業（小学校施設整備費）【継続】		0		0		0		0		01		小学校施設整備費	
	プール改修事業（小学校施設整備費）【継続】		0		0		0		0		01		小学校施設整備費	
	教室改修事業（小学校施設整備費）【継続】		0		0		0		0		01		小学校施設整備費	
	空調設備改修事業（小学校施設整備費）【継続】		0		0		0		0		01		小学校施設整備費	
	体育館改修事業（小学校施設整備費）【継続】		0		0		0		0		01		小学校施設整備費	
	校舎床改修事業（小学校施設整備費）【継続】		0		0		0		0		01		小学校施設整備費	
	校舎設備改修事業（小学校施設整備費）【継続】		0		0		0		0		01		小学校施設整備費	
	給食室配膳室改修事業（小学校施設整備費）【継続】		17,367		0		0		17,367		01		小学校施設整備費	
	小学校耐震化事業【継続】		0		0		0		0		01		小学校施設整備費	
	長寿命化改修事業（小学校施設整備費）【新規】		144,892		0		11,200		133,692		01		小学校施設整備費	

令和4年度事業管理シート（評価時）

事業名	中学校施設運営管理事業	区分	継続
施策の方向性	(2)子どもたちの学びを高める環境づくりを進めます	総合計画掲載ページ	47
担当部局・課	600400 教育委員会・学校施設管理課		
関連部局・課	263000 施設課 600300 学校施設管理課特任主幹		

事業概要	<p>○生徒が安心して学習できる環境を確保します。 ○中学校の維持管理を行います。 ○中学校における学習環境を確保するため、必要な物品の発注、修繕、管理を行います。</p>
当該年度の実績	<p>○生徒が安心・安全に学習できる環境を確保するため、必要な物品等の発注を行いました。 ○中学校からの要望に基づき修繕をはじめとする維持管理を行いました。</p>

当該年度の 成果・課題 解決できた課題・ 今後の方向性	<p>○物品等の発注、修繕等の維持管理を行うことにより、生徒が安心安全に学習できる環境の確保ができました。</p>
--	---

【関連データ】

	目標／参考	データ名	出典	単位	実績値の推移			目標	
					令和2年度	令和3年度	令和4年度	数値	年
1	参考	中学校数	担当課調べ	校	17	17	17	数値	
	考え方、定義、算出方法など							年	
2								数値	
	考え方、定義、算出方法など							年	
3								数値	
	考え方、定義、算出方法など							年	
4								数値	
	考え方、定義、算出方法など							年	
5								数値	
	考え方、定義、算出方法など							年	

【事業情報】

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	

【決算説明情報】

(単位：千円)

予算・決算額等	予算額（当初）	199,498	人件費（参考）	45,560	
	流用増減額 （予備費充当用含む）	1,139	公債費（参考）	0	
	予算現額 （当初+補正+繰越+流用）	200,637	財源内訳の	国・府支出金	550
	決算額	181,166		地方債	0
	残額	19,471		その他 特定財源	0
	執行歩合	90.30%		一般財源	180,616

予算管理事業	予算管理事業名称	決算額	国・府支出金	地方債	一般財源	会計 (コード)	目
	学校環境衛生（中学校）【継続】	3,176	0	0	3,176	01	中学校管理費
	中学校施設運営（学校施設管理課） 【継続】	126,842	550	0	126,292	01	中学校管理費
	中学校施設管理（学校施設管理課） 【継続】	51,148	0	0	51,148	01	中学校管理費

令和4年度事業管理シート（評価時）

事業名	学校体育施設開放事業	区分	継続
施策の方向性	(2)子どもたちの学びを高める環境づくりを進めます	総合計画掲載ページ	47
担当部局・課	600400 教育委員会・学校施設管理課		
関連部局・課	211000 スポーツ振興課		

事業概要	<p>○スポーツ活動に関する市民の要望に応え、健康保持と体力の向上に資するため、学校教育に支障のない範囲で小・中学校の体育施設を市民に開放します。</p>
当該年度の実績	<p>○学校教育に支障のない範囲で小・中学校の体育施設を市民に開放しました。 ○庄内さくら学園の開放に向け、学校体育施設開放運営委員会の設立に向けた調整を行いました。 ○千成小の庄内南小への同居に向けた学校開放運営委員会と調整を行いました。</p>

当該年度の 成果・課題 解決できた課題・ 今後の方向性	<p>○学校教育に支障のない範囲で小・中学校の体育施設を市民に開放することができました。 ○使用団体が固定化し、新規団体の参入が難しいことが課題です。</p>
--	--

【関連データ】

	目標／参考	データ名	出典	単位	実績値の推移			目標	
					令和2年度	令和3年度	令和4年度	数値	年
1	参考	学校体育施設開放校数（小学校）	担当課実施	校	40	40	40	数値	
		考え方、定義、算出方法など						年	
2								数値	
		考え方、定義、算出方法など						年	
3								数値	
		考え方、定義、算出方法など						年	
4								数値	
		考え方、定義、算出方法など						年	
5								数値	
		考え方、定義、算出方法など						年	

【事業情報】

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	

【決算説明情報】

(単位：千円)

予算・決算額等	予算額（当初）	3,187	人件費（参考）	12,960																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	流用増減額 （予備費充当用含む）	0	公債費（参考）	0																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	予算現額 （当初+補正+繰越+流用）	3,187	財源内訳の 決算額の	国・府支出金	0																																																																																																																																																																																																																																																																																								
	決算額	1,555		地方債	0																																																																																																																																																																																																																																																																																								
	残額	1,632		その他 特定財源	1,555																																																																																																																																																																																																																																																																																								
	執行歩合	48.79%		一般財源	0																																																																																																																																																																																																																																																																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>予算管理事業名称</th> <th>決算額</th> <th>国・府支出金</th> <th>地方債</th> <th>一般財源</th> <th>会計 (コード)</th> <th>目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学校体育施設開放事業【継続】</td> <td>1,555</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>01</td> <td>事務局費</td> </tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table>		予算管理事業名称	決算額	国・府支出金	地方債	一般財源	会計 (コード)	目	学校体育施設開放事業【継続】	1,555	0	0	0	01	事務局費																																																																																																																																																				<table border="1"> <tr> <td rowspan="20">予算管理事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>		予算管理事業																																																																																																																							
予算管理事業名称	決算額	国・府支出金	地方債	一般財源	会計 (コード)	目																																																																																																																																																																																																																																																																																							
学校体育施設開放事業【継続】	1,555	0	0	0	01	事務局費																																																																																																																																																																																																																																																																																							
予算管理事業																																																																																																																																																																																																																																																																																													

令和4年度事業管理シート（評価時）

事業名	小中一貫校運営管理事業	区分	継続
施策の方向性	(2)子どもたちの学びを高める環境づくりを進めます	総合計画掲載ページ	47
担当部局・課	600400 教育委員会・学校施設管理課		
関連部局・課	262500 資産管理課 263000 施設課 304500 南部地域連携センター 603700 学校教育課		

事業概要	<p>○庄内地域における「魅力ある学校」づくり計画に基づき、新設する令和5年度開校予定の義務教育学校（仮称）庄内さくら学園の整備を行います。 整備場所：庄内小学校・第六中学校跡地（豊中市庄内幸町4-29-1・2）</p>
当該年度の実績	<p>○庄内さくら学園用地拡幅に向け民地（3戸）の調査測量を行いました。 ○野田小学校、島田小学校、旧内さくら学園中学校のアスベスト調査及び庄内西小学校の境界測定測量を行いました。</p>

<p>当該年度の成果・課題</p> <p>解決できた課題・今後の方向性</p>	<p>○庄内さくら学園用地拡幅に向けた取組みを行いました。 ○計画的に測量を行っていく必要があります。</p>
---	---

【関連データ】

	目標／参考	データ名	出典	単位	実績値の推移			目標	
					令和2年度	令和3年度	令和4年度	数値	年
1	参考				-	-	-	数値	
	考え方、定義、算出方法など							年	
2								数値	
	考え方、定義、算出方法など							年	
3								数値	
	考え方、定義、算出方法など							年	
4								数値	
	考え方、定義、算出方法など							年	
5								数値	
	考え方、定義、算出方法など							年	

【事業情報】

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	

【決算説明情報】

(単位：千円)

予算・決算額等	予算額 (当初)	87,607	人件費 (参考)	16,200			
	流用増減額 (予備費充当用含む)	△94	公債費 (参考)	0			
	予算現額 (当初+補正+繰越+流用)	87,513	国・府支出金	0			
	決算額	53,319	地方債	0			
	残額	34,194	その他 特定財源	0			
	執行歩合	60.93%	一般財源	53,319			
	財源内訳の						
予算管理事業	予算管理事業名称	決算額	国・府支出金	地方債	一般財源	会計 (コード)	目
	(仮称)庄内さくら学園整備事業 (学校用地取得) 【継続】	0	0	0	0	01	小中一貫校整備費
	義務教育学校開校準備事業 (前期課程) 【新規】	16,213	0	0	16,213	01	小学校管理費
	義務教育学校開校準備事業 (後期課程) 【新規】	2,361	0	0	2,361	01	中学校管理費
	(仮称)庄内さくら学園整備事業 【新規】	23,412	0	0	23,412	01	小中一貫校整備費
	学校施設基礎情報調査事業 【新規】	11,333	0	0	11,333	01	事務局費

令和4年度事業管理シート（評価時）

事業名	小学校施設運営管理事業	区分	継続
施策の方向性	(2)子どもたちの学びを高める環境づくりを進めます	総合計画掲載ページ	47
担当部局・課	600400 教育委員会・学校施設管理課		
関連部局・課	263000 施設課 600300 学校施設管理課特任主幹		

事業概要	<p>○児童が安心して学習できる環境を確保します。</p> <p>○小学校の維持管理を行います。</p> <p>○小学校における学習環境を確保するため、必要な物品の発注、修繕、管理を行います。</p>
------	--

当該年度の実績	<p>○児童が安心・安全に学習できる環境を確保するため、必要な物品等の発注を行いました。</p> <p>○小学校からの要望に基づき修繕をはじめとする維持管理を行いました。</p>
---------	---

<p>当該年度の成果・課題</p> <p>解決できた課題・今後の方向性</p>	<p>○物品等の発注、修繕等の維持管理を行うことにより、児童が安心・安全に学習できる環境の確保ができました。</p>
---	--

【関連データ】

	目標／参考	データ名	出典	単位	実績値の推移			目標	
					令和2年度	令和3年度	令和4年度	数値	年
1	参考	小学校数	担当課調べ	校	41	41	41	数値	
	考え方、定義、算出方法など							年	
2								数値	
	考え方、定義、算出方法など							年	
3								数値	
	考え方、定義、算出方法など							年	
4								数値	
	考え方、定義、算出方法など							年	
5								数値	
	考え方、定義、算出方法など							年	

【事業情報】

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	

【決算説明情報】

(単位：千円)

予算・決算額等	予算額（当初）	359,679	人件費（参考）	43,970			
	流用増減額 （予備費充当用含む）	2,807	公債費（参考）	0			
	予算現額 （当初+補正+繰越+流用）	362,486	国・府支出金	514			
	決算額	344,806	地方債	0			
	残額	17,680	その他 特定財源	377			
	執行歩合	95.12%	一般財源	343,915			
			財源内訳				
予算管理事業	予算管理事業名称	決算額	国・府支出金	地方債	一般財源	会計 (コード)	目
	学校環境衛生（小学校）【継続】	2,088	0	0	2,088	01	小学校管理費
	小学校施設運営（学校施設管理課）【継続】	230,910	514	0	230,060	01	小学校管理費
	小学校施設管理（学校施設管理課）【継続】	111,808	0	0	111,767	01	小学校管理費

令和4年度事業管理シート（評価時）

事業名	学校給食事業	区分	継続
施策の方向性	(2)子どもたちの学びを高める環境づくりを進めます	総合計画掲載ページ	47
担当部局・課	600500 教育委員会・学校給食課		
関連部局・課	263000 施設課		

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○走井学校給食センターの調理業務、施設管理及び対象校配膳室の施設運営、維持管理 ○原田南学校給食センターの施設運営管理 ○単独調理校4校（螢池・原田・島田・庄内南）の施設運営及び調理室の維持管理 ○学校給食に必要な給食食材の調達 ○アレルギー対応食などの個別対応食の提供 ○中学校給食の運営管理 ○中学校夜間学級への補食（パンと牛乳）の提供 ○小・中学校給食費の調定・収納業務及び小学校給食費の滞納債権管理業務 ○学校給食課及び走井・原田南学校給食センターの車両管理
当該年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> ○走井・原田南学校給食センター及び単独調理校4校（螢池・原田・島田・庄内南）において、副食の調理及び食器食管の洗浄・消毒保管を行いました。また、原田南学校給食センターでは運営事業者に対するモニタリングを実施しました。 ○走井・原田南学校給食センターの施設及び単独調理校4校（螢池・原田・島田・庄内南）の調理室を維持管理しました。 ○走井学校給食センター対象校配膳室の運営、学校給食従事員の配置と衛生管理を行いました。 ○走井学校給食センター対象校配膳室の維持管理を行いました。 ○学校給食に必要な食材の調達業務を行いました。 ○アレルギー対応食などの個別対応食の提供を行いました。 ○【拡充】中学校給食において、1学期は選択制によるデリバリー給食を、2学期以降は全員給食を実施しました。 ○中学校夜間学級の生徒に、補食（パンと牛乳）を提供しました。 ○小・中学校給食費の調定及び収納業務を行いました。 ○小学校給食費の滞納債権管理業務を行いました。 ○学校給食課及び走井・原田南学校給食センターで使用する車両の管理を行いました。

当該年度の成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> ○走井・原田南学校給食センター及び単独調理校4校（螢池・原田・島田・庄内南）において、副食の調理及び食器食管の洗浄・消毒保管、施設や対象校配膳室の維持管理や運営、学校給食従事員の配置と衛生管理を行うことで、安心安全な学校給食の提供につながりました。また、原田南学校給食センターでは運営事業者に対するモニタリングを実施することで、委託事業者の管理を適正に行うことが出来ました。 ○物価上昇が続く中、適正に財源を確保することにより、給食費にかかる保護者負担の軽減と「学校給食摂取基準」に基づく安心安全な食材の調達を行うことができました。 ○小学校給食と2学期から開始した中学校全員給食における卵除去食の提供等により、食物アレルギーへの個別対応を行うことができました。 ○2学期からの中学校全員給食の開始により、生徒全員への栄養バランスのとれた給食提供と給食を活用した食育の推進を図ることができました。 ○中学校夜間学級に補食と行事食の提供を継続して提供することにより、今後も生徒の健康保持と就学奨励を図ります。 ○小・中学校給食費の調定・収納業務を適正に行い、一定の収納率の確保につながりました。また、小学校給食費の催告業務を適正に行い、収入未済額の縮減につながりました。 ○学校給食課及び走井・原田南学校給食センターで使用する車両を適切に管理することにより、不備等なく車両を使用することができました。 ○引き続き、すべての小・中学校に安心安全な学校給食を提供していく必要があります。
解決できた課題・今後の方向性	

【関連データ】

	目標／参考	データ名	出典	単位	実績値の推移			目標	
					令和2年度	令和3年度	令和4年度	数値	年
1	目標	副食残菜率	学校給食課調べ	%	16	15.7	16.6	数値	13.8
	考え方、定義、算出方法など	学校給食実施基準に配慮した献立の適正検討に必要なため							
2	目標	小学校給食費収納率 (現年度分)	歳入確保戦略	%	98.81	98.83	98.88	数値	98.5
	考え方、定義、算出方法など	収納率を向上させることで、未収の発生防止及び早期解決を図り、滞納繰越となる債権を減額するため							
3								数値	
	考え方、定義、算出方法など								
4								数値	
	考え方、定義、算出方法など								
5								数値	
	考え方、定義、算出方法など								

【事業情報】

根拠法令・計画等	■国の法律・政令・省令、計画等	学校給食法
	□大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	■豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市学校給食費徴収規則

【決算説明情報】

(単位：千円)

予算・決算額等	予算額（当初）	3,551,439	人件費（参考）	316,565	
	流用増減額 （予備費充当用含む）	4,465	公債費（参考）	222,850	
	予算現額 （当初+補正+繰越+流用）	3,707,385	財源内訳の 決算額の	国・府支出金	0
	決算額	3,459,258		地方債	0
	残額	248,127		その他 特定財源	1,376,797
	執行歩合	93.31%		一般財源	2,082,461

予算管理事業名称	決算額	国・府支出金	地方債	一般財源	会計 (コード)	目
センター対象校施設運営【継続】	92,712	0	0	92,712	01	小学校給食費
単独調理校施設運営【継続】	25,576	0	0	25,576	01	小学校給食費
走井学校給食センター施設管理【完了】	0	0	0	0	01	学校給食センター費
走井学校給食センター調理業務【完了】	0	0	0	0	01	学校給食センター費
給食事務所車両管理【完了】	0	0	0	0	01	学校給食センター費
中学校夜間学級補食提供事業【完了】	0	0	0	0	01	中学校管理費
給食食材の調達【継続】	1,254,522	0	0	206,923	01	小学校給食費
中学校給食事業【完了】	0	0	0	0	01	中学校管理費
センター対象校施設管理【継続】	2,490	0	0	2,490	01	小学校給食費
単独調理校施設管理【継続】	5,711	0	0	5,711	01	小学校給食費
小学校給食費滞納債権管理【継続】	1,619	0	0	0	01	小学校給食費
小学校給食費調定及び収納【継続】	20,721	0	0	13,204	01	小学校給食費
個別対応食業務【完了】	0	0	0	0	01	学校給食センター費
走井学校給食センター車両管理【完了】	0	0	0	0	01	学校給食センター費
原田南学校給食センター車両管理【完了】	0	0	0	0	01	学校給食センター費
原田南学校給食センター施設運営管理【完了】	0	0	0	0	01	学校給食センター費
原田南学校給食センター建設事業（訴訟費）【完了】	0	0	0	0	01	訴訟費
走井学校給食センター施設管理【継続】	180,972	0	0	180,972	01	小学校給食費
走井学校給食センター調理業務【継続】	229,943	0	0	228,200	01	小学校給食費
給食事務所車両管理【継続】	600	0	0	445	01	小学校給食費
個別対応食業務【継続】	8,070	0	0	8,070	01	小学校給食費
走井学校給食センター車両管理【継続】	226	0	0	226	01	小学校給食費

【決算説明情報】

(単位：千円)

予算管理事業	予算管理事業名称	決算額	国・府支出金	地方債	一般財源	会計 (コード)	目
	原田南学校給食センター車両管理【 継続】	230	0	0	230	01	小学校給食 費
	原田南学校給食センター施設運営管 理【継続】	569,977	0	0	569,977	01	小学校給食 費
	中学校給食運営事業【拡充】	1,053,565	0	0	735,401	01	中学校給食 費
	中学校夜間学級補食提供事業【継続 】	436	0	0	436	01	中学校給食 費
	中学校給食費調定及び収納【新規】	11,888	0	0	11,888	01	中学校給食 費

令和4年度事業管理シート（評価時）

事業名	学校教育充実支援事業	区分	継続
施策の方向性	(2)子どもたちの学びを高める環境づくりを進めます	総合計画掲載ページ	47
担当部局・課	603300 教育委員会・教職員課		
関連部局・課			

事業概要	<p>○児童・生徒一人ひとりに対するきめ細やかな教育活動の推進のため、学力向上、いじめ、不登校、生活指導上などの課題や、小学校から中学校への環境の変化に伴う学習面のつまずき、ICTを活用した学習の習熟度などに応じた指導体制に取り組みます。</p>
当該年度の実績	<p>○小学校35人学級を継続実施し、きめ細かな学習指導を行うため、4年生35人学級に必要な人員14名を該当校に配置しました。 ○【拡充】学校運営支援員（管理職経験者）を4名に拡充して、学校管理職の課題対応等をサポートし、教頭への業務指導を行いました。</p>

当該年度の成果・課題	<p>○小学校で35人学級を実施することで、児童一人ひとりの個性や理解力、興味や関心に合わせた指導を図り学力向上の取組みを図りました。また、個々の児童に目が届きやすくなることで様子を把握しやすくなりました。しかしながら、人材の確保や今後の勤務条件等の整備が課題となっております。</p>
解決できた課題・今後の方向性	<p>○校長OBの役割の見直しを進め、経験の浅い管理職のサポートや相談対応など学校管理職支援の充実を図ります。</p>

【関連データ】

	目標／参考	データ名	出典	単位	実績値の推移			目標	
					令和2年度	令和3年度	令和4年度	数値	年
1	参考	任期付常勤講師配置学級数	担当課調査	学級	12	23	14	数値	
		考え方、定義、算出方法など						年	
2								数値	
		考え方、定義、算出方法など						年	
3								数値	
		考え方、定義、算出方法など						年	
4								数値	
		考え方、定義、算出方法など						年	
5								数値	
		考え方、定義、算出方法など						年	

【事業情報】

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
		学校教育充実支援事業実施要綱、学校運営支援事業実施要綱

【決算説明情報】

(単位：千円)

予算・決算額等	予算額（当初）	171,805	人件費（参考）	7,290	
	流用増減額 （予備費充当用含む）	△5,895	公債費（参考）	0	
	予算現額 （当初+補正+繰越+流用）	165,910	財源内訳の 決算額の	国・府支出金	0
	決算額	107,458		地方債	0
	残額	58,452		その他 特定財源	0
	執行歩合	64.77%		一般財源	107,458

予算管理事業名称	決算額	国・府支出金	地方債	一般財源	会計	目
					(コード)	
中学校少人数学級事業【継続】	45,851	0	0	45,851	01	研修指導費
学校教育充実支援事業【拡充】	58,932	0	0	58,932	01	事務局費
小学校35人学級の推進【継続】	2,675	0	0	2,675	01	事務局費

令和4年度事業管理シート（評価時）

事業名	教職員の人事等事務	区分	継続
施策の方向性	(2)子どもたちの学びを高める環境づくりを進めます	総合計画掲載ページ	47
担当部局・課	603300 教育委員会・教職員課		
関連部局・課			

事業概要	<p>○きめ細やかな教育活動の推進のため、府費負担教職員の人事や学級編制、給与、免許等に関する事務及び、勤務負担軽減やサービス管理に関する指導、福利厚生を増進を図ります。</p>
------	---

当該年度の実績	<p>○【拡充】教職員の新出退勤システムを導入し、休暇処理等の電子化を進め、出退勤情報の共有を図りました。</p>
---------	---

<p>当該年度の成果・課題</p> <p>解決できた課題・今後の方向性</p>	<p>○出退勤システムの導入により、管理職や教職員個人が出退勤のデータを確認することで在校等時間削減の取組みを図りました。</p>
---	---

【関連データ】

	目標／参考	データ名	出典	単位	実績値の推移			目標	
					令和2年度	令和3年度	令和4年度	数値	年
1	目標	スクール・サポート・スタッフ 配置校数	担当課調査	校			58	数値	58
		考え方、定義、算出方法など						年	2022
2	参考	教職員定期健康診断受検率	担当課調査	%	95.4	90.6	91.2	数値	
		考え方、定義、算出方法など						年	
3								数値	
		考え方、定義、算出方法など						年	
4								数値	
		考え方、定義、算出方法など						年	
5								数値	
		考え方、定義、算出方法など						年	

【事業情報】

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	

【決算説明情報】

(単位：千円)

予算・決算額等	予算額（当初）	119,835	人件費（参考）	82,620	
	流用増減額 （予備費充当用含む）	5,650	公債費（参考）	0	
	予算現額 （当初+補正+繰越+流用）	125,485	財源内訳の 決算額の	国・府支出金	27,917
	決算額	108,455		地方債	0
	残額	17,030		その他 特定財源	0
	執行歩合	86.43%		一般財源	80,538

	予算管理事業名称	決算額	国・府支出金	地方債	一般財源	会計 (コード)	目	
	予算管理事業	教職員厚生会事業【継続】	1,580	0	0	1,580	01	事務局費
教職員の人事等事務【拡充】		106,875	27,917	0	78,958	01	事務局費	

令和4年度事業管理シート（評価時）

事業名	学校教育運営事業	区分	継続
施策の方向性	(2)子どもたちの学びを高める環境づくりを進めます	総合計画掲載ページ	47
担当部局・課	603700 教育委員会・学校教育課		
関連部局・課	160100 人権政策課 600000 教育委員会 603700 学校教育課		

事業概要	<p>○小・中学校間の円滑な接続と指導の一貫性等を図るため、各中学校を中核とし小学校と連携して9年間を見通した取組みを推進します。また、「地域体験学習」「総合的な学習の時間」の円滑な実施に向け、実施計画・方法等について研究を進め、事業の充実を図ります。</p> <p>○教職員に対する人権教育研修の企画・運営、人権教育関係情報の発信、小中学校における人権教育活動への援助を行います。研究団体の活動を支援します。</p> <p>○奨学金制度の活用を主とした進学相談を行います。また、帰国・渡日児童生徒を対象に、日本語指導、学習や学校生活支援を行うとともに、小中学校における多文化共生教育を推進します。</p> <p>○小中学校の児童生徒に対し、運動への関心を高めるとともに、体力の向上を図ります。</p>
当該年度の実績	<p>○小中学校間の円滑な接続と指導の一貫性や系統性を図るため、各中学校を中核校とし児童生徒や地域の実態に応じて推進主題を設定し、小学校と連携して9年間を見通した取組みを進めました。また、キャリアパスポートを作成し、学びに向かう力を育み、自己実現を図ることに取り組みました。</p> <p>○教職員に対して人権教育研修や人権教育関係情報を発信し、小中学校における人権教育活動への援助を行いました。</p> <p>○奨学金制度の活用を主とした進学相談を行いました。また、帰国・渡日児童生徒を対象に、日本語指導、通訳者派遣、学習や学校生活支援を行うとともに、小中学校における多文化共生教育を行いました。</p> <p>○児童の運動への関心を高めるとともに体力の向上を図るため、「わくわくスタートかけっこ教室(小学生陸上教室)」により体育授業に専門スタッフを派遣しました。</p> <p>○【拡充】外国語(英語)教育では、小・中学校で外国人英語指導助手派遣を拡充するとともに教職員研修及び公開授業を実施し、教員の外国語活動及び外国語指導に対する資質・能力の向上を図りました。</p>

当該年度の成果・課題	<p>○渡航解除に伴い、渡日・帰国児童生徒の増加により、日本語指導や通訳者派遣の増加が見込まれます。</p> <p>○小学校における体験的な学習を通して、自ら課題を見つけ自ら課題に取り組む力や「生きる」力を育むために継続します。</p> <p>○中学校における体験的な学習を通して、生徒が社会的自立に向けた基礎的・基本的な知識・技能の習得ならびに、それらを活用する力を育むために継続します。</p> <p>○児童生徒の運動に対する興味関心を高めることや体力向上につながるよう、義務教育9年間を見通した取組について調査研究を進めます。</p>
解決できた課題・今後の方向性	

【関連データ】

	目標/参考	データ名	出典	単位	実績値の推移			目標	
					令和2年度	令和3年度	令和4年度	数値	年
1	目標	全国調査の教科に関する結果で全国平均を上回った設問の割合	全国学力・学習状況調査	%	-	88.3	68.8	数値	100
	考え方、定義、算出方法など	小中学校の教科ごとに全国平均を上回った設問の割合を算出し、その平均をとる							
2	目標	「自分で計画を立てて勉強している」と答える児童の割合	全国学力・学習状況調査	%	-	69.5	65.7	数値	増加
	考え方、定義、算出方法など	児童質問紙の「自分で計画を立てて勉強している」の「よくしている」「ときどきしている」の割合							
3	目標	「自分で計画を立てて勉強している」と答える生徒の割合	全国学力・学習状況調査	%	-	62.8	59.2	数値	増加
	考え方、定義、算出方法など	生徒質問紙の「自分で計画を立てて勉強している」の「よくしている」「ときどきしている」の割合							
4	目標	人権教育啓発推進校	担当課調査	校	23	26	26	数値	増加
	考え方、定義、算出方法など	人権教育を先進的に進めている小中学校の数							
5								数値	
	考え方、定義、算出方法など								

【事業情報】

根拠法令・計画等	■国の法律・政令・省令、計画等	学校教育法、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、学習指導要領
	□大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	■豊中市条例・規則・要綱、計画等	人権文化のまちづくりをすすめる条例、豊中市児童生徒体力づくり推進会議要綱等

【決算説明情報】

(単位：千円)

予算・決算額等	予算額 (当初)	270,001	人件費 (参考)	66,015	
	流用増減額 (予備費充当用含む)	△5,992	公債費 (参考)	0	
	予算現額 (当初+補正+繰越+流用)	264,009	財源内訳の 決算額の	国・府支出金	4,542
	決算額	227,330		地方債	0
	残額	36,679		その他 特定財源	2,540
	執行歩合	86.11%		一般財源	220,248

予算管理事業名称	決算額	国・府支出金	地方債	一般財源	会計 (コード)	目
人権教育啓発推進事業【継続】	3,863	0	0	3,863	01	研修指導費
進路選択支援事業【継続】	1,257	1,256	0	1	01	研修指導費
通訳派遣事業【継続】	5,680	986	0	4,694	01	研修指導費
国際教室【継続】	1,652	600	0	1,052	01	研修指導費
在日外国人教育推進事業【継続】	6,568	0	0	6,568	01	研修指導費
学力向上【継続】	11,117	0	0	9,932	01	研修指導費
国際(理解)教育の推進【継続】	4,009	0	0	2,654	01	研修指導費
小中一貫教育の推進【継続】	26,091	0	0	26,091	01	研修指導費
音楽教育の推進【継続】	4,989	0	0	4,989	01	研修指導費
体力向上推進事業【継続】	1,804	0	0	1,804	01	保健振興費
運動部活動指導協力者派遣事業【継続】	0	0	0	0	01	中学校管理費
日本語指導【継続】	5,673	1,700	0	3,973	01	研修指導費
教育美術展【継続】	367	0	0	367	01	研修指導費
学力・学習状況調査【継続】	244	0	0	244	01	研修指導費
英語・外国語教育の推進【拡充】	133,919	0	0	133,919	01	研修指導費
小学校体験学習の推進【継続】	10,209	0	0	10,209	01	研修指導費
中学校体験学習の推進【継続】	7,088	0	0	7,088	01	研修指導費

令和4年度事業管理シート（評価時）

事業名	学校管理・運営事業	区分	継続
施策の方向性	(2)子どもたちの学びを高める環境づくりを進めます	総合計画掲載ページ	47
担当部局・課	603700 教育委員会・学校教育課		
関連部局・課	360500 こども事業課 600000 教育委員会 604100 教育センター		

事業概要	<p>○小・中学校ごとに学校評議員会やコミュニティ・スクールを設置し、保護者や地域住民等の意向を把握するとともに学校運営に反映し開かれた学校づくりを推進します。</p> <p>○小中学校の通学区域その他の学校教育についての調査審議、学校規模と通学区域に関する課題解消のために、企画立案を行います。また、「庄内地域における『魅力ある学校』づくり計画」に基づき、義務教育学校の開校に向けた準備を進めます。</p> <p>○職員が人権問題の本質を理解し、共通の認識をもって小中学校への積極的かつ適切な対応・支援を行うため、人権研修会を企画運営します。</p> <p>○豊中市立小中学校児童生徒の運動に対する意欲や関心を高め、体力向上を図るため、運動部団体等への支援を実施します。</p>
当該年度の実績	<p>○【拡充】小・中学校4校に対しコミュニティ・スクールを設置し、保護者や地域住民等の意向を把握し学校運営に反映しました。</p> <p>○学校教育審議会を4回開催し、「小中一貫教育の推進に向けた基本的な考え方」の答申を受けました。</p> <p>○【拡充】「学校規模と通学区域に関する課題の解消に向けた基本方針」及び「庄内地域における『魅力ある学校』づくり計画」に基づき、義務教育学校の開校に向けた準備を進めました。</p> <p>○本市の実態に応じた人権課題をテーマに、教職員を対象にした人権研修を実施しました。</p> <p>○【新規】市内各中学校へ部活動指導協力者を派遣することで、中学生へ専門的な技術指導を行いました。また、令和4年度(2022年度)より部活動指導員6人を6校に配置しました。</p> <p>○各種負担金・補助金については各種諸団体に適切に執行しました。</p>

当該年度の成果・課題 解決できた課題・今後の方向性	<p>○コミュニティ・スクールへのスムーズな移行に向けて、学校支援を行うとともに開かれた学校づくりを推進していきます。</p> <p>○教育に関する数々の課題解消に向けて、学校教育審議会に諮問し、議論していただいたうえで、答申を得るという手順を考えると、毎年3回程度の開催が妥当と考えます。ただし、課題の内容等によっては、議論を深めていただく必要があるため、開催回数を増やすなどの対応が必要となります。</p> <p>○教育制度や社会情勢の変化、本市における教育行政や学校規模と通学区域に関する課題等の動向を注視し、学校、保護者、地域住民、関係部局等と連携しながら、小中一貫教育の取組みを進めます。</p> <p>○希望部活動の指導協力者の確保が今後の課題です。</p>
------------------------------	---

【関連データ】

	目標／参考	データ名	出典	単位	実績値の推移			目標	
					令和2年度	令和3年度	令和4年度	数値	増加
1	目標	人権研修会の参加回数	担当課調査	回	7	9	9	数値	増加
	考え方、定義、算出方法など	事務局職員が研修会等に参加した回数							
2	目標	学校運営協議会(コミュニティ・スクール)設置校数	担当課調査	校	-	1	4	数値	増加
	考え方、定義、算出方法など	学校運営協議会(コミュニティ・スクール)を設置している校数							
3								数値	
	考え方、定義、算出方法など								
4								数値	
	考え方、定義、算出方法など								
5								数値	
	考え方、定義、算出方法など								

【事業情報】

根拠法令・計画等	■国の法律・政令・省令、計画等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、学校保健安全法・労働安全衛生法
	□大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	■豊中市条例・規則・要綱、計画等	人権文化のまちづくりをすすめる条例、小中学校管理運営規則・職員安全衛生管理規則、学校運営協議会規則

【決算説明情報】

(単位：千円)

予算・決算額等	予算額（当初）	40,816	人件費（参考）	56,295	
	流用増減額 （予備費充当用含む）	2,116	公債費（参考）	0	
	予算現額 （当初+補正+繰越+流用）	42,932	財源内訳の 訳	国・府支出金	2,888
	決算額	36,390		地方債	0
	残額	6,542		その他 特定財源	0
	執行歩合	84.76%		一般財源	33,502

予算管理事業	予算管理事業名称	決算額	国・府支出金	地方債	一般財源	会計	
						(コード)	目
	学校教育審議会の運営【継続】	673	0	0	673	01	事務局費
	コミュニティ・スクール及び学校評議員会【拡充】	1,088	0	0	1,088	01	事務局費
	研究・研修（研修指導費）【継続】	442	406	0	36	01	研修指導費
	教材教具・諸帳簿（小学校）【継続】	4,458	0	0	4,458	01	小学校管理費
	学校施設安全衛生委員会【継続】	350	0	0	350	01	保健振興費
	教材教具・諸帳簿（中学校）【継続】	1,212	0	0	1,212	01	中学校管理費
	各種負担金・補助金・奨励金【継続】	4,663	0	0	4,663	01	研修指導費
	事務局職員研修推進事業（事務局費）【継続】	114	0	0	114	01	事務局費
	教育課程・教科書【継続】	0	0	0	0	01	研修指導費
	学校の適正規模にかかる企画立案【拡充】	11,160	0	0	11,160	01	事務局費
	教育研究会【継続】	1,140	0	0	1,140	01	研修指導費
	部活動指導員・指導協力者【新規】	9,129	2,482	0	6,647	01	中学校管理費
	各種負担金・補助金（保健振興費）【】	1,961	0	0	1,961	01	保健振興費

令和4年度事業管理シート（評価時）

事業名	小中一貫校施設整備事業	区分	継続
施策の方向性	(2)子どもたちの学びを高める環境づくりを進めます	総合計画掲載ページ	47
担当部局・課	603700 教育委員会・学校教育課		
関連部局・課	600300 学校施設管理課特任主幹		

事業概要	○「庄内地域における『魅力ある学校』づくり計画」に基づき、9年制の施設一体型の義務教育学校を整備します。
当該年度の実績	○（仮称）南校整備事業者の選定を行い、設計を進めました。

当該年度の成果・課題 解決できた課題・今後の方向性	○事業者、学校、保護者、地域住民、関係部局等と連携しながら、（仮称）南校の開校に向け、設計及び建設に取り組みます。
------------------------------	---

【関連データ】

	目標／参考	データ名	出典	単位	実績値の推移			目標	
					令和2年度	令和3年度	令和4年度	数値	年
1	参考							数値	
	考え方、定義、算出方法など							年	
2								数値	
	考え方、定義、算出方法など							年	
3								数値	
	考え方、定義、算出方法など							年	
4								数値	
	考え方、定義、算出方法など							年	
5								数値	
	考え方、定義、算出方法など							年	

令和4年度事業管理シート（評価時）

事業名	学校教育充実事業	区分	拡充
施策の方向性	(2) 子どもたちの学びを高める環境づくりを進めます	総合計画掲載ページ	47
担当部局・課	604100 教育委員会・教育センター		
関連部局・課	603300 教職員課 603700 学校教育課		

事業概要	<p>○「主体的・対話的で深い学び」を実現し、子どもたちが必要な情報を自ら選び、仲間とともに解決策を見出していきける力を身につけることができるよう、一人一台タブレット端末やデジタル教科書、大型モニタ等のICT環境の整備や学校支援に努めます。</p> <p>○教育環境の複雑化、多様化および教職員の世代交代に伴う授業力の継承や、新たに生起する教育現場の課題に対応するため、教職員研修の充実を図り、当市の教職員の人材育成を推進します。</p> <p>○学習指導要領を踏まえた「主体的・対話的で深い学び」を実現するため、様々な授業研究の機会を提供するなど、小中学校の校内研究・校内研修の活性化を支援します。</p>
------	--

当該年度の実績	<p>○【拡充】令和2年度（2020年度）に配備した一人一台タブレット端末を活用し、児童・生徒の情報活用能力の育成や、新型コロナウイルス感染症の拡大時におけるオンライン授業等により、学力保障の取組みを行いました。</p> <p>○経験年数や職務、授業力の向上及び多様な教育課題に応じた教職員研修の実施に取り組みました。また、豊能地区での相互交流研修を活用しました。</p> <p>○校内研究推進事業「情報活用能力の育成」では、研究指定校12校を指定し、担当指導主事による定期的な学校訪問や教員・児童生徒アンケートの実施、公開授業などを行いました。また、研究協力員を任命し、各教科・領域ごとに研究協力員会を開催するとともに、教科・領域等に係る授業研究を行いました。</p>
---------	---

当該年度の成果・課題	<p>○一人一台タブレット端末等のICT機器の活用を拡大していくためには、データ使用量の増加によるネットワーク負荷の増大への対応など、さらなるICT環境の整備が必要です。</p> <p>○教職員のキャリアステージを意識した育成指標を各研修に示すことで、キャリアステージに応じた研修が選択ができるようになりました。また、豊能地区での相互交流研修を活用することにより、教職員が他地域の実践に触れ、学ぶ機会を創出しました。</p> <p>○研修受講履歴システムが令和6年度（2024年度）から国が導入することを見据え、令和5年度（2023年度）は教育センター独自で各教職員受講履歴を管理していきます。</p> <p>○校内研究推進事業の実施によって、教員のICT活用指導力や児童生徒の情報活用能力の向上につながりました。取組みをさらに推進するため、校内研究推進事業の指定校を12校から16校に拡大します。</p> <p>○また、研究協力員の取組みについては、研究協力員会や公開授業の実施、研究成果物などの情報発信によって実践の共有を行うことで、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の実現に向けた授業改善につながりました。</p> <p>○教職員の働き方改革が全国的な課題となっている中、これまで以上に効率的に校務を進めていくことができるよう、校務支援システムを拡充し、健康診断票の電子化等に取り組みます。</p> <p>○校務等の電子化が進む中、学校における情報セキュリティの確保に取り組み、情報流出等の事故の低減を図る必要があります。令和5年度（2023年度）は、教育情報セキュリティポリシーにもとづく監査を実施します。</p>
解決できた課題・今後の方向性	

【関連データ】

	目標／参考	データ名	出典	単位	実績値の推移			目標	
					令和2年度	令和3年度	令和4年度	数値	年
1	目標	小学校1クラス週1回以上ICTを活用する学習活動を行った割合	全国学力学習調査	%	-	90.3	97.5	数値	100
	考え方、定義、算出方法など	前年度に児童がコンピューター等のICTを活用する学習活動を1クラス当たり週1回以上行った学校の割合							
2	目標	中学校1クラス週1回以上ICTを活用する学習活動を行った割合	全国学力学習調査	%	-	100	100	数値	100
	考え方、定義、算出方法など	前年度に生徒がコンピューター等のICTを活用する学習活動を1クラス当たり週1回以上行った学校の割合							
3	参考	教職員研修の実施回数	担当課調査	回	130	162	173	数値	200
	考え方、定義、算出方法など								
4	目標	教職員研修の延べ参加人数	担当課調査	人	2,881	5,114	5,491	数値	5,000
	考え方、定義、算出方法など								
5	目標	教職員研修参加者アンケート集計結果の肯定的評価	担当課調査	%	92.7	97.1	98.4	数値	95
	考え方、定義、算出方法など								

【事業情報】

根拠法令・計画等	■国の法律・政令・省令・計画等	教育公務員特例法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律
	□大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	□豊中市条例・規則・要綱、計画等	

【決算説明情報】

(単位：千円)

予算・決算額等	予算額（当初）	1,489,983	人件費（参考）	73,062	
	流用増減額 （予備費充当用含む）	△2,657	公債費（参考）	18,319	
	予算現額 （当初+補正+繰越+流用）	1,671,836	財源内訳の	国・府支出金	547,398
	決算額	1,440,099		地方債	0
	残額	231,737		その他特定財源	1,998
	執行歩合	86.14%		一般財源	890,703

予算管理事業	予算管理事業名称	決算額	国・府支出金	地方債	一般財源	会計 (コード)	目
		教育一般の研究・調査【継続】	402	0	0	402	01
	教職員の研修【継続】	18,334	0	0	17,388	01	教育センター費
	ICT環境整備事業【継続】	10,732	0	0	10,732	01	教育センター費
	ICT活用推進事業【継続】	3,262	0	0	3,262	01	教育センター費
	科学教育推進事業【継続】	2,496	280	0	1,164	01	教育センター費
	教育センター施設管理【継続】	46,771	0	0	46,771	01	教育センター費
	教育センター車両管理【継続】	503	0	0	503	01	教育センター費
	スクールネットシステムの運用【継続】	32,626	0	0	32,626	01	教育センター費
	教育情報化推進事業（小学校管理費）【拡充】	846,079	322,326	0	523,753	01	小学校管理費
	教育情報化推進事業（中学校管理費）【拡充】	389,431	181,095	0	208,336	01	中学校管理費
	マチカネ先生塾【継続】	91	0	0	91	01	教育センター費
	校内研究推進事業【継続】	1,882	0	0	1,882	01	教育センター費
	小学校学校配当（学校教育活動継続支援）【継続】	62,411	31,158	0	31,253	01	小学校管理費
	中学校学校配当（学校教育活動継続支援）【継続】	25,079	12,539	0	12,540	01	中学校管理費

令和4年度事業管理シート（評価時）

事業名	児童生徒支援・相談事業	区分	継続
施策の方向性	(2)子どもたちの学びを高める環境づくりを進めます	総合計画掲載ページ	47
担当部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課		
関連部局・課	160000 人権政策課 360100 こども政策課 361500 こども相談課 601300 社会教育課 603700 学校教育課		

事業概要	<p>○子ども理解及び信頼関係に基づいた生徒指導の充実及び教職員の相談対応能力や学校組織としての対応力向上を図るために、個別のケースカンファレンス等の学校支援及び教職員研修等を実施します。また、「豊中市いじめ防止基本方針」に則り、いじめに関する取組みを推進し、学校におけるいじめ問題への対応力の向上を図ります。</p> <p>○小中学校における教育相談体制の充実を図るために、学校にスクールカウンセラーを配置します。また、配慮の必要な児童生徒の個々のニーズに応じた指導や支援を行うために、全小中学校にスクールサポーターを配置します。</p> <p>○子どものより豊かな心身の成長を促すために、子どもの心理・行動・ことば(発音等)、教育に関する様々な悩みや課題について、来所や電話による相談に適切に対応します。</p>
当該年度の実績	<p>○学校の相談に対応し、学校支援を行いました。</p> <p>○組織の運営を行い、関係機関との連携を深めることで、いじめの未然防止等の対策を進めました。</p> <p>○【拡充】スクールサポーターの効果的な配置により、学校支援を行いました。</p> <p>○教職員研修を5回実施し、また年間を通じて個別のカンファレンスを実施することで、教員の子ども理解の向上と学校の組織的な対応力の向上を促すことができました。</p> <p>○全公立中学校と一部の公立小学校にスクールカウンセラーを配置し、教育相談体制の充実を図ることができました。</p> <p>○来所相談では、子どもや保護者の悩みや不安に対して専門職員が対応し、子どもの状況改善を促すことができました。電話相談では、悩みに応じた対応を提案、案内することができました。また、所員研修を実施し、相談体制に関する今日的な課題とその対応方法を学び、相談業務にいかすことができました。</p> <p>○【新規】庄内コラボセンター「こども・教育総合相談窓口」を開設し、相談機能を整備することができました。</p>

当該年度の成果・課題 解決できた課題・今後の方向性	<p>○いじめ、暴力等各学校の課題に対し丁寧に問題解決に取り組み学校支援に努めるとともに、生徒指導に関わる組織的対応力の向上が進みました。今度も引き続き効果的な児童生徒支援、学校支援に向けて取り組みます。</p> <p>○組織の設置・運営を行い、いじめの防止等に関する関係機関や団体との組織的な連携を図ることで、いじめ問題に対する学校の組織的体制の強化が進みました。</p> <p>○個々の児童生徒に対する支援を行い、学校全体の生徒指導の推進に貢献しました。</p> <p>○教職員研修を実施し、また年間を通じて個別のカンファレンスを実施することで、教員の子ども理解の向上と学校の組織的な対応力の向上を促します。</p> <p>○小中学校における教育相談体制の充実を図るために、引き続き、学校にスクールカウンセラーを配置します。</p> <p>○子どものより豊かな心身の成長を促すために、子どもの心理・ことば(発音等)、教育に関する様々な悩みや課題について、来所や電話による相談に適切に対応します。</p> <p>○庄内コラボセンター「こども・教育総合相談窓口」の相談機能を充実させ、児童生徒に係る問題を早期に発見し、早期支援につなげられるよう取組みを進めます。</p>
------------------------------	---

【関連データ】

	目標/参考	データ名	出典	単位	実績値の推移			目標	
					令和2年度	令和3年度	令和4年度	数値	年
1	参考	小・中学校におけるいじめの解消率	児童生徒課調査	%	92	91.4	94.1	数値	
	考え方、定義、算出方法など	翌年6月30日現在のいじめ解消件数÷年度内のいじめ認知件数							
2	参考	スクールカウンセラー延べ援助者数	児童生徒課調査	人	28,175	23,579	25,588	数値	
	考え方、定義、算出方法など	スクールカウンセラーからの学期ごと報告による延べ人数累積によるもの							
3	参考	教育相談（来所相談）延べ相談者数	教育要覧	人	6,717	7,550	6,352	数値	
	考え方、定義、算出方法など	教育相談（来所相談）の来所相談者数の延べ人数累積によるもの							
4	参考	学校園との連絡会議	児童生徒課調査	回	186	211	138	数値	
	考え方、定義、算出方法など	来所相談における学校園との連携会議の回数							
5	参考	スクールサポーター活動回数	児童生徒課調査	回	8,470	7,231	7,740	数値	
	考え方、定義、算出方法など	スクールサポーター月例活動実績報告における延べ回数累積によるもの							

【事業情報】

根拠法令・計画等	■国の法律・政令・省令、計画等	いじめ防止対策推進法
	■大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府いじめ防止基本方針
	■豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市いじめ防止基本方針、豊中市いじめ問題対策連絡協議会等条例 他

【決算説明情報】

(単位：千円)

予算・決算額等	予算額（当初）	105,242	人件費（参考）	52,083	
	流用増減額 （予備費充当用含む）	2,842	公債費（参考）	0	
	予算現額 （当初+補正+繰越+流用）	108,084	財源内訳の	国・府支出金	0
	決算額	99,461		地方債	0
	残額	8,623		その他 特定財源	0
	執行歩合	92.02%		一般財源	99,461

予算管理事業	予算管理事業名称		決算額	国・府支出金	地方債	一般財源	会計 (コード)	目
		スクールサポーター配置事業【拡充】	31,646	0	0	31,646	01	児童生徒支援費
	生徒指導支援事業【継続】	2,620	0	0	2,620	01	児童生徒支援費	
	豊中市いじめ防止基本方針の推進【継続】	136	0	0	136	01	児童生徒支援費	
	教育相談業務【継続】	64,458	0	0	64,458	01	児童生徒支援費	
	教育相談研修業務【完了】	0	0	0	0	01	児童生徒支援費	
	スクールカウンセラー活用事業【継続】	73	0	0	73	01	児童生徒支援費	
	（仮称）南部コラボセンター準備事業（児童生徒課）【新規】	528	0	0	528	01	児童生徒支援費	

令和4年度事業管理シート（評価時）

事業名	学校・福祉連携事業	区分	新規
施策の方向性	(2)子どもたちの学びを高める環境づくりを進めます	総合計画掲載ページ	47
担当部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課		
関連部局・課			

事業概要	<p>○青少年交流文化館いぶき（以下「いぶき」という。）における創造活動は、不登校児童生徒が、自らの興味・関心を行動にうつしその活動過程で成長が図られるよう、必要な援助を組織的・継続的に行うことにより、不登校児童生徒が学校復帰や社会的自立をめざすことを目的とします。</p> <p>○虐待など児童生徒のさまざまな課題に対応するために、教育と福祉に関して高度な専門的知識を有し、相談支援活動経験のある人材を、スクールソーシャルワーカー（以下「SSW」という。）として全小学校に配置し、中学校に事案対応派遣を行います。</p>
------	---

当該年度の実績	<p>○年々、多様で長期化する不登校児童生徒が増える傾向の中、いぶきの創造活動で支援できた人数も多く、総援助人数が43人増加しました。</p> <p>○【拡充】SSWを派遣することにより、校内での支援体制を強化するとともに、福祉などの他分野との連携が進み、支援件数が271件増加しました。</p> <p>○寄り添い型学習支援事業では、年間を通じて20人の定員の内16人が登録し、年間延べ利用回数は403回でした。</p>
---------	--

当該年度の成果・課題 解決できた課題・今後の方向性	<p>○いぶきが連携する団体と共同した活動を行うなど、社会的つながりの幅を広げるとともに、切れ目のない支援を行うことができました。次年度も引き続き、連携を深めていきます。</p> <p>○援助人数の増加に伴い、活動場所や支援者の不足が生じており、場所及び人員の拡充が喫緊の課題です。</p> <p>○すべての市立小学校にSSWを派遣することができましたが、支援件数の増加に伴い、SSWの抱えるケースについて事務局としての把握が難しいことや、経験の浅いSSWが大半を占めていることからくる育成面等が課題です。今後は、SSWに対する研修を充実させ、支援の質の向上を図ります。</p> <p>○寄り添い型学習支援事業の成果として、利用したすべての生徒が進学することができました。一日の利用者が多い場合、部屋の広さに対するソーシャルディスタンスの確保が難しかったことや児童等学習指導員等、支援者体制に課題がありますが、令和5年度より庄内コラボセンター「ショコラ」に場所を移し、支援の充実を図ります。</p> <p>○今後は、新たに不登校児童生徒を生み出さない取り組みと、不登校児童生徒の新たな学びの場の創出を図ります。</p>
------------------------------	---

【関連データ】

	目標／参考	データ名	出典	単位	実績値の推移			目標	
					令和2年度	令和3年度	令和4年度	数値	年
1	参考	不登校児童生徒への創造活動による援助率	すこやか育みプラン	%	21.6	19.7	21.9	数値	
	考え方、定義、算出方法など	学校復帰児童生徒数÷相談援助総児童生徒数							
2	参考	不登校児童の千人率	長期欠席児童生徒調査	%	8.8	14.3	16.2	数値	
	考え方、定義、算出方法など	不登校が理由である年度内累積30日以上欠席した児童数÷市立小学校児童数							
3	参考	不登校生徒の千人率	長期欠席児童生徒調査	%	33.8	47.9	55	数値	
	考え方、定義、算出方法など	不登校が理由である年度内累積30日以上欠席した生徒数÷市立中学校生徒数							
4	参考	スクールソーシャルワーカー活用時間数	すこやか育みプラン	時間	6,924	7,035	10,529	数値	
	考え方、定義、算出方法など	豊中市スクールソーシャルワーカー事業							
5	参考	中3生に向けた学習・相談支援者数	少年文化館報告書	人	12	16	16	数値	
	考え方、定義、算出方法など	寄り添い型学習支援事業							

令和4年度事業管理シート（評価時）

事業名	学校問題解決支援事業	区分	継続
施策の方向性	(2) 子どもたちの学びを高める環境づくりを進めます	総合計画掲載ページ	47
担当部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課		
関連部局・課			

事業概要	<p>○学校・教育委員会において生じた解決困難な課題に対して、学校問題解決支援事業の専門家の助言・支援により早期解決を図るとともに学校等における課題解決力及び教育力の向上を図ります。</p> <p>○相談チームと支援チーム及び検討会議等から構成されており、相談チームは、課題の早期解決のための相談（法律相談・実務相談）等を行い、支援チームは、課題の早期解決のために支援方法の協議（サポート会議）及び専門家の学校支援派遣（サポート派遣）等を行います。</p> <p>○検討会議では、本事業の課題の解決への効果検証及び効果を高める方策等の調査研究を行います。</p>
当該年度の実績	<p>○保護者等から寄せられる学校・教育委員会における解決困難な課題に対し、学校問題解決支援事業支援チーム及び相談チームが中心となり、専門家の助言・支援により早期解決を図りました。また、課題対応力・学校力の向上を図りました。</p> <p>○相談チームにおける法律相談については、概ね月3回の機会を設定し実施しました。</p> <p>○支援チームにおけるサポート会議については、年10回開催し、延べ35件の事案に対応しました。また、サポート派遣については、延べ25件の事案に対応し、困難事案のアセスメントを適切に行い早期解決を図りました。</p>

当該年度の成果・課題	<p>○保護者等から寄せられる学校・教育委員会における解決困難な課題に対し、学校問題解決支援事業支援チーム及び相談チームが中心となり専門家の助言・支援を受ける機会を設定することにより、事態の改善、早期解決につながりました。</p> <p>○困難事案の早期解決につながるよう、学校にサポート会議やサポート派遣の有効活用を促していくことが課題です。</p>
解決できた課題・今後の方向性	

【関連データ】

	目標／参考	データ名	出典	単位	実績値の推移			目標	
					令和2年度	令和3年度	令和4年度	数値	年
1	参考	法律相談及び対応件数	児童生徒課調査	件	51	18	16	数値	
	考え方、定義、算出方法など	当課への法律相談申し込み事案実績件数							
2	参考	サポート会議延べ対応件数	児童生徒課調査	件	36	38	35	数値	
	考え方、定義、算出方法など	当課へのサポート会議申し込み事案実績件数							
3	参考	サポート派遣延べ対応件数	児童生徒課調査	件	15	12	25	数値	
	考え方、定義、算出方法など	当課への専門家サポート派遣依頼申し込みによる対応実績件数							
4								数値	
	考え方、定義、算出方法など								
5								数値	
	考え方、定義、算出方法など								

令和4年度事業管理シート（評価時）

事業名	障害児教育推進事業	区分	継続
施策の方向性	(2)子どもたちの学びを高める環境づくりを進めます	総合計画掲載ページ	47
担当部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課		
関連部局・課			

事業概要	○障害のある児童生徒が地域の中でいきいきと生活できる環境づくりを推進するために、福祉・保健・医療と緊密な連携を図り、効果的な施策推進による教育を実施します。
当該年度の実績	○一年間、府事業「市町村リーディングチーム充実支援事業」のモデル市として実践を行いました。 ○【拡充】今年度より、任期付介助員・会計年度介助員に加え、人材派遣委託契約を締結したことにより、派遣契約介助員が新たに加わり、介助員の増員を行いました。 ○全小中学校ならびに義務教育学校に通級指導教室の設置を府に要望しました。

当該年度の成果・課題 解決できた課題・今後の方向性	○府事業「市町村リーディングチーム充実支援事業」のモデル市として指導助言を賜り、市町村リーディングチームの活性化と強化を図ることができました。また、実践報告会にて発表を行いました。モデル市は終了しましたが、引き続き、指導助言されたことを活かし、市町村リーディングチームの強化を図っていきます。 ○介助員を13名増員したことにより、個々の状況に応じた支援を行うことができました。しかしながら、介助員の配置が0名の学校もあるため、引き続き、増員に向け取り組みます。 ○要望通り、令和5年度より全校に通級指導教室が設置され、個のニーズに応じた学びの場を整備することができました。引き続き、通級指導教室の適切な運用を進めていきます。 ○支援教育の更なる充実と推進のため、各校より選任された支援教育コーディネーターを3年かけ育成する計画です。令和5年度は15回の悉皆研修を予定しています。
------------------------------	--

【関連データ】

	目標／参考	データ名	出典	単位	実績値の推移			目標	
					令和2年度	令和3年度	令和4年度	数値	年
1	目標	介助員配置数（小学校）	事務の点検評価報告書	人	58	61	72	数値	70
	考え方、定義、算出方法など	学校ヒアリングにおける、必要な介助員数に基づき配置を決定しています。							
2	目標	介助員配置数（中学校）	事務の点検評価報告書	人	12	16	18	数値	20
	考え方、定義、算出方法など	学校ヒアリングにおける、必要な介助員数に基づき配置を決定しています。							
3	参考	巡回相談実施校数	事務の点検評価報告書	校	67	64	86	数値	
	考え方、定義、算出方法など	指標については、機構改革により、平成27年度以降は小中学校における実施数のみをカウントしています。							
4	参考	進路相談数	事務の点検評価報告書	回	317	362	347	数値	
	考え方、定義、算出方法など	指標については、令和2年度以降は就学前相談数及び転入等の就学相談数のみの合計でカウントしています。							
5	目標	支援が必要な児童生徒への看護師派遣率	事務の点検評価報告書	%	100	100	100	数値	100
	考え方、定義、算出方法など	看護師による医療的ケアが必要な児童生徒数に対して看護師を配置した数の割合です。							

【事業情報】

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
		豊中市障害児教育基本方針（改定版）、豊中市立小中学校における医療的ケア実施要項

【決算説明情報】

（単位：千円）

予算・決算額等	予算額（当初）	252,499	人件費（参考）	170,320	
	流用増減額 （予備費充当用含む）	5,148	公債費（参考）	0	
	予算現額 （当初+補正+繰越+流用）	267,718	財源内訳の	国・府支出金	20,333
	決算額	212,408		地方債	0
	残額	55,310		その他 特定財源	0
	執行歩合	79.34%		一般財源	192,075

予算管理事業	予算管理事業名称	決算額	国・府支出金	地方債	一般財源	会計 (コード)	目
		支援職員配置事業（小学校）【拡充】	128,049	0	0	128,049	01
	支援職員配置事業（中学校）【継続】	23,460	0	0	23,460	01	中学校管理費
	学校支援事業【継続】	8,481	0	0	8,481	01	児童生徒支援費
	支援学級管理運営事業【継続】	2,439	0	0	2,439	01	児童生徒支援費
	支援職員配置事業【継続】	49,979	20,333	0	29,646	01	児童生徒支援費

令和4年度事業管理シート（評価時）

事業名	修学・就学事業（学務保健課）	区分	継続
施策の方向性	(2)子どもたちの学びを高める環境づくりを進めます	総合計画掲載ページ	47
担当部局・課	600200 教育委員会・学務保健課		
関連部局・課			

事業概要	<p>○適切な学校指定と学籍の管理を行います。また、児童生徒の就学に関する統計事務を行います。</p> <p>○経済的理由で高等学校等の修学を断念することのないよう奨学金の貸付けを行います。</p> <p>○市立学校の保護者負担費等会計事務について、業務の標準化を行い、適切な債権管理を行います。</p> <p>○経済的理由により、就学困難な生徒の保護者に援助することで教育の機会均等を図ります。</p>
------	--

当該年度の実績	<p>○学齢児童生徒の就学事務、外国人の就学事務、支援学校・院内学級への就学事務、就学猶予・免除事務、越境通学の調査・是正事務、指定校変更・区域外就学事務、通学区域の設定事務、夜間学級就学事務等を行いました。</p> <p>○児童生徒の就学に関する統計事務を行いました。</p> <p>○保護者負担費を適正に徴収管理する体制を構築し、学校現場における事務負担軽減を図りました。</p> <p>○経済的理由により高校等への修学が困難な生徒に対して、奨学金の貸付けを行いました。</p> <p>○私立高等学校等入学時に必要な資金の調達が困難な生徒に対して、貸付（有利子）あっせんを行いました。また、約定どおりに完済した者に対して、利子補給を行いました。</p> <p>○要保護及び準要保護児童生徒の保護者に対して医療券を発行し、医療機関へ治療委託料を支払いました。</p> <p>○経済的理由により就学困難な市立小中学校特別支援学級在籍児童生徒の保護者に対して、学用品費等、学校給食費、新入学児童生徒学用品費、修学旅行費、林間臨海学舎費の一部を援助しました。</p> <p>○【拡充】経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者に対して、学用品費等、学校給食費、新入学児童生徒学用品費、修学旅行費、林間臨海学舎費の一部を援助しました。</p> <p>○中学校夜間学級に在籍する豊中市在住生徒に対して、学用品費等、通学費、修学旅行費、林間臨海学舎費の一部を援助しました。</p>
---------	---

当該年度の成果・課題 解決できた課題・今後の方向性	<p>○【成果】就学事務を適切に行うことで、適切な学齢児童生徒の学籍管理が図られました。</p> <p>○【成果】保護者負担費を適正に徴収管理する体制を構築することで、学校現場における事務負担軽減が図られました。</p> <p>○【成果】奨学金貸付及び貸付あっせんを実施することで、経済的理由により高等学校等の入学を断念させることなく、入学時に必要となる資金の調達支援が図られました。</p> <p>○【成果】医療費補助を実施することで、経済的理由により医療機関の受診を躊躇させることなく、対象疾病の治療が図られました。</p> <p>○【成果】奨励費を支払うことで、支援学級に在籍する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減し、支援教育の普及奨励が図られました。</p> <p>○【成果】就学援助を実施することで、経済的理由により就学困難な者への支援が図られました。</p> <p>○【課題】奨学金制度について、基金残高が増加傾向である一方で貸付実績が減少傾向であることから、奨学金の効率的な運用を図る必要があります。</p> <p>○【今後の方向性】奨学金の効率的な運用に向けて、奨学金制度を見直します。</p> <p>○【今後の方向性】新型コロナウイルス感染症対策費について、国・府・世間の動向を注視し、支給の是非を検討します。</p> <p>○【今後の方向性】電子デバイスを導入する等し、窓口対応の充実を図ります。</p>
------------------------------	--

【関連データ】

	目標／参考	データ名	出典	単位	実績値の推移			目標	
					令和2年度	令和3年度	令和4年度	数値	年
1	参考	就学援助受給者数（小学校）	担当課調査	人	2,845	2,702	2,586	数値	
		考え方、定義、算出方法など						年	
2	参考	就学援助受給者数（中学校）	担当課調査	人	1,574	1,445	1,385	数値	
		考え方、定義、算出方法など						年	
3	参考	特別支援教育就学奨励受給者数（小学校）	担当課調査	人	339	334	368	数値	
		考え方、定義、算出方法など						年	
4	参考	特別支援教育就学奨励受給者数（中学校）	担当課調査	人	107	124	104	数値	
		考え方、定義、算出方法など						年	
5								数値	
		考え方、定義、算出方法など						年	

【事業情報】

根拠法令・計画等	■国の法律・政令・省令、計画等	学校教育法、学校保健安全法
	□大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	■豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市就学援助費支給要綱 豊中市私立高等学校入学支度金貸付あっせん等に関する規則 奨学基金条例 豊中市奨学条例 豊中市奨学条例施行規則 学齢児童生徒の就学すべき学校の指定等に関する規則

【決算説明情報】

(単位：千円)

予算・決算額等	予算額（当初）	627,554	人件費（参考）	43,740	
	流用増減額 （予備費充当用含む）	△448	公債費（参考）	0	
	予算現額 （当初+補正+繰越+流用）	627,106	財源内訳 の	国・府支出金	87,438
	決算額	484,649		地方債	0
	残額	142,457		その他 特定財源	21,673
	執行歩合	77.28%		一般財源	375,538

予算管理事業	予算管理事業名称	決算額	国・府支出金	地方債	一般財源	会計 (コード)	目
		要・準要保護児童就学援助（小学校）【拡充】	248,851	51,670	0	197,181	01
	夜間学級就学奨励【継続】	229	0	0	229	01	中学校教育振興費
	小学校特別支援教育就学奨励【継続】	13,171	5,380	0	7,791	01	小学校教育振興費
	小学校医療費援助【継続】	1,071	5	0	1,066	01	小学校教育振興費
	入学支度金貸付あっせん【継続】	4,522	0	0	5	01	教育振興費
	奨学金事務【継続】	18,657	0	0	1,501	01	教育振興費
	就学事務【継続】	3,510	38	0	3,472	01	事務局費
	学籍管理等業務支援オンラインシステムの運用【継続】	11,073	0	0	11,073	01	事務局費
	中学校医療費援助【継続】	520	0	0	520	01	中学校教育振興費
	中学校特別支援教育就学奨励【継続】	5,755	1,793	0	3,962	01	中学校教育振興費
	要・準要保護生徒就学援助（中学校）【拡充】	171,587	28,552	0	143,035	01	中学校教育振興費
	保護者負担費徴収管理【継続】	5,703	0	0	5,703	01	事務局費

令和4年度事業管理シート（評価時）

事業名	学校保健管理事業（学務保健課）	区分	継続
施策の方向性	(2)子どもたちの学びを高める環境づくりを進めます	総合計画掲載ページ	47
担当部局・課	600200 教育委員会・学務保健課		
関連部局・課			

事業概要	<p>○学校管理下における児童・生徒の災害に対する医療費等の給付を行い保護者の経済的な負担軽減を図ります。</p> <p>○豊中市学校保健会、豊中市三師会に対して補助金を執行し、その活動の活性化を図ります。</p> <p>○就学予定者の心身の状況を把握し、疾病を早期発見し対応することで、入学後の学校生活の円滑な実施にいかします。</p> <p>○豊中市立学校に在籍している児童の健康の保持増進を図り、疾病を早期に発見し対応することにより、学校教育の円滑な実施をめざします。</p>
------	---

当該年度の実績	<p>○学校管理下において被災した児童生徒の保護者に対して、豊中市学校災害見舞金や医療費等必要な給付を行いました。</p> <p>○医療点数の総計が500点未満の医療費等について、豊中市学校災害見舞金として給付手続きを行いました。</p> <p>○豊中市学校保健会の理事会・評議員会、研修会の開催、保健会だよりの発行を行いました。</p> <p>○翌年度の小学校就学予定者に対して、就学時の健康診断（視力・聴力検査、内科・歯科・眼科・耳鼻科検診）を実施しました。また、保護者の同意が得られた場合に限り、就学前施設で実施した定期健康診断の結果を、就学時健康診断の結果に活用しました。</p> <p>○宿泊を要する学校行事等に看護師を帯同させ、児童生徒の健康管理を行いました。</p> <p>○市立小中学校の児童生徒に対して、定期健康診断を実施しました。</p> <p>○在籍児童生徒の心臓検診、定期結核健診、尿検査の実施、学校検診で使用する滅菌器具の借上げを行いました。また、心臓一次検診未受診者の検診及び、心臓二次検診費用について公費負担を行いました。</p> <p>○医療点数の総計が500点以上の医療費等について、独立行政法人日本スポーツ振興センターへ給付申請し、給付手続きを行いました。</p> <p>○医薬材料・プール薬品事務に基づく保健指導により、児童生徒の健康管理と学校の環境管理を行いました。</p>
---------	---

当該年度の成果・課題 解決できた課題・今後の方向性	<p>○【成果】学校管理下において被災した児童生徒の保護者に対して、豊中市学校災害見舞金や医療費等必要な給付を行うことで、保護者の経済的な負担を軽減できました。</p> <p>○【成果】豊中市学校保健会、豊中市三師会へ負担金・分担金を交付することで、課題に応じた研修会を実施する等、それぞれの独自性をいかした活動を展開でき、活性化が図られました。</p> <p>○【成果】小学校就学予定者の心身の状況を把握し、疾病を早期発見し対応することで、入学後の学校生活の円滑な実施にいかせました。</p> <p>○【成果】市立小中学校在籍児童生徒の健康の保持増進を図り、疾病を早期発見し対応することで、学校教育の円滑な実施に寄与できました。</p> <p>○【成果】宿泊を要する学校行事等に看護師を帯同させることで、児童生徒の健康管理や、健康上配慮を要する児童生徒への適切な対応につながりました。</p> <p>○【成果】市立小中学校において、医薬材料・プール薬品事務に基づく保健指導により、児童生徒の健康管理と学校の環境管理を円滑に実施できました。</p> <p>○【今後の方向性】引き続き、児童生徒の健康管理と安全確保を図ります。</p>
------------------------------	--

【関連データ】

	目標／参考	データ名	出典	単位	実績値の推移			目標	
					令和2年度	令和3年度	令和4年度	数値	年
1	参考	就学時健康診断 受検率	担当課調査	%	98.1	99.3	98.8	数値	
	考え方、定義、算出方法など	受診者（就学前施設結果提供+集団健診受診+市立HP受診）／対象者（10/1学齢簿記載+10~12月転入）							
2	参考	市立小学校児童 心臓検診 受検率	担当課調査	%	99.4	99.9	99.2	数値	
	考え方、定義、算出方法など	受診者（学校心電図（1次）受検者+1次未受診者検診受検者）／対象者（各校提出の対象者名簿記載者）							
3	参考	市立小学校児童 尿検査 受検率	担当課調査	%	98.7	99.8	99.8	数値	
	考え方、定義、算出方法など	受診者（受検者）／対象者（各校提出の対象者名簿記載者）							
4	参考	市立中学校生徒 心臓検診 受検率	担当課調査	%	97.9	98.2	98.4	数値	
	考え方、定義、算出方法など	受診者（学校心電図（1次）受検者+1次未受診者検診受検者）／対象者（各校提出の対象者名簿記載者）							
5	参考	市立中学校生徒 尿検査 受検率	担当課調査	%	97.1	98	97.1	数値	
	考え方、定義、算出方法など	受診者（受検者）／対象者（各校提出の対象者名簿記載者）							

【事業情報】

根拠法令・計画等	■国の法律・政令・省令、計画等	学校保健安全法、独立行政法人日本スポーツ振興センター法
	□大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	■豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市学校見舞金給付要綱、豊中市立学校管理運営規則、修学旅行等付添看護師経費助成事業要綱、豊中市学校保健会補助金交付要綱、豊中市学校医等研修事業等補助金交付要綱

【決算説明情報】

(単位：千円)

予算・決算額等	予算額（当初）	89,568	人件費（参考）	19,440	
	流用増減額 （予備費充当用含む）	△6,824	公債費（参考）	0	
	予算現額 （当初+補正+繰越+流用）	82,744	財源内訳の 決算額の	国・府支出金	1,396
	決算額	71,464		地方債	0
	残額	11,280		その他 特定財源	14,475
	執行歩合	86.37%		一般財源	55,593

予算管理事業	予算管理事業名称		国・府支出金	地方債	一般財源	会計 (コード)	目
	決算額	国・府支出金					
	就学时健康診断【継続】	6,552	0	0	6,552	01	保健振興費
	小学校児童健康管理【継続】	13,818	0	0	13,818	01	小学校管理費
	中学校生徒健康管理【継続】	7,861	0	0	7,861	01	中学校管理費
	小学校学校配当（医薬材料事務）【継続】	2,920	0	0	2,920	01	小学校管理費
	中学校学校配当（医薬材料事務）【継続】	1,259	0	0	1,259	01	中学校管理費
	修学旅行等付添看護師派遣事業【継続】	5,509	0	0	5,509	01	保健振興費
	各種負担金・補助金（保健振興費）【継続】	2,229	0	0	2,229	01	保健振興費
	学校災害給付（事務局費）【継続】	252	0	0	252	01	事務局費
	学校災害給付（小学校管理費）【継続】	20,605	0	0	10,505	01	小学校管理費
	学校災害給付（中学校管理費）【継続】	8,926	0	0	4,551	01	中学校管理費
	臨時対応体制の構築（学務保健課）【】	1,533	1,396	0	137	01	災害対策費

令和4年度事業管理シート（評価時）

事業名	教育コミュニティづくり事業	区分	継続
施策の方向性	(3) 子どもたちを育む学校・家庭・地域の連携を進めます	総合計画掲載ページ	48
担当部局・課	605000 教育委員会・学び育ち支援課		
関連部局・課	360100 こども政策課 361000 子育て支援センター 603700 学校教育課		

事業概要	<p>○学校・家庭・地域が連携し、学校を核とした地域の教育コミュニティの醸成を図るために、授業等における学習補助などの学校支援、放課後等に子どもたちの安心安全な活動場所を確保し、学習や様々な体験・交流活動の機会を提供する放課後支援、フェスタや講演会など地域教育の活性化を図る取組み、子どもたちの豊かな人間性や学力の基礎となる家庭教育の支援など、様々な教育支援活動を行います。</p>
------	---

当該年度の実績	<p>○市内全中学校区に地域教育協議会（すこやかネット）を設置し、各校区でフェスタや子育て講演会、学校教育への支援など、学校・家庭・地域のネットワークを深める事業を行い、地域教育の活性化を図りました。</p> <p>○家庭教育支援事業における「明日の親のための講座」では、桜塚高校、千成小学校放課後こどもクラブ、東丘小学校に地域の親学習ファシリテーターを派遣し、命の大切さや親になる気持ちについて考える機会を、児童・生徒に提供しました。</p>
---------	--

当該年度の成果・課題 解決できた課題・今後の方向性	<p>○学校と地域のさらなる連携促進のため、学校支援コーディネーターの全校配置に向け、人材確保を進めます。</p>
------------------------------	---

【関連データ】

	目標／参考	データ名	出典	単位	実績値の推移			目標	
					令和2年度	令和3年度	令和4年度	数値	年
1	参考	地域教育協議会各地域におけるフェスタ等事業の延べ参加人数	担当課調査	人	3,559	3,425	11,064	数値	
	考え方、定義、算出方法など	各校区の地域教育協議会からの報告書より算出							
2	目標	学校支援コーディネーターの配置校数（割合）	担当課調査	%	60.3	63.8	60.3	数値	100
	考え方、定義、算出方法など	教育行政方針の評価指標、学校・家庭・地域の連携を示す目安、配置校数から算出							
3	参考	家庭教育支援事業に係る講座等の参加人数	担当課調査	人	269	137	518	数値	
	考え方、定義、算出方法など	事業実績（報告書等）により算出							
4								数値	
	考え方、定義、算出方法など								
5								数値	
	考え方、定義、算出方法など								

【事業情報】

根拠法令・計画等	■国の法律・政令・省令、計画等	社会教育法、学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金（学校を核とした地域力強化プラン）
	■大阪府条例・規則・要綱、計画等	すこやかネット、教育コミュニティづくり推進事業
	■豊中市条例・規則・要綱、計画等	第2期豊中市教育振興計画

【決算説明情報】

（単位：千円）

予算・決算額等	予算額（当初）	9,325	人件費（参考）	11,259	
	流用増減額 （予備費充当用含む）	0	公債費（参考）	0	
	予算現額 （当初+補正+繰越+流用）	9,325	財源内訳の 決算額の	国・府支出金	3,058
	決算額	6,988		地方債	0
	残額	2,337		その他 特定財源	0
	執行歩合	74.94%		一般財源	3,930

予算管理事業	予算管理事業名称	決算額	国・府支出金	地方債	一般財源	会計 (コード)	目
		学校・家庭・地域の連携協力推進事業【継続】	48	17	0	31	01
	家庭教育支援事業【継続】	169	158	0	11	01	社会教育総務費
	学校地域連携ステーション【継続】	5,248	2,337	0	2,911	01	社会教育総務費
	地域教育協議会（すこやかネット）【継続】	1,523	546	0	977	01	社会教育総務費



1-3 子ども・若者支援の充実

すべての子ども・若者が、希望に満ちた明るい未来を展望しながら健やかに育ち、地域社会の一員として成長し、自立した社会生活を営むことができるよう取り組みます。

施策の方向性・主な取組み	事務事業数
事務事業名称	担当課
(1)子ども・若者がそれぞれの力を活かし、社会に関わっていくことができるよう支援します	4事業
①活動や交流ができる機会の充実	
②社会参加の促進	
③子どもの居場所づくり	
螢池北青少年運動広場施設管理	教育委員会 社会教育課
青少年健全育成事業	教育委員会 社会教育課
青少年自然の家施設運営管理	教育委員会 社会教育課
学校を拠点とした放課後等の子どもの居場所づくり事業	教育委員会 学び育ち支援課
(2)社会的援助が必要な子ども・若者への支援を充実します	4事業
①発達の特性に応じた支援、障害のある子どもへの支援	
②児童虐待防止対策の推進	
③若者就労支援	
こども家庭相談支援	こども未来部 こども相談課
児童発達支援センター運営管理	こども未来部 こども相談課
発達支援・療育の取組み	こども未来部 こども相談課
障害児福祉の推進	こども未来部 こども相談課
(3)子ども・若者を取り巻く課題に総合的に対応するしくみづくりを進めます	2事業
①子ども・若者を総合的に支援するしくみづくり	
②身近な地域での環境づくり	
若者支援事業	市民協働部 くらし支援課
青少年健全育成・防犯対策事業	教育委員会 児童生徒課

令和4年度事業管理シート（評価時）

事業名	螢池北青少年運動広場施設管理	区分	継続
施策の方向性	(1) 子ども・若者がそれぞれの力を活かし、社会に関わって	総合計画掲載ページ	50
担当部局・課	601300 教育委員会・社会教育課		
関連部局・課			

事業概要	<p>○青少年のスポーツ及びレクリエーション活動を促進し、青少年の交流を奨励することにより、青少年の体力向上の促進及び健全育成を図るとともに人権文化のまちづくりを進めるため、安全・快適に広場を利用してもらえるよう適正な維持管理を行います。</p>
当該年度の実績	<p>○安全・快適に広場を利用してもらえるよう適正な維持管理（清掃業務、設備修繕、樹木剪定・雑草刈り等）を行いました。 ○青少年や地域のみなさまのスポーツ・レクリエーション・文化活動等の使用として独占使用を承認しました。</p>

<p>当該年度の成果・課題</p> <p>解決できた課題・今後の方向性</p>	<p>○施設を活用していただくことにより青少年の体力向上の促進及び健全育成を図りました。今後も樹木剪定・雑草刈り等施設の適正管理を継続して行います。</p>
---	--

【関連データ】

	目標／参考	データ名	出典	単位	実績値の推移			目標	
					令和2年度	令和3年度	令和4年度	数値年	増加 令和9年度
1	目標	独占使用団体述べ回数	担当課調査	回	225	216	216	数値年	増加 令和9年度
	考え方、定義、算出方法など	利用実績							
2								数値年	
	考え方、定義、算出方法など								
3								数値年	
	考え方、定義、算出方法など								
4								数値年	
	考え方、定義、算出方法など								
5								数値年	
	考え方、定義、算出方法など								

【事業情報】

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
		豊中市立螢池北青少年運動広場条例

【決算説明情報】

(単位：千円)

予算・決算額等	予算額（当初）	2,859	人件費（参考）	810	
	流用増減額 （予備費充当用含む）	0	公債費（参考）	0	
	予算現額 （当初+補正+繰越+流用）	2,859	財源内訳の 決算額の	国・府支出金	0
	決算額	2,567		地方債	0
	残額	292		その他 特定財源	0
	執行歩合	89.79%		一般財源	2,567

予算管理事業	予算管理事業名称	決算額	国・府支出金	地方債	一般財源	会計 (コード)	目
	螢池北青少年運動広場施設管理【継続】	2,567	0	0	2,567	01	青少年育成費

令和4年度事業管理シート（評価時）

事業名	青少年健全育成事業	区分	継続
施策の方向性	(1) 子ども・若者がそれぞれの力を活かし、社会に関わって	総合計画掲載ページ	50
担当部局・課	601300 教育委員会・社会教育課		
関連部局・課	300500 くらし支援課		

事業概要	<p>○子ども・若者の主体的に行動していく力やコミュニケーション力、豊かな感性などを育むための活動や多様な人との交流の機会を充実させるため、少年文化館の施設統合を経た青少年交流文化館いぶきを拠点として、青少年健全育成の取り組みをします。</p> <p>○所管していた機能を連携・接続させ、様々な子どもから大人までが出会い、学び、体験することを通じて、子どもたちが社会に出ていくことを見通した連携事業を実施します。</p> <p>○施設の適正な維持管理を行いつつ、主催事業では高校クラブ活動の発表の場や学習機会の提供、青少年育成団体の活動支援、不登校支援との連携等に取り組みます。</p> <p>○また社会的支援を要する若者の相談窓口を委託事業を通じて設け、自立支援につなぎます。</p>
当該年度の実績	<p>○2022年度は、コロナ禍により全面的に活動に制限がかかった2020年度以来、社会の感染症対策が進み行動制限が緩和されていく状況に合わせ、感染拡大防止に十分に注意を払いながら事業を実施していきました。</p> <p>○いぶき主催事業では、「高校生ダンスフェスタ」を、ダンス部にとどまらず文化系クラブも対象とする新事業「高校生パフォーマンスフェスタ」に衣替えし3年ぶりに実施したほか、コロナ禍により近年中止を余儀なくされていた諸事業についても感染対策を行ったうえで実施しました。ほぼ3年間の空白により以前の事業を知る世代が入れ替わるなど逆境からのスタートでしたが、高校と連携したいずれの事業も盛況となりました。</p> <p>○子どもの居場所づくり事業では、ニーズを的確にとらえ通年講座のほかアート展を実施したほか、卓球台の開放、ほんのひろばの日曜日の運営を実施し、主に小中学生から高校生年代に至る若者世代のほか、幼児を含む親子連れといった幅広い利用がありました。また、新たに隔月で月1回、LGBTやその可能性がある子どもや若者の居場所づくりに取り組みました。</p> <p>○図書活動では、これまで少年文化館での「幼・小・中学生」から高校生や若者世代まで対象を広げ、旧プラネタリウム跡を活用して「ほんのひろば」として貸出、閲覧のほか、「たのしいつどい」や「おはなしと折り紙を楽しむ会」を行い、図書に親しむ機会を提供しました。また新たに、創造活動（不登校支援）事業から巣立った高校生年代の生徒が、社会的自立に向けた図書の整理などの就労体験をする取組みも行いました。</p> <p>○青少年団体の事業補助では、引き続き団体の活動支援等を行う一方、不登校支援との連携など新たな取り組みも始めました。</p>

当該年度の成果・課題 解決できた課題・今後の方向性	<p>○いぶき実施の諸事業の参加者数の点では、コロナ対策が進み行動制限が緩和されていく状況の底を打った前年度の流れをさらに受け、回復傾向となりました。</p> <p>○このうち図書活動と子どもの居場所づくり事業では、2022年度から実施場所が旧庄内少年文化館から青少年交流文化館いぶきに変更になったことから、参加者の減少が懸念されましたが、こちらも回復傾向を確保し、新生いぶきの周知と施設の活性化につながりました。</p> <p>○施設統合を踏まえた青少年健全育成事業と不登校支援、若者支援総合相談窓口との連携、いぶき諸事業のコロナ後の参加者数の回復、改修後の施設を活かした新たな企画の検討といった課題に対して、不登校支援との連携プログラムの実施等を通じ指導員役を務める青少年団体連絡協議会加盟団体の活動活性化を図るほか、いぶきに通う青少年といぶき諸事業とのつながりをつくる検討を行っていきます。またデジタル媒体を活用した施設・事業の情報発信のほか子育て層を対象とした新たな企画の実施により、青少年の豊かな交流と育みに取り組みます。</p>
------------------------------	--

【関連データ】

	目標／参考	データ名	出典	単位	実績値の推移			目標	
					令和2年度	令和3年度	令和4年度	数値 年	増加 2023
1	参考	いぶき主催事業	担当課調査	人	-	35	584	数値 年	増加 2023
	考え方、定義、算出方法など	市主催の青少年健全育成事業の参加人数							
2	参考	図書活動	担当課調査	人	2,964	3,876	6,833	数値 年	増加 2023
	考え方、定義、算出方法など	延べ利用人数							
3	参考	子どもの居場所づくり	担当課調査	人	1,833	2,282	3,420	数値 年	増加 2023
	考え方、定義、算出方法など	延べ参加人数							
4								数値 年	
	考え方、定義、算出方法など								
5								数値 年	
	考え方、定義、算出方法など								

【事業情報】

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
		豊中市青少年交流文化館条例、豊中市青少年交流文化館条例施行規則、青少年健全育成都市宣言

【決算説明情報】

(単位：千円)

予算・決算額等	予算額（当初）	57,346	人件費（参考）	44,550	
	流用増減額 （予備費充当用含む）	1	公債費（参考）	12,475	
	予算現額 （当初+補正+繰越+流用）	69,073	財源内訳の	国・府支出金	0
	決算額	56,492		地方債	0
	残額	12,581		その他 特定財源	6,259
	執行歩合	81.79%		一般財源	50,233

予算管理事業	予算管理事業名称		決算額	国・府支出金	地方債	一般財源	会計 (コード)	目
		いぶき施設管理【継続】	26,375	0	0	20,116	01	青少年交流文化館管理
	いぶき主催事業【継続】	14,787	0	0	14,787	01	青少年交流文化館管理	
	成人式【継続】	9,643	0	0	9,643	01	青少年育成費	
	青少年団体の事業補助【継続】	552	0	0	552	01	青少年育成費	
	いぶき一般事務事業【継続】	4,930	0	0	4,930	01	青少年交流文化館管理	
	いぶき車両管理【継続】	205	0	0	205	01	青少年交流文化館管理	
	図書活動【新規】	0	0	0	0	01	青少年交流文化館管理	
	子どもの居場所づくり【新規】	0	0	0	0	01	青少年交流文化館管理	

令和4年度事業管理シート（評価時）

事業名	青少年自然の家施設運営管理	区分	継続
施策の方向性	(1) 子ども・若者がそれぞれの力を活かし、社会に関わって	総合計画掲載ページ	50
担当部局・課	601300 教育委員会・社会教育課		
関連部局・課			

事業概要	<p>○豊かな自然環境の中での自然体験活動、野外活動及び団体生活を通じて、青少年の主体性、創造性、協調性を養うことにより、生きる力と互いの人格を認め合う心を育み、もって青少年の健全育成を図るため、青少年自然の家を設置し適切に管理します。</p>
当該年度の実績	<p>○指定管理者制度により、施設を適切かつ効率的に運営しました。 ○民間事業者との連携事業を実施し、新たな利用者層の開拓に取り組みました。</p>

<p>当該年度の成果・課題</p> <p>解決できた課題・今後の方向性</p>	<p>○コロナ感染症予防対策を講じ施設運営に取り組み、利用者に安心して施設を利用していただくことができました。 ○「利用者の行動様式の変化」「密を避けたい心理が醸成」され大口の団体利用が減少していますが、コロナにより活動を自粛していた団体に積極的に働きかけ、活動再開を促していきます。また団体予約の少ない週末などには、家族・小グループに向けた魅力的な利用プランやプログラムをSNS等で紹介し、利用につなげます。</p>
---	---

【関連データ】

	目標／参考	データ名	出典	単位	実績値の推移			目標	
					令和2年度	令和3年度	令和4年度	数値年	増加
1	目標	自然の家利用団体数	担当課調査	団体	196	309	310	数値年	増加 令和9年度
	考え方、定義、算出方法など								
2	目標	自然の家利用延べ人数	担当課調査	人	4,172	5,203	9,322	数値年	増加 令和9年度
	考え方、定義、算出方法など								
3								数値年	
	考え方、定義、算出方法など								
4								数値年	
	考え方、定義、算出方法など								
5								数値年	
	考え方、定義、算出方法など								

令和4年度事業管理シート（評価時）

事業名	学校を拠点とした放課後等の子どもの居場所づくり事業	区分	拡充
施策の方向性	(1) 子ども・若者がそれぞれの力を活かし、社会に関わって	総合計画掲載ページ	50
担当部局・課	605000 教育委員会・学び育ち支援課		
関連部局・課	360100 こども政策課		

事業概要	○遊びや異年齢の交流、集団活動を通じて、児童の自発的・自主的な生活態度や習慣を養うなど、健全な育成を図るために、放課後や週末、三季休業中を過ごす場の充実に向けた取組みを進めます。
------	---

当該年度の実績	○【拡充】放課後等の児童の居場所づくり事業については、事業を拡大し、三季休業期間にも事業を実施しました。さらに、小学校全校で夏季休業中におけるプール開放事業を実施しました。 ○【拡充】庄内小学校・野田小学校放課後こどもクラブの土曜日運営を事業者に委託しました。
---------	---

当該年度の成果・課題 解決できた課題・今後の方向性	○放課後こどもクラブの一の支援の単位（クラス）あたりの児童数の国基準（おおむね40人）達成が必要です。 ○学校を拠点とした地域社会全体で子どもたちの学びや育ちを支える環境づくりを推進するため、地域子ども教室、放課後こどもクラブ事業及び放課後の子どもの居場所づくり事業が連携する仕組みづくりを進めます。
------------------------------	---

【関連データ】

	目標／参考	データ名	出典	単位	実績値の推移			目標	
					令和2年度	令和3年度	令和4年度	数値	年
1	目標	放課後の児童の居場所づくり事業実施校数	担当課調査	校	10	10	10	数値	39
								年	2024
	考え方、定義、算出方法など 教育行政方針の評価指標、児童の放課後の居場所の充実度を示す目安、事業実績（報告書等）により算出								
2	参考	とよなか地域子ども教室の子ども延べ参加人数	担当課調査	人	11,122	14,005	31,515	数値	
								年	
	考え方、定義、算出方法など								
3								数値	
								年	
	考え方、定義、算出方法など								
4								数値	
								年	
	考え方、定義、算出方法など								
5								数値	
								年	
	考え方、定義、算出方法など								

【事業情報】

根拠法令・計画等	■国の法律・政令・省令、計画等	児童福祉法(第6条の2 第2項)、学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金(学校を核とした地域力強化プラン)
	□大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	■豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、豊中市子育て・子育て支援行動計画

【決算説明情報】

(単位：千円)

予算・決算額等	予算額(当初)	819,124	人件費(参考)	313,620				
	流用増減額 (予備費充当用含む)	39,604	公債費(参考)	0				
	予算現額 (当初+補正+繰越+流用)	860,525	国・府支出金	389,858				
	決算額	829,498	地方債	0				
	残額	31,027	その他 特定財源	236,734				
	執行歩合	96.39%	一般財源	202,906				
			財源内訳の					
予算管理事業	予算管理事業名称	決算額	国・府支出金	地方債	一般財源	会計 (コード)	目	
	とよなか地域子ども教室【完了】	0	0	0	0	01	社会教育総務費	
	放課後子どもクラブ施設管理【継続】	85,782	41,203	0	18,270	01	社会教育総務費	
	放課後子どもクラブ運営【継続】	686,129	329,548	0	146,156	01	社会教育総務費	
	放課後等の児童の居場所づくり事業【拡充】	49,849	15,214	0	34,635	01	社会教育総務費	
	放課後子どもクラブ室整備事業【継続】	0	0	0	0	01	放課後子どもクラブ室	
	とよなか地域子ども教室【新規】	7,738	3,893	0	3,845	01	社会教育総務費	

令和4年度事業管理シート（評価時）

事業名	こども家庭相談支援	区分	継続
施策の方向性	(2) 社会的援助が必要な子ども・若者への支援を充実します	総合計画掲載ページ	51
担当部局・課	361500 こども未来部・こども相談課		
関連部局・課	604500 児童生徒課		

事業概要	<p>○子どもと家庭に関するあらゆる相談を受け、子育ての不安や困難を抱える家庭への支援を行うとともに、大阪府池田子ども家庭センターなどの関係機関と連携をとりながら、児童虐待の予防や早期発見、再発防止に努めることにより、子どもの人権を守り、健やかな成長を支援します。また、児童虐待の予防から要保護支援施策まで一貫して支援できる相談体制の構築と地域社会全体で子どもの見守り体制づくりを図っていきます。</p>
当該年度の実績	<p>○子どもと家庭に関するあらゆる相談を受け、子育ての不安や困難を抱える家庭への支援を行うとともに、子育て支援や虐待予防を目的に保護者支援プログラムを実施しました。 ○大阪府池田子ども家庭センターなどの関係機関と連携をとりながら、児童虐待の予防や早期発見、再発防止に努めることにより、子どもの人権を守り、健やかな成長を支援しました。また、児童虐待の予防から要保護支援施策まで一貫して支援できる相談体制の構築、地域社会全体で子どもの見守り体制づくりを図るとともに、児童相談所開設の準備を進めました。</p> <p>○【新規】子どもの支援情報一元化システムを構築し、システムを活用しながら、こども相談課、母子保健課、児童生徒課の3課で相互に連携し、子ども・家庭へ包括的な支援を行いました。</p> <p>○【新規】ヤングケアラー支援に関する専用相談窓口を設置し、子ども本人や学校など関係機関にとって安心して相談できるよう、専任の「ヤングケアラー・コーディネーター」を配置し、公民役割分担のもと適切な福祉サービスにつなぐ機能の強化を図りました。</p>

当該年度の成果・課題 解決できた課題・今後の方向性	<p>○相談件数の増加及び相談内容の複雑化する中において、職員の資質の向上を図ることが必要です。子どもにかかる相談窓口機関・団体と情報交換・共有、連携の強化を図っていき、よりよい相談支援体制を整備する必要があります。</p> <p>○虐待対応ケースの重度化及び虐待通告件数の増加により、対応に追われ、きめ細やかな支援・ケースワークが難しくなっています。児童虐待による死亡事例が後を絶たず、子どもの命に係わる危険性が高まる中、国の動向や他市の先進事例を踏まえ児童虐待防止施策について検討し、体制の強化・充実を図ることが最重要課題です。</p> <p>○R5年4月に開設されるはぐくみセンターにおいて、児童福祉や母子保健、障害児支援、教育も含めた包括的な支援体制を構築し、合同会議やサポートプランの作成を行い、必要に応じた支援の提供につなげます。</p> <p>○R7年度の児童相談所の開設に向け、専門職の育成や確保といった人的体制の整備等を着実に進めていく必要があります。</p> <p>○ヤングケアラー支援の資源充実のため、子育て世帯訪問支援事業の具体的制度設計、子どもへのピアサポート、レスパイトケアを検討します。</p>
------------------------------	--

【関連データ】

	目標／参考	データ名	出典	単位	実績値の推移			目標	
					令和2年度	令和3年度	令和4年度	数値	年
1	参考	子育て心の悩み相談件数	担当課調査	件	446	606	569	数値	520
	考え方、定義、算出方法など							年	2023
2	参考	児童虐待相談件数	担当課調査	件	1,049	1,159	1,516	数値	1,500
	考え方、定義、算出方法など							年	2023
3	参考	子どもを守る地域ネットワーク 会議開催数	担当課調査	回	13	15	17	数値	15
	考え方、定義、算出方法など	代表者会議、実務者会議、運営会議開催回数の合算						年	2022
4	参考	家庭児童相談件数	担当課調査	件	2,827	3,242	3,985	数値	2,950
	考え方、定義、算出方法など							年	2023
5								数値	
	考え方、定義、算出方法など							年	

令和4年度事業管理シート（評価時）

事業名	児童発達支援センター運営管理	区分	継続
施策の方向性	(2) 社会的援助が必要な子ども・若者への支援を充実します	総合計画掲載ページ	51
担当部局・課	361500 こども未来部・こども相談課		
関連部局・課			

事業概要	<p>○児童発達支援センターおよび児童発達支援事業所あゆみの利用児童や家族が、安全で快適に事業の利用ができるために、児童発達支援センターおよび児童発達支援事業所あゆみの運営全般と施設管理や車両管理等環境の整備を行います。</p>
当該年度の実績	<p>○児童発達支援センターの職員配置（専門職員の配置）変更届出を行い、「専門的配置加算」「福祉専門的配置等加算Ⅲ」「栄養士配置加算」の報酬・基準に係る見直しを行い、収入の確保につなげました。</p> <p>○児童発達支援事業所あゆみの事業実施している児童福祉関連複合施設の設備等の老朽化に伴い、貯水槽の配管修繕等行いました。</p> <p>○児童発達支援センターの厨房配膳台修繕、屋上庇他防水修繕を行いました。</p> <p>○【拡充】令和6年1月試行実施、4月本格実施予定の発達支援親子教室の必要物品の購入等必要な事務を行いました。</p>

当該年度の成果・課題 解決できた課題・今後の方向性	<p>○児童発達支援センターにおける運営全般については円滑に実施できました。</p> <p>○児童発達支援センターにおける通所支援事業の一体的民間委託及び発達支援親子教室設置にむけて、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発達支援親子教室実施要綱の策定 ・通所支援及び給食業務プロポーザル実施 ・児童発達支援事業所あゆみ廃止届出 ・児童発達支援センター通所支援事業変更届出 ・児童発達支援センター事務所移転 ・児童発達支援事業所あゆみ移転 <p>を行っていきます。</p> <p>○支援者研修の内容及び対象者等の見直しを行います。</p> <p>○令和6年度児童福祉法改正に伴い、民間通所支援事業者等へのスーパーバイズ・コンサルテーション機能の事業内容について作成します。</p>
------------------------------	--

【関連データ】

	目標／参考	データ名	出典	単位	実績値の推移			目標	
					令和2年度	令和3年度	令和4年度	数値	年
1	参考	こども療育相談利用児数	担当課調査	人	1,250	1,904	2,040	数値	900
	考え方、定義、算出方法など							年	2022
2	参考	小集団親子教室契約児数	担当課調査	人	53	59	34	数値	60
	考え方、定義、算出方法など							年	2022
3	参考	医学的リハビリテーション利用者数	担当課調査	人	147	131	136	数値	150
	考え方、定義、算出方法など							年	2022
4	参考	あゆみ単独通所契約児数	担当課調査	人	20	31	16	数値	30
	考え方、定義、算出方法など	施設利用頻度の高い事業の利用数を指標としました。							
5								数値	
	考え方、定義、算出方法など							年	

令和4年度事業管理シート（評価時）

事業名	発達支援・療育の取組み	区分	拡充
施策の方向性	(2) 社会的援助が必要な子ども・若者への支援を充実します	総合計画掲載ページ	51
担当部局・課	361500 こども未来部・こども相談課		
関連部局・課			

事業概要	<p>○障害や発達に課題のある子どもや家族が地域で主体的に社会生活が営めるために、子どもの障害や発達特性に応じて、障害児通所支援事業、こども療育相談、診療所業務、障害児一時預かり事業等を実施します。</p>
当該年度の実績	<p>○親子通所による児童発達支援事業及び放課後等デイサービス事業を実施しました。 （全契約児童数66名） ○児童発達支援事業の親子通所利用児童及び保護者に給食の提供を行いました。 ○【拡充】こども療育相談事業として基本相談、計画相談、療育支援事業、保護者支援講座等を実施しました。また令和4年度より、新たに民間通所支援事業者向けのペアレント・トレーニング講師養成講座を実施するとともに、地域子育て支援センターにて子育て発達支援プログラム及び相談会を実施しました。 ・こども療育相談相談件数 2040件 ・ペアレント・プログラム参加者 12名 ペアレント・トレーニング参加者 9名 ・ペアレント・トレーニング講師養成講座実施参加者数 10名 ・地域子育て支援センターにて子育て発達支援プログラム及び相談会実施 9回開催 延べ参加者数 72名 ○民間委託事業として単独通所事業、個別療育事業、障害児一時預かり事業を実施しました。 ・単独通所事業年間契約児童数 16名 ・個別療育年間契約児童数 39名 ・障害児一時預かり新規契約児童数 22名 ○診療所にて障害や発達に課題のある子どもの診察や医学的リハビリテーション、発達検査を実施しました。また、令和4年度より児童精神科医による診療も始めました。 ・診療所初診受診者数164名 ・医学的リハビリテーション実施対象者数136名</p>

当該年度の成果・課題 解決できた課題・今後の方向性	<p>○児童発達支援事業及び放課後等デイサービス事業において、子どもの生活技能の向上を図るとともに、保護者の子どもの理解についてすすめることができました。 ○こども療育相談事業においては、訪問相談や発達支援巡回訪問を通じて、子どもの所属施設での適切な環境調整がすすめられたほか、保護者支援講師養成講座の拡充や、地域子育て支援センターにおける相談会を通して、保護者支援の拡充を図ることができました。 ○診療所においては、児童精神科医師の診療を開始し、発達障がい二次障害予防についてすすめることができました。 ○課題としては、就園前の子どもの行動の困り感について、保護者がより身近で気軽に相談できる場所が少ないことと、各事業の利用児童として就学前及び学童期の児童が多く、成人期移行支援の取組みをすすめる必要があることがあげられます。 ○現在児童発達支援センターで実施している就園前小集団親子教室を地域子育て支援センターで実施することにより、地域における発達支援親子教室と発達支援相談窓口を通し、より身近な地域における支援の拡充につなげます。 ○義務教育修了後の発達障害児を対象にした放課後等デイサービス事業を新設し、成人期移行支援をすすめていきます。また新設するにあたり、現在児童発達支援センターで実施している就園前小集団親子教室以外の通所支援事業と児童発達支援事業所あゆみで実施している通所支援事業等を一体的に民間委託し、公民連携による発達支援の充実を図ります。</p>
------------------------------	--

【関連データ】

	目標／参考	データ名	出典	単位	実績値の推移			目標	
					令和2年度	令和3年度	令和4年度	数値	年
1	参考	こども療育相談利用児童数	担当課調査	人	1,250	1,904	2,040	数値	900
	考え方、定義、算出方法など							年	2022
2	参考	親子通所契約児童数	担当課調査	人	39	33	31	数値	40
	考え方、定義、算出方法など							年	2022
3	参考	小集団親子教室契約児童数	担当課調査	人	53	59	34	数値	60
	考え方、定義、算出方法など							年	2022
4	参考	医学的リハビリテーション利用者数	担当課調査	人	147	131	136	数値	150
	考え方、定義、算出方法など	豊中市立児童発達支援センターの利用状況の経時的な推移を図る数値を指標に設定							年
5								数値	
	考え方、定義、算出方法など							年	

令和4年度事業管理シート（評価時）

事業名	障害児福祉の推進	区分	継続
施策の方向性	(2) 社会的援助が必要な子ども・若者への支援を充実します	総合計画掲載ページ	51
担当部局・課	361500 こども未来部・こども相談課		
関連部局・課	331000 障害福祉課		

事業概要	<p>○障害のある子どもが、地域社会の一員として自分らしく豊かに生き、子どもと家庭が地域で主体的に社会生活を営むことができるよう、「第2期豊中市障害児福祉計画」に掲げる障害のある子どもへの支援の充実に向けた取組みを行います。</p> <p>○発達に課題がある子どもが障害児通所支援（児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、居宅訪問型児童発達支援、保育所等訪問支援）を受けるために、相談、支給決定、障害児通所給付費の請求に対する審査業務を行います。</p>
------	---

当該年度の実績	<p>○第3期障害児福祉計画の策定に先立ち、対象者へのアンケート及び結果分析を行いました。</p> <p>○発達に課題がある子どもが障害児通所支援（児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、居宅訪問型児童発達支援、保育所等訪問支援）を受けるために、相談、支給決定、障害児通所給付費の請求に対する審査業務を行いました。</p> <p>○国の補正予算を活用し、障害児通所支援事業所を対象とした物価高騰対策事業を行いました。</p> <p>○医療的ケア児支援連絡会議を2回開催しました。また、医療的ケア児支援ガイドブックを作成しました。</p> <p>○豊中市通所支援事業者連絡会の側面的支援を行いました。</p> <p>○発達支援・障害児支援者研修をオンラインで年6回実施しました。</p> <p>○事業者と協働し、支援手帳のオンライン化にかかる実証実験を実施しました。</p>
---------	--

当該年度の成果・課題 解決できた課題・今後の方向性	<p>○第3期障害児福祉計画の策定に先立つアンケート結果は令和5年度の計画策定に活用します。</p> <p>○医療的ケア児支援連絡会議は、児童発達支援センターと連携しながら引き続き定期的に関催し、医療的ケア児支援ガイドブックの更新等について検討します。</p> <p>○豊中市通所支援事業者連絡会及び発達支援・障害児支援者研修を児童発達支援センターにて実施することで、本市における障害児支援の中核的役割を担う施設として市内事業所及び支援者への情報発信を行います。</p> <p>○支援手帳のオンライン化について、実証実験で得られた課題について引き続き検証を進めます。</p>
------------------------------	---

【関連データ】

	目標／参考	データ名	出典	単位	実績値の推移			目標	
					令和2年度	令和3年度	令和4年度	数値	年
1	参考	通所受給者証所持者数	担当課調査	件	1,505	1,731	1,990	数値	2300
		考え方、定義、算出方法など	過去の伸び率から予測						
2								数値	
		考え方、定義、算出方法など							
3								数値	
		考え方、定義、算出方法など							
4								数値	
		考え方、定義、算出方法など							
5								数値	
		考え方、定義、算出方法など							

【事業情報】

根拠法令・計画等	■国の法律・政令・省令、計画等	児童福祉法
	□大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	■豊中市条例・規則・要綱、計画等	第2期豊中市障害児福祉計画

【決算説明情報】

(単位：千円)

予算・決算額等	予算額（当初）	2,797,991	人件費（参考）	25,920	
	流用増減額 （予備費充当用含む）	639	公債費（参考）	0	
	予算現額 （当初+補正+繰越+流用）	2,831,492	財源内訳の 決算額の	国・府支出金	1,946,934
	決算額	2,512,518		地方債	0
	残額	318,974		その他 特定財源	19,697
	執行歩合	88.73%		一般財源	545,887

予算管理事業	予算管理事業名称		決算額	国・府支出金	地方債	一般財源	会計 (コード)	目
		障害児施設通所【継続】		2,511,785	1,946,763	0	545,325	01
	障害児福祉計画の推進【継続】		733	171	0	562	01	児童福祉費

令和4年度事業管理シート（評価時）

事業名	若者支援事業	区分	継続
施策の方向性	(3) 子ども・若者を取り巻く課題に総合的に対応するしくみ	総合計画掲載ページ	52
担当部局・課	300500 市民協働部・くらし支援課		
関連部局・課			

事業概要	<p>○社会生活を円滑に営むうえで困難な状況にある子ども・若者への包括的な支援を円滑に行なうため、子ども・若者育成支援推進法に基づき社会的自立の支援を行います。</p>
当該年度の実績	<p>○子ども・若者支援協議会の代表者・実務者合同会議を開催し、子ども・若者の抱える問題点、状況等について情報共有をおこなうとともに、必要なケースについては連携を図りながら支援に取り組みました。また、研修会としてオンラインシンポジウムを開催し、全国の先進的な取組みについて学びました。</p> <p>○若者支援総合相談窓口において困難を有する若者、家族等から102件の新規相談を受け、相談者の状況に応じて関係機関と連携しながら継続的に支援を実施しました。</p> <p>○個別のケース会議を高校、保健所等とおこない、今後の対応について検討を行いました。また、市教育委員会や児童福祉部局と連携し継続的な支援が必要なケースについて引継ぎを行いました。</p> <p>○相談窓口の周知を図るため、支援の説明会をオンラインと対面の併用で実施しました。</p>

当該年度の成果・課題	<p>○社会的支援を要する若者にかかる相談に応じ、関係支援機関の紹介、情報提供、助言、必要な支援を実施することで、若者の自立支援に寄与しました。</p> <p>○中学校における不登校者数が増加傾向であることから、卒業後も支援が必要になると想定されるケースの把握や居場所等の支援を行います。</p>
解決できた課題・今後の方向性	

【関連データ】

	目標／参考	データ名	出典	単位	実績値の推移			目標	
					令和2年度	令和3年度	令和4年度	数値	年
1	参考	新規相談件数	担当課調査	件	112	123	102	数値	120
		考え方、定義、算出方法など	若者支援総合相談窓口への新規相談件数						
2								数値	
		考え方、定義、算出方法など							
3								数値	
		考え方、定義、算出方法など							
4								数値	
		考え方、定義、算出方法など							
5								数値	
		考え方、定義、算出方法など							

令和4年度事業管理シート（評価時）

事業名	青少年健全育成・防犯対策事業	区分	継続
施策の方向性	(3) 子ども・若者を取り巻く課題に総合的に対応するしくみ	総合計画掲載ページ	52
担当部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課		
関連部局・課			

事業概要	<p>○子どもたちの健全な育成のため、青少年健全育成会等のボランティアが行う青少年の健全育成の取組みを支援するなど、年間を通じて地域ボランティア活動の充実を図り、地域における青少年の健全育成にかかる環境づくり及び市民への啓発活動を推進します。</p> <p>○児童生徒の問題行動及び児童虐待事案の早期発見・早期対応に向けて、豊中・豊中南警察等の関係機関と学校との連携体制強化を推進します。</p> <p>○児童生徒の犯罪被害防止のために、「こども110番の家」の旗について広く周知し協力家庭を募るとともに、小学校1年生へ防犯ブザーの配布を行い、地域における子どもたちの安全・安心な環境づくりを図ります。</p>
------	---

当該年度の実績	<p>○市内全中学校区で組織される青少年健全育成会への活動支援を行うなど、地域における青少年健全育成の取組みを支援しました。</p> <p>○学警連絡会兼青少年補導補助員会を開催するなど、豊中・豊中南警察等関係機関と学校との連携を図りました。</p> <p>○「こども110番の家」活動の協力家庭・事業所を広く募るとともに、小学校1年生へ防犯ブザーの配布を行いました。</p> <p>○大阪府警察本部「安まちメール」の不審者情報等を参考に、年間を通じて広報車による市内全域の巡視活動を行いました。</p>
---------	--

当該年度の成果・課題 解決できた課題・今後の方向性	<p>○近年のコロナ禍により、健全育成の原点に立ち返った「地域の子どもの見守り」を重点に置いた活動がなされ、「地域の子どもは地域で守り、育てる」意識の向上につながりました。</p> <p>○青少年の健全育成のための地域環境の整備や啓発活動が活発となりました。</p> <p>○各学校での非行防止や問題行動の未然防止に繋がりましたが、さらに積極的な啓発活動を進めていく必要があります。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、アフターコロナにおける地域活動・行事の実施方法の精査が必要です。</p> <p>○健全育成への意識、活動について地域格差が生じている状況があり、豊中市青少年健全育成協議会役員校区会長会や青少年健全育成市民のつどい等で好事例の情報交換・共有を図るなど、校区間での連携を深める必要があります。</p>
------------------------------	--

【関連データ】

	目標／参考	データ名	出典	単位	実績値の推移			目標	
					令和2年度	令和3年度	令和4年度	数値	年
1	参考	青少年健全育成市民のつどい参加者数	児童生徒課調査	人	0	0	255	数値	
		考え方、定義、算出方法など	通例11月中旬に開催、会場受付人数を算出						
2	参考	青少年健全育成会推進委員人数	児童生徒課調査	人	1,714	1,830	1,535	数値	
		考え方、定義、算出方法など	各中学校区健全育成会からの報告人数を累積						
3	参考	学警連絡会兼青少年補導補助員会開催回数	児童生徒課調査	回	0	1	7	数値	
		考え方、定義、算出方法など	基本年7回開催						
4	参考	児童虐待防止ネットワーク部会（運営会議）への参加回数	児童生徒課調査	回	4	4	4	数値	
		考え方、定義、算出方法など	基本年4回開催（R2年度～）						
5	参考	こども110番の家協力軒数	児童生徒課調査	軒	7,411	7,465	7,573	数値	
		考え方、定義、算出方法など	協力者（個人・法人問わず）の登録軒数を累積						

【事業情報】

根拠法令・計画等	■国の法律・政令・省令、計画等	児童虐待防止法、児童福祉法
	■大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府子どもを虐待から守る条例
	■豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市子どもを守る地域ネットワーク設置要綱、豊中市青少年健全育成会規約 他

【決算説明情報】

(単位：千円)

予算・決算額等	予算額（当初）	5,334	人件費（参考）	4,374	
	流用増減額 （予備費充当用含む）	0	公債費（参考）	0	
	予算現額 （当初+補正+繰越+流用）	5,334	財源内訳の 決算額の	国・府支出金	0
	決算額	2,712		地方債	0
	残額	2,622		その他 特定財源	0
	執行歩合	50.84%		一般財源	2,712

予算管理事業	予算管理事業名称	決算額	国・府支出金	地方債	一般財源	会計 (コード)	目
	地域ボランティア支援事業【完了】	0	0	0	0	01	児童生徒支援費
	健全育成啓発事業【継続】	2,449	0	0	2,449	01	児童生徒支援費
	子ども見まもり事業【継続】	263	0	0	263	01	児童生徒支援費